

日本の労働市場におけるタスクの分布の変化と要因
—教育・産業構造の変化と ICT 導入の影響—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 小松 恭子
学習院大学 麦山亮太

《 要 旨 》

本研究は、1980 年から 2020 年の日本の労働市場におけるタスクの分布の変化を明らかにし、その要因として教育構造や産業構造の変化、ICT 導入の影響を検証することを目的とする。総務省の国勢調査のマイクロデータと日本版 O-NET を職業でマッチングしたデータを用いて、6 つ（非定型分析、非定型相互、定型認識、定型手仕事、非定型手仕事身体、非定型手仕事対人）のタスクに分類し、これらタスクの分布の変化とその要因について検証した。分析の結果、以下の 3 つの知見が得られた。

第 1 に、タスクの分布の変化について、欧米の先進諸国と同様に、非定型分析・相互タスクが増加し、定型手仕事・非定型手仕事身体タスクが減少している。一方で、日本独特の傾向として、定型認識タスクの増加と 1990 年代以降の非定型手仕事対人タスクの増加が確認された。

第 2 に、非定型分析・相互タスクの増加と定型手仕事・非定型手仕事身体タスクの減少には産業構造の変化と高学歴化の双方が寄与している一方で、定型認識タスクの増加は産業構造の変化が主因であることが明らかになった。特に 1980 年時点で割合の高かった農林漁業のシェアの減少が非定型分析・相互タスク、定型認識タスクの増加と非定型手仕事身体タスクの減少に大きく寄与していた。また、近年では、医療・福祉産業のシェアの増加が非定型分析・相互タスクと非定型手仕事対人タスクの増加に寄与しており、日本の労働市場における二極化の一因となっている可能性が示唆された。

第 3 に、ICT 導入により非定型分析・相互タスクが増加している一方、ICT 導入と定型認識・手仕事タスクの関連は見られず、労働代替には至っていない可能性が示唆される。

本研究の政策的示唆として、1) ICT や AI 等の技術革新に対応した非定型スキルの育成支援の強化、2) 自動化リスクの高い労働者へのセーフティネットとキャリア支援の拡充、3) 職業分類の改善、の 3 点が挙げられる。

（備考）本論文は、独立行政法人労働政策研究・研修機構のプロジェクト研究「技術革新によるジョブ・タスクの変化と労働者のスキル・キャリア形成に関する研究」の成果の一部である。統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 33 条第 1 項の規定に基づき、総務省から提供された「国勢調査」（1980 年～2020 年）のマイクロデータ（調査票情報）により二次分析を行った。本稿の原案に対して、久米功一先生（東

洋大学)より極めて有益なコメントをいただいた。また、堀有喜衣氏(労働政策研究・研修機構)、地曳
暁瑛氏(厚生労働省)、今井晋先生(一橋大学)、菊地雄太先生(大阪大学)、勇上和史先生(神戸大学)、
所内研究会参加者の皆様より貴重なコメントをいただいた。図表の作成等にあたり、靳璇氏(労働政策
研究・研修機構)の協力を得た。ここに記して感謝申し上げます。

目次

1 はじめに	4
2 先行研究	5
2.1 技術革新と労働市場の二極化	5
2.2 技術革新以外の需要・供給要因	5
2.3 国際比較の視点	6
2.4 日本の先行研究	7
3 データと分析方法	8
3.1 データの概要	8
3.2 タスクスコアの算出方法	9
3.3 タスクの分布の変化の要因分解	12
3.4 ICT 資本導入とタスクの分布の変化	13
4 分析結果	14
4.1 日本におけるタスクの分布の変化	14
4.2 タスクの分布の変化の要因分解	19
4.3 ICT 資本導入とタスクの分布の変化	24
5 おわりに	26
6 補論 職業分類の細分化とタスクスコアの関係	30
参考文献	32
補足図表	35
付属資料 国勢調査と日本版 O-NET の職業マッチング	38

1 はじめに

本研究の目的は、1980 年から 2020 年にかけての日本の労働市場におけるタスクの分布の変化を明らかにし、その要因について、教育構造や産業構造の変化、さらに ICT 導入との関連性から分析することである。

1980 年代以降、IT 化やグローバル化の進展に伴い、賃金格差の拡大が注目される中で、欧米諸国において技術革新と賃金格差や雇用の二極化に関係に関する研究が多く行われてきた（Autor et al. 2003; Spitz-Oener 2006; Goos and Manning 2007; Goos et al. 2009; Acemoglu and Autor 2011; Autor and Dorn 2013; Adermon and Gustavsson 2015 など）。従来のスキル偏向型技術進歩（Skill-Biased Technological Change, SBTC）理論は、技術革新が高スキル（高学歴）労働者を補完し、低スキル（低学歴）労働者を代替することで賃金格差が拡大すると説明する（Katz and Autor 1999）。しかし、1990 年代以降、SBTC 理論が中間層の減少と高・低所得層の増加という雇用の二極化現象を十分に説明できないことが指摘され、新たに定型偏重型技術進歩（Routine-Biased Technological Change, RBTC）理論が登場した（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）。この理論では、労働者が従事するタスク¹に着目し、技術革新が「定型タスク」を代替し、「非定型タスク」を補完することで雇用の二極化が生じると考えられている。

欧米の先進諸国の実証研究では、RBTC 理論に基づき、IT の導入により定型手仕事・定型認識タスク（例：生産工程作業や事務作業）が減少する一方で、高度なスキルを必要とする非定型分析・相互タスク（例：分析業務、マネジメント業務）やそれほど高度なスキルが要求されない非定型手仕事タスク（例：サービス業務）が増加するという雇用の二極化が観察されている（Autor et al. 2003; Spitz-Oener 2006; Goos and Manning 2007; Goos et al. 2009; Acemoglu and Autor 2011; Autor and Dorn 2013; Adermon and Gustavsson 2015 など）。

日本においても、池永（2009）、Ikenaga and Kambayashi（2016）が、RBTC 理論に基づき、IT 導入とタスクの分布の変化について実証的な検証を行っている。これらの研究は、日本でも IT 導入が非定型タスクの増加と定型タスクの減少をもたらしていることを示し、欧米と同様の傾向が存在することを示唆している。しかし、これらの研究で用いられているタスク指標は米国の先行研究と一致しているわけではなく、直接的な比較が難しいという限界がある。

本研究では、この限界を克服するために、日本版 O-NET データを使用して、米国（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）と同一の指標と分析方法を適用することで、日本の労働市場におけるタスクの分布の変化を把握する。具体的には、Ikenaga and Kambayashi（2016）がキャリアマトリックスのスキル指標²を使用していたのに対し、本研究では日本版 O-NET を活用

¹ 本稿で使用する「タスク」とは、労働者により行われる作業活動を示しており、労働者が保有するスキルはタスクに適用されて生産物が生みだされるとされている（Acemoglu and Autor 2011:1045）。

² キャリアマトリックスは、労働政策研究・研修機構により 2006 年に開始・公開された職業情報提供サイトである。2011 年 3 月に事業を終了している。

し、米国の先行研究（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）で用いられているタスク指標と同一の指標を作成した。なお、本研究と同様に日本版 O-NET を活用した研究に Komatsu and Mugiyama（2022）、労働政策研究・研修機構（2024a）がある。これらの研究では、タスクの分布の変化について、性別、年齢別、就業形態別に分析しているが、本研究では、タスクの分布の変化に影響を与える要因として、教育構造や産業構造の変化、さらに ICT 導入との関連性を分析する。また、欧米諸国の研究結果（Autor et al. 2003; Hardy et al. 2018）との比較を通じて、日本独特の特徴を明らかにする。

本章の構成は以下のとおりである。次節では本研究に関連する先行研究について概観する。第 3 節では本研究で使用するデータやタスクスコアの算出方法、分析方法について説明する。第 4 節で分析結果をまとめ、第 5 節で結論を述べる。

2 先行研究

2.1 技術革新と労働市場の二極化

1980 年代以降、IT 化やグローバル化の進展に伴い、欧米諸国では賃金格差の拡大と雇用の二極化が注目されてきた。これに対する理論的説明として、当初はスキル偏向型技術進歩（Skill-Biased Technological Change, SBTC）理論が主流であった。SBTC 理論は、技術革新が高スキル（高学歴）労働者を補完し、低スキル（低学歴）労働者を代替することで賃金格差を拡大すると説明する（Katz and Autor 1999）。

しかし、1990 年代以降、SBTC 理論が中間層の減少と高・低所得層の増加という雇用の二極化を十分に説明できないことが指摘され、代わって定型偏重型技術進歩（Routine-Biased Technological Change, RBTC）理論が登場した（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）。RBTC 理論は、技術革新が「定型タスク（Routine Tasks）」と「非定型タスク（Nonroutine Tasks）」に異なる影響を与える点に着目している。この理論では、技術革新により定型タスクは代替されやすい一方で、非定型タスクは技術によって補完され、需要が増加することで、雇用の二極化が生じると考えられている（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）。

米国、英国、ドイツ、スウェーデンでは、高賃金の非定型業務（例：高度な分析や対話を要する業務）と低賃金のサービス業務が増加し、中間層の定型業務（例：事務作業や生産作業）が減少する「労働市場の二極化」が見られることが実証されている（Spitz-Oener 2006; Goos and Manning 2007; Goos et al. 2009; Autor and Dorn 2013; Adermon and Gustavsson 2015）。

2.2 技術革新以外の需要・供給要因

需要側の要因として技術革新以外に、ケア需要の拡大やオフショアリングが雇用の二極化に影響を与えるとする研究もある。例えば、Dwyer（2013）は、1983 年から 2007 年にかけて米国で介護労働が職業構造の上位層（ケア専門職）および下位層（ケアサービス職）の両方で増加し、

二極化に寄与していることを示している。また、グローバル化に伴う生産拠点の海外移転や業務の外部委託（オフショアリング）も、定型業務の代替に影響を及ぼしていることが示されている（Grossman and Rossi-Hansberg 2008; Goos et al. 2014）³。

教育水準の向上や移民の増加など供給側の要因に着目する研究もある。例えば、Salvatori（2018）は、英国において 1979 年以降に中間スキル職の割合が低下した要因の大部分が、教育水準の向上に起因することを示している。また、Oesch（2013）は、西欧諸国における職業構造の変化は、技術進歩のみならず、教育水準の向上や移民の増加といった供給側の要因にも依存していることを論じている。これらの研究は、労働市場の変化が技術革新だけでなく、教育水準の向上など供給側の変化からも影響を受ける可能性があることを示唆している。

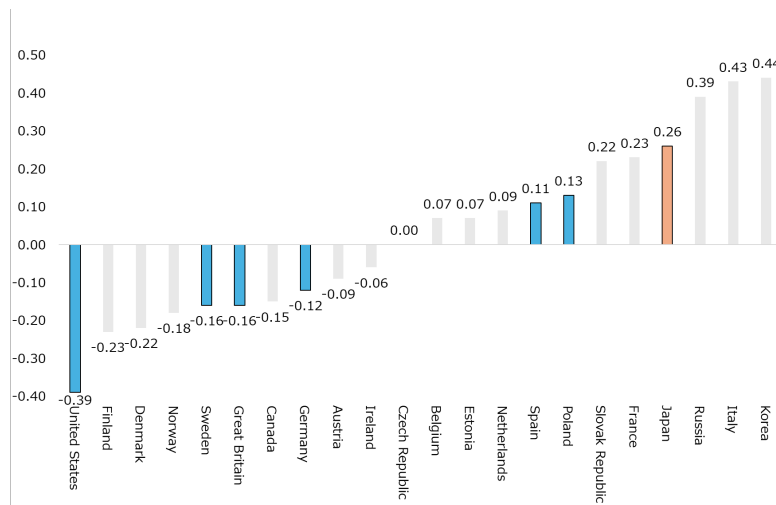
2.3 国際比較の視点

技術革新の進展は国ごとに異なり、その速度や導入のあり方も多様である。例えば、日本と米国では ICT 導入の規模や質に違いが見られる。総務省（2018）の「平成 30 年度情報通信白書」によると、日本の ICT 投資額は、日本は 1994 年から 2014 年の 20 年間で 6.7 兆円から 16.7 兆円へと 2.5 倍程度増加しているのに対し、米国では同時期に 1025 億ドルから 6230 億ドルへと 6 倍程度に増加し、日米の ICT 投資額の差が拡大している。また、情報処理推進機構（2023）の「DX 白書 2023」によると、2020 年時点で日本の ICT 人材は米国の約 4 分の 1にとどまるほか、日本では ICT 人材が IT 企業に集中する傾向にあり、米国とは異なる構造が見られる。さらに、電子情報技術産業協会（2021）の「日米企業の DX に関する調査結果」では、米国では事業拡大やビジネスモデルの変革を目的とした IT 投資が進んでいる一方で、日本では業務効率の向上を目的とする IT 投資が主流であることが示されている。

技術導入の速度に関する国際比較研究として、De La Rica and Gortazar（2016）は、北米、欧州、アジアの各国におけるルーティンタスクの集約度を比較している。OECD が 2013 年に公表した PIAAC データを基にした分析によると、コンピューターの導入はタスクの非定型化を促進するものの、その影響は国ごとに異なる。例えば、アングロサクソン諸国や北欧・西欧諸国（例：米国、英国、スウェーデン、ドイツ）では非定型タスクへの移行が進んでおり、ルーティンタスクの集約度は低い傾向があるのに対し、南欧・東欧、アジア諸国（例：スペイン、ポーランド、日本）では依然としてルーティンタスクの集約度が高いことが示されている（図表 2-1）。

³ 技術革新と比較すると、オフショアリングの役割は限定的であるという指摘もある（OECD 2005）。

図表 2-1 ルーティンタスク集約度の国際比較



注) De La Rica and Gortazar (2016)を元に筆者作成。図表 4-3 で示している国に色付けしている。

各国の産業構造の変化がタスクの分布の変化に与える影響も考慮する必要がある。Hardy et al. (2018) は、米国の研究 (Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011) と同様の方法論を採用し、米国 O*NET と European Union Labour Force Survey を用いて、1998 年から 2015 年までの旧 EU14 か国および中東欧 10 か国におけるタスクの分布の変化を分析している。その結果、事務職に代表される定型認識タスクが西欧諸国では減少している一方で、南欧・中東欧では増加していることが明らかになっている。その要因として、1998 年時点の産業構造とその後の動向、特に農業のシェアの減少が大きく影響していることが示されている。

また、労働市場の制度的枠組みが職業構造に与える影響の重要性も指摘されている。Oesch (2013) は、西欧 5 カ国における職業構造の変化を分析し、英国以外の大陸ヨーロッパ諸国では高賃金職のシェアが拡大する一方、英国では低賃金職も増加していることを示している。この相違は、大陸ヨーロッパ諸国の調整的賃金交渉と、英国の自由市場経済による労働市場制度の違いに起因すると論じている。

2.4 日本の先行研究

日本においても、池永 (2009) や Ikenaga and Kambayashi (2016) が、RBTC 理論に基づき、IT 導入と労働市場の二極化に関する実証分析を行っている。これらの研究では、IT 導入により非定型分析・相互タスクが増加し、定型手仕事タスクが減少していることが実証されているが、米国と異なる傾向も観察されている。例えば、池永 (2009) は、事務職に代表される定型認識タスクが米国では 1980 年代以降に減少しているのに対し、日本では増加していることを示している。また、サービス職に代表される非定型手仕事タスクが米国で減少しているのに対し、日本では増加傾向にあることも観察されている。さらに、池永 (2009) のタスク指標を精緻化し、より長期的なトレンドを分析した Ikenaga and Kambayashi (2016) は、日本のタスクの二極化

傾向が ICT 資本の導入以前から存在していることを明らかにし、タスクの二極化には ICT 導入以外の要因も関連している可能性を示唆している。これらの結果は、日本のタスクの分布の変化に独自の背景があることを示唆している。

ただし、これらの研究には、使用されているタスク指標が米国の先行研究と一致しておらず、直接的な比較が難しいという限界がある。この限界を克服するため、本研究では米国の O*NET に基づいて作成されている日本版 O-NET を使用し、米国や欧州の先行研究（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）と同様のタスク指標と分析手法を用いて、1980 年から 2020 年にかけての日本の労働市場におけるタスクの分布の変化を検証する。また、タスクの分布の変化に影響を与える要因として、教育構造や産業構造の変化、さらに ICT 導入との関連性を分析し、欧米諸国の研究結果（Autor et al. 2003; Hardy et al. 2018）との比較を通じて、日本特有の特徴を明らかにする。

本研究の先行研究（池永 2009; Ikenaga and Kambayashi 2016）に対する貢献は以下の 3 点である。第 1 に、本研究は米国の O*NET に基づいて作成されている日本版 O-NET を使用し、先行研究（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）と同一のタスク指標を用いてタスクを測定している。第 2 に、既存の 5 タスクからなるモデルを拡張して、非定型手仕事タスクを「身体」と「対人」に分け、サービス・ケア業務を表す非定型手仕事対人タスクと非定型手仕事身体タスクを明示的に分離するモデルを採用している。第 3 に、2005 年までに限られていた先行研究の分析期間をケア需要の変化等を経た 2020 年まで拡張し、より近年までのタスク分布のトレンドを明らかにしている。

3 データと分析方法

3.1 データの概要

本研究では、1980 年～2020 年の日本の労働市場におけるタスクの分布の変化を検証するため、次の 2 つのデータを用いた。第 1 のデータとして、総務省統計局の「国勢調査」のミクロデータから、職業別、産業別、教育水準別に集計した分析用のデータを作成した。職業は日本版 O-NET のタスクスコアとの接合に、産業と教育水準はそれぞれのシェアの変化の集計に用いた。第 2 に、日本版 O-NET に掲載されている職業情報データベース簡易版数値系ダウンロードデータ ver 5.00 (<https://shigoto.mhlw.go.jp/User/download>) より取得した職業別の数値情報（労働政策研究・研修機構 2024a）を使用した。具体的には、日本版 O-NET の職業と国勢調査に用いる職業分類（以下「国勢調査職業分類」）をマッチングさせることで、国勢調査の職業ごとのタスクスコアを算出し、1980 年～2020 年のタスクの分布のトレンドについて分析を行った。なお、日本版 O-NET の収録職業と日本標準職業分類や国勢調査職業分類は、米国 O*NET と同国の標準職業分類やそれを基にした政府統計との関係にみられるような 1 対 1 の対応になっていない。このため、日本版 O-NET の職業と国勢調査職業分類についてマッチングを行った。また、国勢

調査職業分類は 1980 年から 2005 年にかけて細かく分類が改定され、さらに 2009 年の日本標準職業分類の改定にともない 2010 年に職業分類が大幅に変更されている。そこで、この期間を横断してトレンドを分析するために、両者を統合する職業分類を作成した。1980～2020 年の国勢調査職業分類の対応表及び日本版 O-NET とのマッチングの詳細については、付属資料を参照のこと。

3.2 タスクスコアの算出方法

本研究で使用する職業ごとのタスクスコアの算出には、日本版 O-NET の数値データを活用した。Acemoglu and Autor (2011) を参照し、日本版 O-NET の「仕事の内容」指標（5 段階評価）および「仕事の性質」指標（5 段階評価）から複数項目を抽出し、6 つのタスクの合成尺度を構築している⁴。例えば、「非定型分析タスク」については、「仕事の内容」指標のうち、「情報やデータを分析する」「創造的に考える」「情報の意味を他者に説明する」といった 3 つの項目を使用して合成指標を作成した。他のタスクについても、図表 3-1 に示した定義と測定項目に基づき、同様の方法でそれぞれ合成指標を作成している。

なお、「非定型分析」から「定型手仕事」までのタスクについては、Acemoglu and Autor (2011) と同様の指標を用いているが、「非定型手仕事」タスクについてはその性質をもとに非定型手仕事身体タスクと非定型手仕事対人タスクとを区別した。Acemoglu and Autor (2011) では、「非定型手仕事タスク」に、米国 O*NET の Generalized Work Activities 指標の「乗り物を運転・操縦する」、Work Context 指標の「モノ、道具、制御装置を扱う手仕事」、Ability 指標の「手先の器用さ」「奥行き知覚」を使用している⁵。これらの項目は機械や道具などを扱う身体的タスクを反映する一方、機械などを扱わない対人タスクを捉えるのに適していない（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）⁶。一方で、Dwyer (2013) は、ケア需要の拡大が低スキルの非定型業務の拡大に寄与していると指摘している。また、2000 年以降の日本において医療・福祉産業が拡大していることから、サービス関連のタスクを表す「非定型手仕事対人タスク」指標は重要であると考えられる。そこで、本研究では、「全身を使って身体的な活動を行う」「手と腕を使って物を取り扱う」「他者に対する支援とケアを行う」「公共の場で一般の人びとのために働いたり、直接応対する」の 4 項目を基に、新たに「非定型手仕事対人タスク」指標を構築した

⁴ 「仕事の内容」および「仕事の性質」指標に含まれる項目を使用し、5 つのタスクを作成する方法について、主成分分析や因子分析など他の方法も考えられるが、本研究では、国際比較を担保するため、Acemoglu and Autor (2011) と同様に、一部の項目を使用して合成指標を作成した。

⁵ 日本版 O-NET の ver.5.00 では、Ability 指標が収集されているが、Ability 指標が非公開となっている職業が多い。そのため、本研究では Ability 指標を使用しないこととした。

⁶ Acemoglu and Autor (2011) では、生産工程・労務作業職の非定型手仕事タスクスコアは定型手仕事タスクスコアと同程度に高いのに対し、サービス職の非定型手仕事タスクスコアはそれほど高くないことが示されている。また、Autor et al. (2003) も、使用している DOT データの欠点として、サービス部門の職業のサンプルが限定されており、サービス関連の重要なスキルが捉えられていないことを挙げており、それにより分析の精度が落ちている可能性があることを示唆している。

7. 以下、本稿では、「非定型手仕事対人タスク」と区別するため、Acemoglu and Autor (2011) で使用されている「非定型手仕事タスク」を「非定型手仕事身体タスク」と表記する。

図表 3-1 6つのタスクの定義と測定

タスク分類	定義	本研究 日本版O-NET	Acemoglu and Autor(2011) US O*net	Autor et al.(2003) DOT	Ikenaga and Kambayashi(2016) キャリア・マトリックス
1 非定型分析 (Nonroutine Analytic)	高度な専門知識を持ち、抽象的思考の下に課題を解決する業務 例：研究、調査、設計	仕事の内容指標 ・情報やデータを分析する ・創造的に考える ・情報の意味を他者に説明する	Generalized Work Activities指標 ・Analyzing data/information ・Thinking creatively ・Interpreting information for others	General Education Development指標 ・Math	スキル指標 ・数学的素養
2 非定型相互 (Nonroutine Interactive)	高度な内容の対人コミュニケーションを通じて価値を創造・提供する業務 例：交渉、管理、コンサルティング、営業	仕事の内容指標 ・人間関係を構築し、維持する ・部下への指導、指示、動機づけを行う ・他者をコーチし、能力開発を行う	Generalized Work Activities指標 ・Establishing and maintaining personal relationships ・Guiding, directing and motivating subordinates ・Coaching/developing others	Temperament指標 ・Direction, Control, Planning	スキル指標 ・説得
3 定型認識 (Routine Cognitive)	あらかじめ定められた基準の正確な達成が求められる事務作業 例：一般事務、会計事務、検査・監視	仕事の性質指標 ・同一作業の反復 ・厳密さ、正確さ ・仕事の構造化	Work Context指標 ・Importance of repeating the same tasks ・Importance of being exact or accurate ・Structured v. Unstructured work (reverse)	Temperament指標 ・Set Limits, Tolerances, or Standards	スキル指標 ・機器と制御
4 定型手仕事 (Routine Manual)	あらかじめ定められた基準の正確な達成が求められる身体的作業 例：生産工程作業	仕事の性質指標 ・機器等の速度に応じた作業 ・反復作業 仕事の内容指標 ・機械、および機械製造のプロセスをコントロールする	Work Context指標 ・Pace determined by speed of equipment ・Spend time making repetitive motions Generalized Work Activities指標 ・Controlling machines and processes	Aptitude指標 ・Finger Dexterity	スキル指標 ・修理
5 非定型手仕事身体 (Nonroutine Manual Physical)	それほど高度な専門知識を要しないが、状況に応じて柔軟な対応が求められる身体的作業 例：サービス、もてなし、美容、警備、輸送機械の運転、修理・修復	仕事の内容指標 ・乗り物を運転・操縦する Work Context指標 ・モノ、道具、制御装置を扱う手作業	Generalized Work Activities指標 ・Operating vehicles, mechanized devices, or equipment Work Context指標 ・Spend time using hands to handle, control or feel objects, tools or controls Ability指標 ・Manual dexterity ・Spatial orientation	Aptitude指標 ・Eye Hand Foot Coordination	スキル指標 ・対人援助サービススキル
6 非定型手仕事対人 (Nonroutine Manual Personal)		仕事の内容指標 -全身を使って身体的な活動を行う -手と腕を使って物を取り扱う -他者に対する支援とケアを行う -公共の場で一般の人びとのために働いたり、直接応対する			

注) Autor et al. (2003)、Acemoglu and Autor (2011)、Ikenaga and Kambayashi (2016) を参照し、筆者作成。

本研究のタスク指標は、次の3点の理由から日本における先行研究（Ikenaga and Kambayashi 2016）と異なるタスクを測定している可能性がある。第1に、Ikenaga and Kambayashi (2016) ではキャリア・マトリックスが用いられていたのに対して、本研究は日本

⁷ Dias da Silva et al. (2019) も、非定型手仕事（Non Routine Manual）タスクを、非定型手仕事身体（Non Routine Manual Physical）と非定型手仕事対人（Non Routine Manual Personal）の2つに分けて分析をしている。

版 O-NET という異なるデータベースに依拠している。第 2 に、定型認識タスクに関して、性質の異なる指標を用いている。Ikenaga and Kambayashi (2016) は定型認識タスクを「機器と制御」スキル項目によって測定しているのに対して、本研究では「同一作業の反復（継続的で反復的な心身の活動）」「厳密さ、正確さ（仕事の遂行にあたって精密であること、正確であること）」「仕事の構造化（仕事の優先順位や目標についてどの程度決められていて判断の余地が少ないか）」といった必ずしも機械との関係に限られない項目を用いている。そのため、本研究の測定は、本来定型認識タスクとして位置づけられてきた定型的な事務作業により近いタスクを測定していると考えられる。第 3 に、本研究は非定型手仕事タスクを非定型手仕事身体タスクと非定型手仕事対人タスクに区別している。Ikenaga and Kambayashi (2016) は「対人援助サービス」スキルによって非定型手仕事タスクを測定しており、これは本研究における非定型手仕事対人タスクと性質の近いものと考えられる⁸。本研究では非定型手仕事身体タスクと非定型手仕事対人タスクを明示的に区別することによって、同じ非定型手仕事タスクのなかでも身体的性質の強いタスクと対人的性質の強いタスクのどちらが変化しているのかを捉えている。

合成指標の計算方法は下記のとおりである。まず、Acemoglu and Autor (2011: 1164) に基づき、下式に示すとおり、各項目を平均 0、標準偏差 1 に標準化した後に、それらを足し合わせた上で、再度平均 0、標準偏差 1 となるように標準化した。この標準化は、各職業の 1980 年時点における就業者数で重みづけて計算している⁹。以下、上述した方法により作成した合成尺度を指して「タスク」と表記する。

$$T_{ij} = \frac{T'_{ij} - \sum_i \frac{N_i T'_{ij}}{N}}{\sqrt{\sum_i \frac{N_i}{N} \left(T'_{ij} - \sum_i \frac{N_i T'_{ij}}{N} \right)^2}}, \text{ where } T'_{ij} = \sum_{k \in j} \frac{X_{ik} - \sum_i \frac{N_i X_{ik}}{N}}{\sqrt{\sum_i \frac{N_i}{N} \left(X_{ik} - \sum_i \frac{N_i X_{ik}}{N} \right)^2}}$$

⁸ Ikenaga and Kambayashi (2016) が非定型手仕事タスクに使用していた「対人援助サービススキル」を必要とする職業の上位 10 職業を確認したところ、「裁判官・検察官・弁護士、教員、歯科医師」などの高度なスキルを必要とする専門職が含まれていた。また、「対人援助サービススキル」と非定型分析タスク、非定型相互タスクとの相関がそれぞれ 0.7、0.8 と高いため、「対人援助サービススキル」には高度な専門知識を必要とするタスクが含まれている可能性がある。一方で、本研究における「非定型手仕事対人タスク」と非定型分析タスク、非定型相互タスクの相関はそれぞれ 0.2、0.5 となっており（図表 4-2）、より本来の定義（それほど高度な専門知識を要しない柔軟な対応が求められる対人的作業）に近い指標であると考ええる。

⁹ 重み付けを行わない場合、各職業において実行されるタスクが労働市場全体のタスクに対して同じ分だけ寄与していることとなり、就業者シェアの少ない職業の寄与を過大に評価することとなる。本稿の関心は労働市場全体のタスク分布を明らかにすることにあるため、就業者シェアによる重み付けを行った。なお、上述のタスクスコアはすべての就業者が同一の重みで推定結果に反映することとなるが、タスクを生産物の関数とみなす場合、労働者がタスクに従事する時間も重要な要素となる。そのため、就業者間で労働時間に差がある場合には、タスクスコアと生産物の間には乖離が生じることとなる。国勢調査は労働時間を聴取しておらずこの点を考慮することができない。そこで、間接的方法として、性・配偶関係・年齢階層別に隣接時点の就業構造基本調査より平均労働時間を取得し、当該セルごとに平均労働時間のウェイトを与えたうえでタスクスコアを算出した。その結果は図表補 1 に示しているが、タスクの分布の趨勢に大きな違いは見られなかった。

T_{ij} : 職業 i のタスク j (例 : 非定型分析タスク)

k : タスク j を構成する下位項目 (例 : 「情報やデータを分析する」「創造的に考える」「情報の意味を他者に説明する」)

X_{ik} : ある職業 i の項目 k の変数値

N_i : 職業 i における 1980 年時点の就業者数

N : 1980 年時点の総就業者数

1980 年からの変化を分析する際には、1980 年時点の就業者数に基づいて各職業のスコアに対してパーセンタイル値を割り当てる (Autor et al. 2003)。1980 年時点でのパーセンタイル値の平均値は 50 となり、1980 年以降は、職業分布の変化を反映してパーセンタイルの就業者数重み付け平均値が変化することとなる。例えば、非定型分析タスクスコアが相対的に高い職業のシェアが増加した場合には、パーセンタイル値の平均値は 50 よりも高くなる。

なお、日本版 O-NET データは 2018～2023 年の調査を基にしており、本研究では 1980～2020 年の全期間でこの値を一定と仮定している。したがって、本研究で明らかになるタスクの分布の時系列変化は、職業構成の変化によるものであり、職業内の変化については考慮できていない点に留意する必要がある¹⁰。

3.3 タスクの分布の変化の要因分解

Hardy et al. (2018) を参照しつつ¹¹、日本における 1980 年から 2020 年のタスクの分布の変化が、労働供給側 (教育分布) および労働需要側 (産業分布) の変化によってどの程度説明できるかを検討する。具体的には、以下の Blinder-Oaxaca 分解モデルに基づき、タスク k ごとに推計を行う。

$$\begin{aligned} TP_{ijk}^{2020} - TP_{ijk}^{1980} &= (Edu_i^{2020} \beta_{1k}^{2020} + Ind_j^{2020} \beta_{2k}^{2020}) - (Edu_i^{1980} \beta_{1k}^{1980} + Ind_j^{1980} \beta_{2k}^{1980}) \\ &= [(Edu_i^{2020} \beta_{1k}^{1980} - Edu_i^{1980} \beta_{1k}^{1980}) + (Ind_j^{2020} \beta_{2k}^{1980} - Ind_j^{1980} \beta_{2k}^{1980})] + \\ &\quad [(Edu_i^{2020} \beta_{1k}^{2020} - Edu_i^{2020} \beta_{1k}^{1980}) + (Ind_j^{2020} \beta_{2k}^{2020} - Ind_j^{2020} \beta_{2k}^{1980})] \\ i &: \text{学歴 (中学校以下、高校、短大・専門学校、大学・大学院)} \\ j &: \text{産業 (75 分類)} \end{aligned}$$

¹⁰ 技術革新が職業内のタスクの変化に及ぼす影響を分析した研究として、Spitz-Oener (2006)、Akçomak et al. (2016)、Fernández-Macías et al. (2023) などがある。これらの研究は、技術進歩が職業間の変化だけでなく、職業内のタスク構成にも影響を与えることを示している。なお、日本版 O-NET では、今後各職業の数値情報が定期的に再調査される予定であり、将来的には日本における職業内タスクの変化を把握できるようになると期待される。

¹¹ Hardy et al. (2018) は、1998 年から 2000 年および 2013 年から 2015 年の 2 時点のデータを用いて、タスク集約度の変化を分析し、shift-share decomposition を用いて、変化の要因を産業構造 (BS)、教育構造 (BE)、職業構造 (BO)、職業内タスク内容 (WO)、およびこれらの相互効果 (INT) に分解している。これに対して本研究は、複数時点のタスクに関するデータがなく、この分解法を適用することが困難であったため、Blinder-Oaxaca 分解を用いた。

k : タスク（非定型分析、非定型相互、定型認識、定型手仕事、非定型手仕事身体、非定型手仕事対人）

左辺の $TP_{ijk}^{2020} - TP_{ijk}^{1980}$ は、学歴 i と産業 j ごとに算出された 1980 年から 2020 年にかけてのタスク k のパーセンタイル値（就業者数重み付け平均値）の変化を示している。

右辺の第 1 項（属性差）は、1980 年から 2020 年にかけての教育分布 (Edu_i) および産業分布 (Ind_j) の変化が、タスクスコアの変化にどの程度寄与したかを示すものである。教育分布の変化の寄与は、産業分布 (Ind_j) が一定であると仮定した場合に、産業内の教育分布の変化がタスクスコアの変化に及ぼす寄与度を示している。また、産業分布の変化の寄与は、産業内の教育分布 (Edu_i) が一定であると仮定した場合に、産業間の分布の変化がタスクスコアの変化に及ぼす寄与度を定量化したものである。

右辺の第 2 項（係数差）は、教育分布や産業分布が一定であると仮定した場合に、これらの属性とタスクスコアの関連（回帰係数 β ）の変化がタスクスコアの変化にどの程度寄与しているかを示している。この項には、教育分布や産業分布の変化以外の要因が含まれ、産業内での技術革新や労働市場のスキル需要の変動、グローバル化の影響、学歴別の職業選択の変化などがその例として挙げられる。

本手法により、1980 年から 2020 年のタスクスコアの変化を、教育分布や産業分布の変化による寄与と、それ以外の要因による寄与に分解し、それぞれを定量的に評価することができる。

3.4 ICT 資本導入とタスクの分布の変化

さらに、各産業における ICT 資本導入がタスクスコアに対していかなる影響を与えたのかを検証する。具体的には、Ikenaga and Kambayashi (2016) と同様に、1980 年～2020 年の 9 時点における 75 産業における 6 つのタスクのパーセンタイル値を被説明変数とする固定効果モデルを用いて推計を行う。説明変数には、1 人当たりの実質 ICT 資本ストック（2000 年価格）の対数値および 1 人当たりの実質非 ICT 資本ストック（2000 年価格）の対数値を使用する。また、産業特有の特徴を制御するために産業の固定効果、マクロ経済的要因を制御するために年の固定効果をそれぞれモデルに組み込んでいる。以下のモデルに基づき、タスク k ごとに推計を行う。

$$TP_{jtk} = \beta_k \log ICT_{jt} + \gamma_k \log NonICT_{jt} + \mu_{jk} + \lambda_{tk} + \varepsilon_{jtk}$$

TP_{jtk} : t 年産業 j におけるタスク k のパーセンタイル値（就業者数重み付け平均値）

$\log ICT_{jt}$: t 年産業 j の実質 ICT ストック（1 人当たり、2000 年価格）の対数値

$\log NonICT_{jt}$: t 年産業 j の実質非 ICT ストック（1 人当たり、2000 年価格）の対数値

μ_{jk} : 産業の固定効果

λ_{tk} : 年の固定効果

ε_{jtk} : 誤差項

本研究では、「JIP データベース <https://www.rieti.go.jp/jp/database/jip.html>」（経済産業研究所 2024）を基に ICT 資本ストックデータを作成した¹²。JIP データにおける IT 投資分類は、1980 年から 2012 年までをカバーする旧分類と、1994 年から 2020 年までをカバーする新分類の 2 つがある。このため、1980 年から 2010 年までは旧分類に基づいた IT 投資額を使用し、2015 年から 2020 年にかけては新分類に基づいた IT 投資額の予測値を用いた¹³。さらに、国勢調査の産業分類（1980 年～2020 年）と JIP データの新旧産業分類も一致していないため、新旧 JIP データと国勢調査の産業分類（1980 年～2020 年）をマッチングして、75 産業分類に統一した。

4 分析結果

4.1 日本におけるタスクの分布の変化

タスクの分布の変化を見ていく前に、各タスクのスコアの高い（低い）職業はどういった職業なのか、また、6 つのタスクどうしの関連はどうなっているのかについて確認しておく。図表 4-1 に、6 タスクのスコアの上位・下位 5 職業を示した。タスクスコアは、パーセンタイル値を示している。

図表 4-1 6 タスクスコアの上位 5 職業、下位 5 職業

非定型分析		非定型相互		定型認識	
大学教員	99.93	消防員	99.90	車掌	99.95
人文・社会科学系研究者	99.85	警察官、海上保安官	99.62	鉄道運転従事者	99.85
自然科学系研究者	99.80	管理的公務員、会社・団体等管理的職業従事者	98.49	輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）	99.63
記者、編集者	99.71	助産師	97.52	郵便事務員	99.39
化学技術者	99.63	飲食店主・店長	97.25	データ・エントリー装置操作員	99.28
荷造従事者	0.66	郵便・電報外務員	0.36	音楽家	1.17
接客社交従事者	0.44	彫刻家、画家、工芸美術家	0.26	海草・貝採取作業員	1.05
郵便・電報外務員	0.26	その他の外勤事務従事者	0.23	その他の漁業作業員	0.97
集金人	0.10	集金人	0.14	漁労作業員	0.59
その他の外勤事務従事者	0.02	データ・エントリー装置操作員	0.04	水産養殖作業員	0.12
定型手仕事		非定型手仕事身体		非定型手仕事対人	
クレーン・ウインチ運転作業員	99.93	鉄道運転従事者	99.94	消防員	99.87
鉄道運転従事者	99.79	養畜従事者	99.44	幼稚園教員	99.69
船舶機関長・機関士（漁業船を除く）	99.70	クレーン・ウインチ運転作業員	98.93	職業スポーツ従事者	99.53
航空機操縦士	99.67	他に分類されない輸送従事者	98.76	特別支援学校教員	99.58
自動車組立従事者	99.57	海草・貝採取作業員	98.62	助産師	99.99
商品訪問・移動販売従事者	0.70	著述家	0.49	電話応接事務員	0.45
再生資源回収・卸売従事者	0.56	データ・エントリー装置操作員	0.44	彫刻家、画家、工芸美術家	0.35
個人教師	0.34	公認会計士、税理士	0.38	その他の事務用機器操作員	0.22
音楽家	0.11	個人教師	0.19	著述家	0.09
バーテンダー	0.02	裁判官、検察官、弁護士	0.01	データ・エントリー装置操作員	0.04

注）1980 年時点における就業者数で重みづけたパーセンタイル値を表示。

¹² JIP データベースにおける「IT 投資」は、情報技術のみならず情報機器や通信機器への投資も含むため、本研究ではこの用語を広義に解釈し、「ICT 資本」として用いている。

¹³ 1980 年～2010 年の実質 IT 投資額には、旧分類における「コンピューター関連機器、電気通信機器のうち有線・無線電気通信機器、複写機、その他の事務用機器、民生用電気機器(除ビデオ・電子応用装置)のうち、テレビ、ラジオ、電気音響機器、ビデオ・電子応用装置、送配電機器のうち電気計測器、その他の製造工業製品のうち、カメラ・理化学機器等、受注ソフトウェア、コンピューター機器、通信機器、コンピューターソフトウェア」が含まれる。2015 年と 2020 年の実質 IT 投資額には、新分類における「情報機器、通信機器、コンピューターソフトウェア」が含まれる。

非定型分析タスクスコアは、「大学教員」「人文・社会科学系研究者」で高く、「その他の外勤事務従事者」「集金人」で低い。非定型相互タスクスコアは、「消防員」「警察官，海上保安官」で高く、「データ・エントリー装置操作員」「集金人」で低い。定型認識タスクスコアは、「車掌」「鉄道運転従事者」で高く、「水産養殖作業者」「漁労作業者」で低い。定型手仕事タスクスコアは、「クレーン・ウィンチ運転作業者」「鉄道運転従事者」で高く、「バーテンダー」「音楽家」で低い。非定型手仕事身体タスクスコアは、「鉄道運転従事者」「養畜従事者」で高く、「裁判官，検察官，弁護士」「個人教師」で低い。非定型手仕事対人タスクスコアは、「消防員」「幼稚園教員」で高く、「データ・エントリー装置操作員」「著述家」で低い。非定型分析タスクや非定型相互タスクは、知識集約的な職業や比較的高度な対人関係を要する職業でスコアが高い一方、定型手仕事タスクや非定型手仕事身体タスクは、身体的作業を多く行う職業でスコアが高い傾向がある。日本版 O-NET から算出されたタスクスコアが職業ごとの特性を一定程度的確に反映していると言える。

図表 4-2 は、6 つのタスクどうしの相関係数を示したものである。非定型分析タスクと非定型相互タスクの相関は 0.81 と高く、定型手仕事タスクと非定型手仕事身体タスクの相関も 0.69 と高い。これらのタスクは互いに特徴が近いといえる。一方で、非定型分析・非定型相互タスクと定型手仕事・非定型手仕事身体タスクとの間、また定型認識タスクと非定型手仕事身体・非定型手仕事対人タスクとの間には負の相関が見られる。

図表 4-2 6 タスク間の相関係数行列

	非定型分析	非定型相互	定型認識	定型手仕事	非定型手仕事身体	非定型手仕事対人
非定型分析	1.00					
非定型相互	0.81	1.00				
定型認識	0.22	0.31	1.00			
定型手仕事	-0.06	-0.04	0.29	1.00		
非定型手仕事身体	-0.38	-0.30	-0.26	0.69	1.00	
非定型手仕事対人	0.20	0.49	-0.05	0.34	0.41	1.00

注) 1980 年就業者数で重みづけた相関係数を表示。

続いて、6 タスクの分布のトレンドをみていく。図表 4-3 は、1980 年～2020 年にかけて 6 つのタスクの分布の推移を示したものである。日米欧比較がしやすいように、Autor et al. (2003: 1296) が作成した米国の結果 (1960～1998 年)、Hardy et al. (2018) が作成した欧州の結果 (1998 年～2015 年) の一部¹⁴もあわせて掲載している¹⁵。

¹⁴ Hardy et al.(2018)では、旧 EU 加盟 14 カ国及び中東欧 10 カ国を比較しているが、紙幅の関係で、一部の国の結果のみを掲載している。他の国の結果については、Hardy et al.(2018) pp.210-211 を確認されたい。

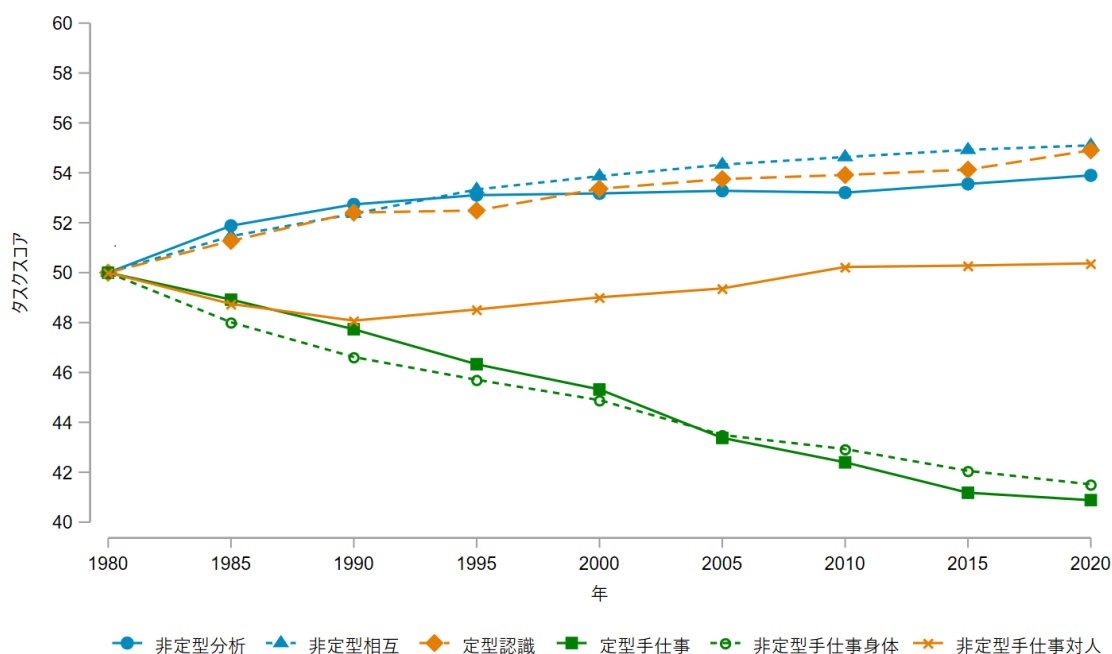
¹⁵ 職業ごとのタスクスコアの算出において、Autor et al. (2003) は米国の Dictionary of Occupational Titles (DOT) を、Hardy et al. (2018) は米国の O*NET を使用している。一方、本稿では日本版 O-NET を用いている。このため、日本と米国・欧州におけるタスク分布の変化を比較する際には、同一職業に対する日米のタス

はじめに、日本におけるタスクの分布の変化を確認する。まず、非定型タスクに着目すると、高度な頭脳的タスクである非定型分析タスクと非定型相互タスクが一貫して増加している。一方で、非定型手仕事身体タスクは 1980 年以降一貫して減少している。また、本研究において新たに分析対象とした非定型手仕事対人タスクは、1990 年までは減少傾向が見られたが、1990 年以降は増加に転じている。次に、定型タスクに注目すると、身体的な作業を伴う定型手仕事タスクは一貫して減少している一方で、頭脳的タスクである定型認識タスクについては、日本では 1980 年以降一貫して増加している。

これらの日本の結果を、米国および欧州諸国と比較する。非定型分析・相互タスクの増加傾向や、定型手仕事タスクおよび非定型手仕事身体タスクの減少傾向は、米国および欧州の多くの国々においても観察されている。一方で、相違点も見られる。米国および西欧諸国（英国、スウェーデン、ドイツ）では、調査期間中に定型認識タスクが減少しているのに対し、日本では 1980 年以降一貫して増加している。また、南欧・中東欧諸国（スペイン、ポーランド、ルーマニア）でも日本と同様に定型認識タスクの増加が見られており、この点が欧米の先進諸国とは対照的である。

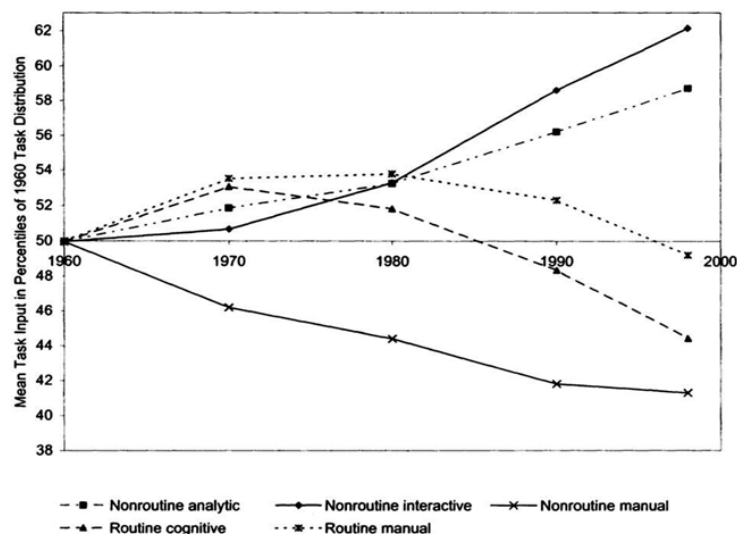
図表 4-3 タスクの分布の変化

【日本（1980 年～2020 年）】

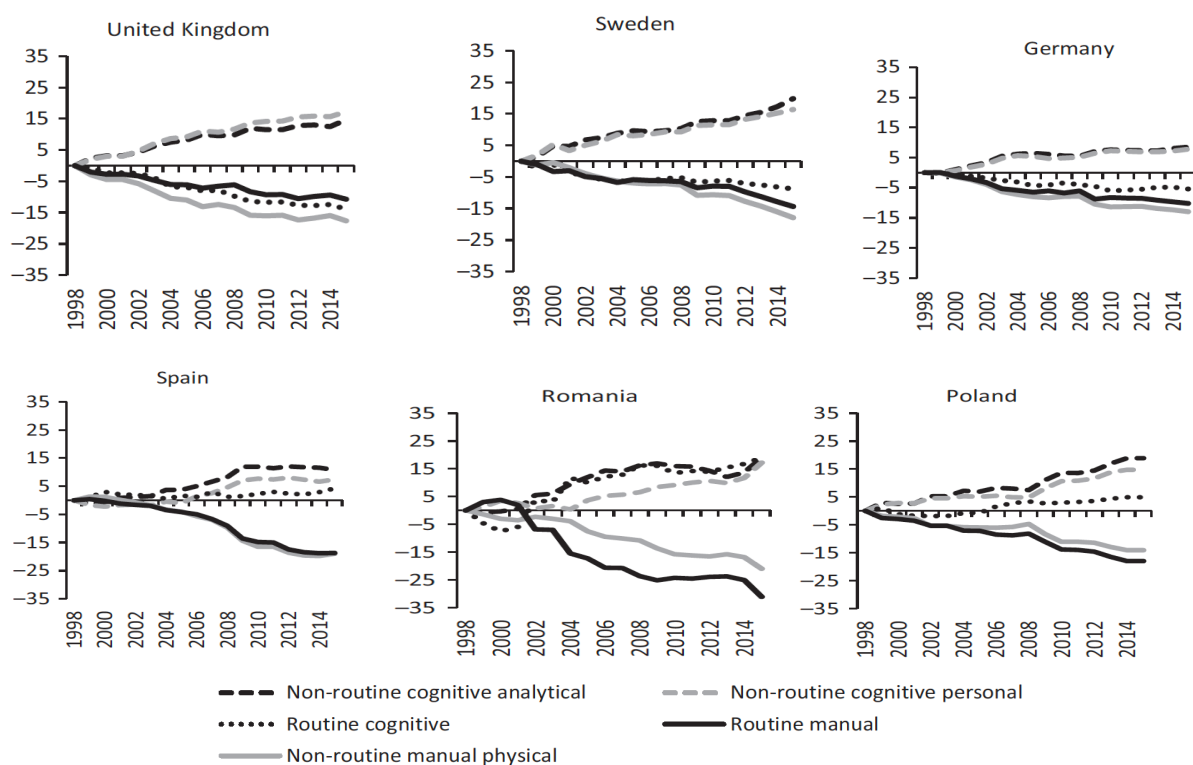


クスコアの評価基準が異なる点にも留意が必要である。なお、池永・神林（2010）は、キャリアマトリックスと米国 O*NET の同一のスキル指標を使用して、日本の労働市場におけるタスク分布の変化について比較をしている。その結果、同一職業に対する日米のスキル評価が異なることや、米国のスキル評価を使用した場合、キャリアマトリックスを用いた場合よりも、労働市場全体のタスク分布の変化が大きくなる傾向が見られるものの、全体の傾向そのものには違いがないことを示している。

【米国（1960年～1998年）】



【欧州（1998～2015年）】



出所) 米国については Autor et al. (2003) p.1296 より引用。欧州については、Hardy et al. (2018) pp.210-211 より引用。

注) 米国については、米国の Dictionary of Occupational Titles (DOT) と Census および Current Population Survey を用いた分析結果、欧州については、米国 O*NET と the European Union Labour Force Survey (EU-LFS) をマッピングしたデータを用いた分析結果である。

ここで、1980 年～2020 年にかけて、日本でどの職業が増加し、どの職業が減少したのかを確認しておく。図表 4-4 は、1980 年～2020 年にかけて就業者のシェアが増加・減少した職業の上

位 10 職業を示している。

増加職業に着目すると、定型認識タスクスコアが高い「一般事務員」、非定型手仕事対人タスクスコアが高い「サービス職業従事者」や医療・福祉関連職（「看護師」「保健医療従事者」「社会福祉専門職業従事者」）が顕著である。また、非定型分析タスクスコアが高い「情報処理技術者」の増加も確認できる。一方で、減少職業では、非定型手仕事身体タスクスコアが高い「農耕従事者」や「大工」「土木従事者・型枠大工」、定型手仕事タスクスコアが高い製造・検査従事者（「紡織等製造・検査従事者」「木・紙製品製造・検査従事者」「電気機械器具組立・修理・検査工」）が減少している。これらの結果は、図表 4-3 で示されたタスクのトレンドと整合的である。

興味深い点として、非定型分析・相互タスクスコアが高い「小売店主・店長」や「管理的職業従事者」のシェアが減少していることが挙げられる。小売店主や管理職などの非定型分析・相互タスクスコアが高い職業のシェアが減少しているにもかかわらず、全体として非定型分析・相互タスクスコアが上昇している理由としては、非定型分析・相互タスクスコアが高い「情報処理技術者」や医療・福祉専門職のシェアの増加が、管理職の減少を上回っていることが要因として考えられる。

図表 4-4 就業者シェア増加率・減少率上位 10 職業のタスクスコア（1980～2020 年）

増加率上位10職業	シェア変化		タスクスコア					
	1980年 シェア	シェア 増加率 (%point)	非定型 分析	非定型 相互	定型 認識	定型手 仕事	非定型 手仕事 身体	非定型 手仕事 対人
1 一般事務員	10.4%	4.9%	58.14	44.61	77.95	11.77	6.23	6.15
2 他に分類されないサービス職業従事者	0.2%	3.5%	69.29	77.68	47.90	6.49	39.78	97.37
3 看護師（准看護師を含む）	0.9%	1.6%	72.23	79.74	90.27	71.91	38.97	95.94
4 情報処理技術者	0.2%	1.5%	96.79	75.39	37.54	22.72	17.57	11.95
5 清掃員	0.6%	1.4%	1.67	19.15	18.13	24.87	52.63	59.97
6 その他の保健医療従事者	0.5%	1.1%	77.37	80.42	89.59	63.61	40.74	94.38
7 食料品製造従事者	1.5%	1.1%	37.14	52.66	85.69	89.55	54.35	61.50
8 調理人	2.5%	0.9%	11.19	31.82	38.86	47.27	50.93	58.38
9 その他の運搬・清掃・包装等従事者	1.3%	0.8%	3.69	18.20	49.11	64.72	44.37	34.08
10 その他の社会福祉専門職業従事者	0.2%	0.8%	91.63	96.13	49.86	19.60	32.32	97.08
減少率上位10職業口	シェア変化		タスクスコア					
	1980年 シェア	シェア 減少率 (%point)	非定型 分析	非定型 相互	定型 認識	定型手 仕事	非定型 手仕事 身体	非定型 手仕事 対人
1 農耕従事者	13.4%	-9.1%	20.24	10.52	10.51	56.66	73.43	43.40
2 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者	3.7%	-3.0%	49.38	35.21	66.86	92.10	58.74	24.71
3 小売店主・店長	2.5%	-1.9%	89.23	94.31	33.97	44.08	28.15	91.04
4 管理的公務員、会社・団体等管理的職業従事者	1.9%	-1.5%	97.96	98.49	42.44	21.14	16.43	65.81
5 大工	1.9%	-1.2%	39.64	26.76	20.94	80.10	89.80	77.37
6 木・紙製品製造・検査従事者	1.6%	-1.0%	52.04	37.93	58.78	88.03	80.95	52.92
7 会計事務員	3.6%	-1.0%	80.65	83.15	95.69	38.51	13.21	30.87
8 土木従事者・型枠大工	2.1%	-0.9%	28.00	54.55	69.72	69.51	91.77	74.39
9 電気機械器具組立・修理・検査工	2.0%	-0.7%	75.88	58.84	88.09	82.77	47.89	51.13
10 自動車運転者	3.3%	-0.7%	7.39	23.56	28.84	26.83	95.42	55.37

注）分類不能の職業は除いている。各職業において最もパーセンタイル値の高いものに色付けをしている。

最後に、本研究における日本の結果と、先行研究である Ikenaga and Kambayashi (2016) の結果を比較しておく。定型認識タスクに関して、Ikenaga and Kambayashi (2016) ではその減少が確認されていたが、本稿では 1980 年～2020 年にかけて増加が見られている。この違いは、Ikenaga and Kambayashi (2016) が使用していた「機器と制御」スキルが、身体的作業を示す定型手仕事タスクに近い指標のため、減少傾向が見られたと考えられる。一方で、本研究では Acemoglu and Autor (2011) の同じタスク指標を用いており、図表 4-4 でも定型認識タスクと関連の強い事務職の増加が確認されたことから、定型認識タスクの増加傾向は妥当な結果であるとする。

4.2 タスクの分布の変化の要因分解

Blinder-Oaxaca 分解の結果を見る前に、産業別・学歴別の雇用シェアや産業別・学歴別のタスクスコアを確認していく。図表 4-5 に産業別・学歴別の雇用シェアを示した。日米欧比較のため、米国の雇用シェア（1960～2000 年）および Hardy et al. (2018) が作成した欧州の雇用シェア（1998 年～2015 年）の一部もあわせて掲載している。それぞれ、タスクの分布の分析対象期間と同じ期間のシェアを示している。

まず、日本における学歴別の就業者シェアを確認すると、中学校卒以下の割合が 1980 年の 44%から 2020 年には 8%まで大幅に減少し、大学・大学院卒の割合が 9%から 28%に増加している。この間日本では高学歴化が急速に進展していることがわかる。同様に、米国や欧州諸国についても、国によってその速度や大きさに違いがあるものの、全体的に高学歴化の傾向が見られる。

図表 4-5 教育別・産業別構成の変化

	日本				米国			
	1980年	2000年	2020年	差 (2020-1980)	1960年	1980年	2000年	差 (2000-1960)
学歴構成								
中学校以下	44%	21%	8%	-36%	36%	12%	5%	-31%
高校・旧中	41%	50%	45%	4%	44%	50%	45%	2%
短大・高専・専門学校	6%	12%	18%	13%	10%	19%	24%	13%
大学・大学院	9%	16%	28%	19%	10%	19%	26%	17%
産業構成								
農業・林業・漁業	16%	9%	6%	-10%	7%	3%	2%	-5%
鉱業	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	-1%
建設業	10%	11%	8%	-2%	6%	6%	7%	1%
製造業	23%	20%	16%	-6%	27%	22%	14%	-13%
卸売業・小売業	17%	17%	15%	-2%	20%	16%	16%	-5%
運輸業・郵便業	5%	6%	6%	1%	4%	4%	4%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	0%
情報通信業	2%	2%	3%	1%	1%	1%	3%	1%
金融業・保険業	2%	2%	2%	0%	3%	4%	4%	1%
不動産業・物品賃貸業	1%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	1%
教育・学習支援業	3%	3%	4%	1%	5%	8%	8%	3%
医療・福祉業	4%	7%	14%	10%	4%	8%	11%	7%
宿泊業・飲食サービス業	5%	5%	6%	1%	1%	7%	7%	6%
その他のサービス業	9%	13%	14%	5%	12%	10%	16%	4%
公務（他に分類されるものを除く）	3%	4%	4%	0%	5%	5%	5%	0%

	英国			ドイツ			スウェーデン		
	1998年	2015年	差	1998年	2015年	差	1998年	2015年	差
学歴構成									
初等教育（中学校以下）	30%	18%	-12%	18%	13%	-5%	21%	13%	-8%
中等教育（高校・短大・高専・専門）	41%	40%	-1%	58%	59%	1%	50%	47%	-3%
高等教育（大学・大学院）	29%	42%	13%	24%	29%	5%	29%	39%	10%
産業構成									
農業・林業・漁業	1%	1%	0%	3%	1%	-2%	3%	2%	-1%
製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業	20%	11%	-9%	26%	21%	-5%	21%	12%	-9%
卸売業・小売業、建設業、宿泊業・飲食サービス業	27%	25%	-2%	27%	25%	-2%	21%	22%	1%
運輸業・郵便業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業	22%	27%	5%	16%	22%	6%	19%	26%	7%
その他のサービス業、公務	10%	11%	1%	12%	11%	-1%	9%	11%	2%
医療・福祉、教育・学習支援業	19%	24%	5%	16%	19%	3%	27%	27%	0%
	スペイン			ルーマニア			ポーランド		
	1998年	2015年	差	1998年	2015年	差	1998年	2015年	差
学歴構成									
初等教育（中学校以下）	57%	33%	-24%	36%	23%	-13%	18%	6%	-12%
中等教育（高校・短大・高専・専門）	18%	24%	6%	55%	57%	2%	70%	61%	-9%
高等教育（大学・大学院）	25%	43%	18%	8%	20%	12%	12%	33%	21%
産業構成									
農業・林業・漁業	7%	4%	-3%	42%	26%	-16%	17%	11%	-6%
製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業	21%	14%	-7%	25%	21%	-4%	26%	23%	-3%
卸売業・小売業、建設業、宿泊業・飲食サービス業	33%	30%	-3%	14%	23%	9%	28%	30%	2%
運輸業・郵便業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業	15%	21%	6%	7%	14%	7%	7%	12%	5%
その他のサービス業、公務	9%	12%	3%	5%	7%	2%	8%	10%	2%
医療・福祉、教育・学習支援業	11%	15%	4%	7%	9%	2%	13%	13%	0%

（出所）米国については IPUMS Census and Survey Data より筆者作成、欧州については、Hardy et al. (2018) pp.228-230 より引用。分析対象期間と同じく、米国は 1960 年～2000 年、欧州は、1998～2015 年の結果を記載。欧州の産業分類は、複数の産業が統合されている。

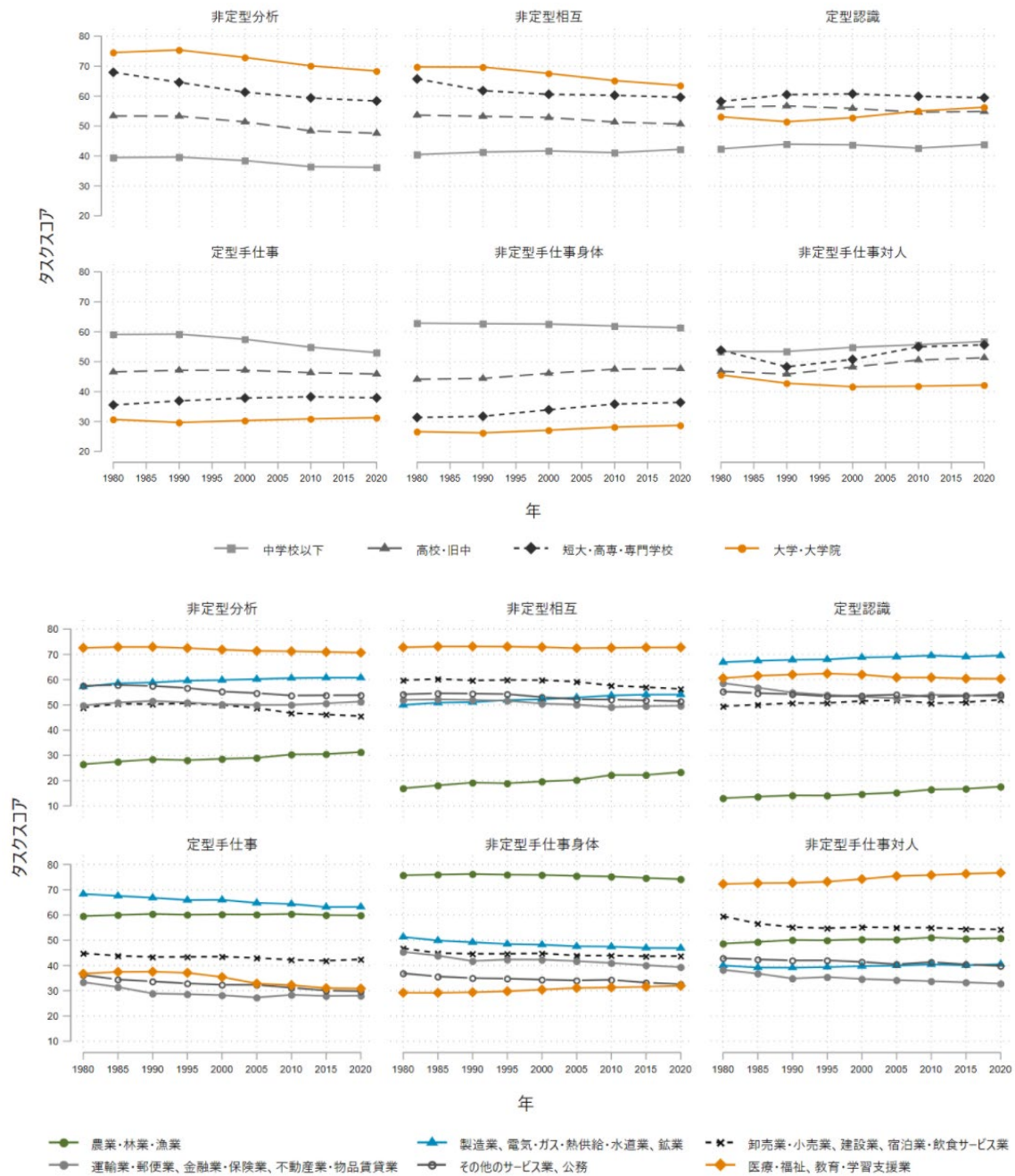
次に、産業別のシェアを確認すると、次のような特徴が見られる。第 1 に、日本では、1980 年～2020 年にかけて農林漁業のシェアが 16%から 6%へと大幅に減少している。一方で、米国では 1980 年時点で 3%、英国、ドイツ、スウェーデンも 1998 年時点で 1%～3%と非常に低い状態である。対照的にルーマニアでは 1998 年時点で 42%、ポーランドでは 17%と、農業のシェアが高い状況にあり、その後減少していることが分かる。第 2 に、日本では、1980 年に 4%だった医療・福祉産業のシェアが、2020 年には 14%へと急増している。欧米諸国においても、医療・福祉産業の成長は見られるが、日本ほど急激ではない。第 3 に、日本では、製造業のシェアが 1980 年の 23%から 2020 年の 16%へと減少しているものの、米国や英国に比べて減少幅は小さい。一方で、ポーランドやルーマニアも、製造業等の減少幅が小さく、依然として一定のシェアを有している点において、日本と類似する傾向がみられる。

続いて、図表 4-6 に教育別・産業別の 6 つのタスクのスコアを示した。まず、教育別のタスクスコアを確認すると、教育水準が高いほど非定型分析・相互タスクのスコアが高く、定型手仕事・非定型手仕事身体タスクのスコアは低いことがわかる。これは、高学歴の労働者がより高度な頭脳的なタスク（を行う職業）に従事していることを示唆している。一方で、定型認識タスクスコアに関しては、短大・高専・専門学校が最も高く、高卒者と大卒者との差がそれほど見られない。

次に、産業別のタスクスコアを確認すると、農林漁業では、非定型手仕事身体タスクや定型手仕事タスクのスコアが高く、非定型分析タスクや非定型相互タスクのスコアは低い。また、定型

認識タスクのスコアも顕著に低い。対照的に、医療・福祉・教育産業では、非定型分析タスクや非定型相互タスク、定型認識タスクのスコアが高い。また、医療・福祉・教育産業では、非定型手仕事対人タスクのスコアが他の産業と比べても非常に高い値であり、非定型な対人業務が重視されていると言える。

図表 4-6 教育別・産業別のタスクスコア

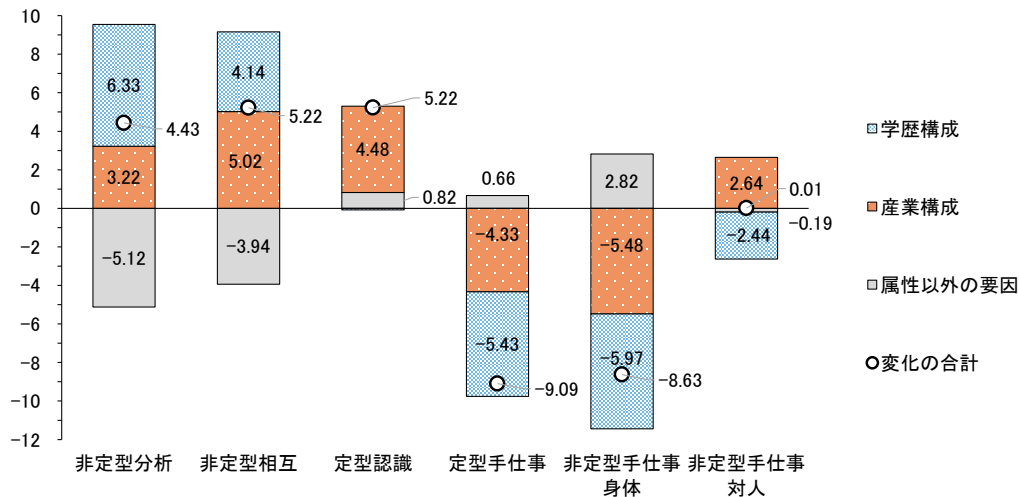


図表 4-7 は、Blinder-Oaxaca 分解の推計結果に基づき、1980 年から 2020 年の間におけるタスク分布の変化に対する教育構造と産業構造の寄与分を示したものである。なお、Blinder-

Oaxaca 分解の推計結果は図表補 2 に示している。棒グラフは教育構造、産業構造、それ以外の要因の寄与を示しており、各タスクの全体的な変化量は丸印として示されている。

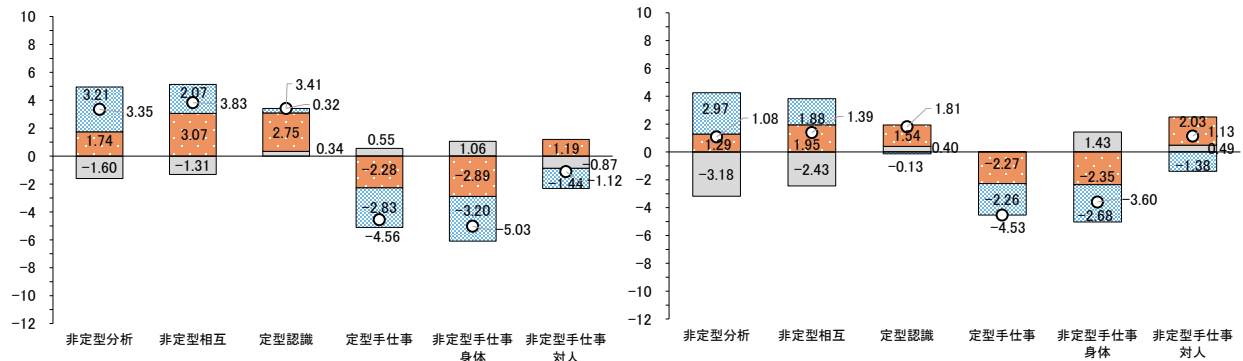
図表 4-7 6 タスクの変化の要因分解

【1980～2020 年】



【1980～2000 年】

【2000～2020 年】



1980 年から 2020 年の図表を見ると、タスクごとに教育構造と産業構造の寄与度が異なることが確認できる。例えば、非定型分析タスクや非定型相互タスクの増加には、教育構造と産業構造の両方がプラスに寄与している。一方、定型手仕事タスクや非定型手仕事身体タスクについては、教育構造と産業構造の両方がマイナスに寄与している。この期間を通じて、産業構造の変化に加え、同じ産業内での高学歴化が進むことで、身体的なタスクから知識集約的な非定型分析・相互タスクへのシフトがみられることが示唆される。この傾向は、欧州の結果 (Hardy et al. 2018) と類似している。

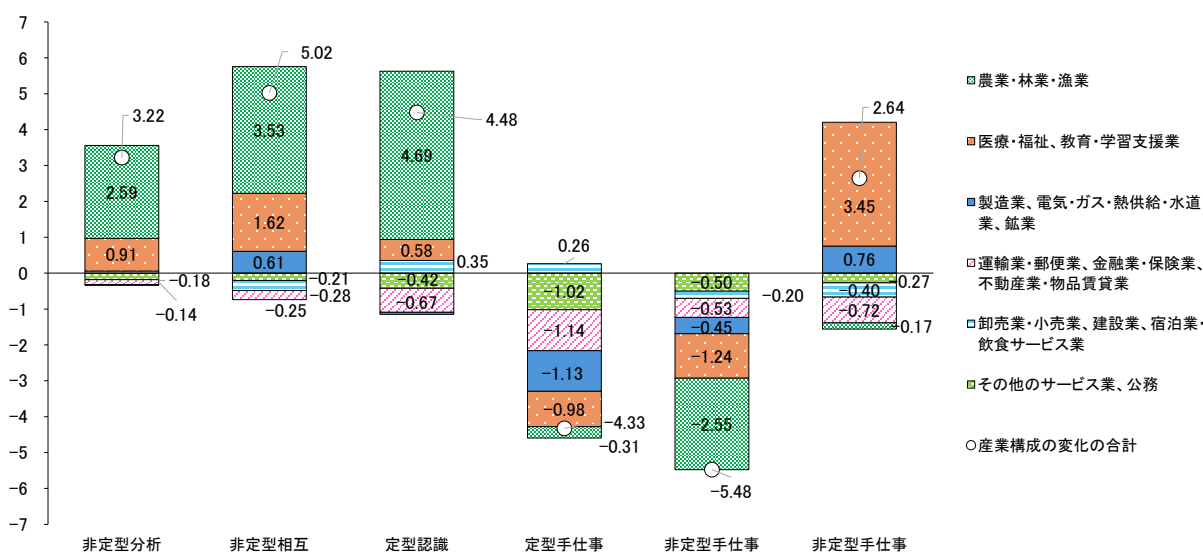
一方、定型認識タスクについては、主に産業構造が寄与しており、教育構造の寄与がほとんどみられない点が特徴的である。この結果は、産業構造の変化により定型認識タスクが大きく増加

した中東欧諸国の傾向（Hardy et al. 2018）とも一致している。また、非定型手仕事対人タスクについては、教育構造のマイナスの寄与と産業構造のプラスの寄与がほぼ相殺され、全体としてタスクの変化がみられていない。1980～2000 年と 2000～2020 年の各期間においても、全体的な傾向は概ね同様である。

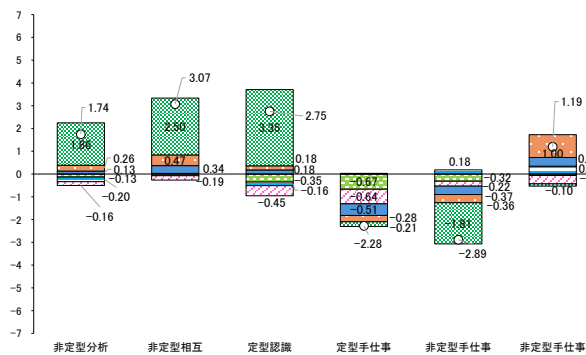
続いて、具体的にどの産業の変化がタスクの分布の変化に大きく寄与しているのかを明らかにするため、図表 4-8 に産業構造の変化における各産業のタスクの分布の変化への寄与分を示した。先行研究（Hardy et al. 2018）に準拠し、75 産業を 6 つの産業カテゴリーに統合して寄与分を集計している。棒グラフは、それぞれの産業カテゴリーが産業構造全体の変化にどの程度寄与したかを示している。各タスクに対する産業構造全体の寄与量は丸印として示されており、図表 4-7 の棒グラフのうち、オレンジ色で示された産業構造の寄与量と一致する。6 つの産業カテゴリーのうち、どの産業が特定のタスク分布の変化に大きな影響を与えたかを確認することができる。

図表 4-8 6 タスクの変化に対する各産業の寄与率

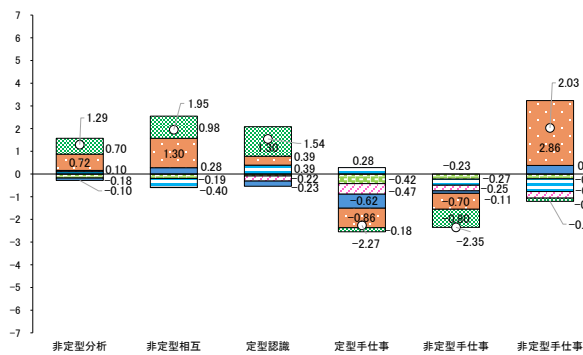
【1980～2020 年】



【1980～2000 年】



【2000～2020 年】



1980 年から 2020 年までの期間における図表を見ると、緑色で示された農林漁業のシェアの変化がタスクの分布の変化に顕著な影響を与えていることが確認できる。具体的には、農林漁業のシェアの減少は、非定型手仕事身体タスクの減少と、非定型分析・相互タスクおよび定型認識タスクの増加に寄与している。図表 4-6 ですで見たとおり、農林漁業は非定型分析・相互タスクや定型認識タスクのスコアが低い産業であるが、そのシェアはこの 40 年間で 10%ポイント減少した（図表 4-5）。この変化によって、非定型分析・相互タスクおよび定型認識タスクスコアが押し上げられた。とりわけ農業のシェアの縮小によって定型認識タスクが増加したことは、中東欧諸国での研究結果（Hardy et al. 2018）と一致している。他方で、同産業は非定型手仕事身体タスクや定型手仕事タスクのスコアが高いため（図表 4-6）、そのシェアの減少は非定型手仕事身体タスクの減少に寄与した。

農林漁業に次いで定型認識タスクの増加に寄与しているのは、医療・福祉・教育産業である。これは、医療・福祉・教育産業が定型認識タスクに対してマイナスの寄与を示す西欧諸国の傾向（Hardy et al. 2018）とは対照的である。また、医療・福祉・教育産業は非定型手仕事対人タスクの増加にも大きく寄与している。2000 年に公的介護保険制度が創設され、保健・福祉産業のシェアは 2000 年の 7%から 2020 年には 14%へと倍増しているが（図表 4-5）、2000～2020 年の図表を確認すると、1980～2000 年と比較して医療・福祉・教育産業の各タスクの変化への寄与度が大きくなっている。特に、高度な非定型分析・非定型相互タスクと、それほど高度ではない非定型手仕事対人タスクの両方の増加に寄与している点が注目される。この傾向は、米国で介護労働が職業の上層と下層の両方で成長し、雇用の二極化を引き起こしているという指摘（Dwyer 2013）と整合的である。日本では高齢化や公的介護保険制度の発展により、保健・福祉産業が近年のタスクの分布の変化に大きな影響を与えていると考えられる。これは、欧州諸国と比較した際の日本の労働市場における特徴的な現象といえる。

4.3 ICT 資本導入とタスクの分布の変化

ICT 資本導入とタスクの分布の変化に関する推計結果を図表 4-9 に示した。記述統計量は図表補 3 に示している。ICT 資本のみを考慮した model1 と、非 ICT 資本を加えた model2 を示している。上述のとおり、JIP データにおける ICT 投資の分類は 1980 年～2010 年と 2015～2020 年とで異なるため、1980 年～2010 年は旧分類の ICT 資本の値を、2015 年～2020 年については新分類に基づく ICT 資本の予測値を使用している。

結果を見ていく。非定型分析タスクおよび非定型相互タスクに対する ICT 資本の係数は、model1 および model2 のいずれでも正の値を示し、統計的に有意である。これは、ICT 資本投資がこれらの高度なスキルを必要とするタスクを増加させる効果を持つことを示唆している。一方で、定型認識タスクおよび定型手仕事タスクに対しては、ICT 資本の影響が統計的に有意ではなく、これらの定型タスクには影響を及ぼしていない。

非 ICT 資本についても、非定型分析タスクおよび非定型相互タスクに対して統計的に有意な正

の値を示しており、非 ICT 投資も ICT 投資と同様に、高度なスキルを必要とするタスクを増加させる効果があることが示唆される。また、非定型手仕事身体タスクに対しては、非 ICT 資本が統計的に有意な負の影響を示しており、非 ICT 資本が多いほど身体的な作業が自動化や機械化によって置き換えられている可能性がある。

図表 4-9 ICT 資本導入とタスクの変化の関係(1980～2020 年)【固定効果モデル】

	非定型分析		非定型相互		定型認識	
	model1	model2	model1	model2	model1	model2
Log (1人当たり実質ICT資本)	1.252*** (0.381)	0.923** (0.363)	0.915*** (0.345)	0.596* (0.310)	-0.046 (0.264)	-0.088 (0.253)
Log (1人当たり実質非ICT資本)		2.444*** (0.764)		2.367*** (0.678)		0.312 (0.572)
Adjusted R ²	0.982	0.984	0.985	0.986	0.989	0.989
観測数	675		675		675	
	定型手仕事		非定型手仕事 身体		非定型手仕事 対人	
	model1	model2	model1	model2	model1	model2
Log (1人当たり実質ICT資本)	0.216 (0.277)	0.196 (0.253)	-0.349 (0.270)	-0.191 (0.266)	0.095 (0.290)	0.022 (0.247)
Log (1人当たり実質非ICT資本)		0.147 (0.607)		-1.175** (0.469)		0.544 (0.579)
Adjusted R ²	0.986	0.986	0.992	0.993	0.988	0.988
観測数	675		675		675	

注 1) 産業、年効果を含めた固定効果分析。括弧内は産業、年のクラスター構造に頑健な標準誤差。***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10% で有意であることを示す。産業ごとの就業者数のウェイトを考慮している。

注 2) 実質 ICT 資本ストック、実質非 ICT 資本ストックはともに 2000 年価格のものを示している。

これらの結果は、産業平均で見ると、ICT 資本の投資が非定型分析タスクや非定型相互タスクの増加に大きく寄与している一方で、定型的なタスクに対する影響は限定的であることを示している。これは、ICT 投資が定型認識タスクや定型手仕事タスクを代替するとしていた先行研究（池永 2009; Ikenaga and Kambayashi 2016）とは異なる結果である。3-2 節で示したように、本研究では、Acemoglu and Autor (2011) に基づくタスク指標を使用しているため、結果に違いが生じたと考えられる¹⁶。

一方で、産業ごとに ICT 資本とタスクの変化に違いが見られる可能性もある。荻島他（2022）では、産業ごとにタスクの分布の変化が異なることが示されている。このため、各産業における ICT 資本とタスクの変化との関係を詳細に検討するために、産業別の ICT 資本とタスク構成の変化について記述的な分析を行った。図表補 4 に、75 産業ごとの ICT 資本と非定型分析タスク、定型認識タスクおよび定型手仕事タスクの変化の関係を示した。

¹⁶ 本研究と同じタスク指標を使用し、通勤圏別の ICT 資本ストックとタスク分布の変化を分析した新井他（2022）でも、ICT 資本の導入により、非定型分析・相互タスクの増加や、定型・非定型手作業タスクの減少がみられる一方で、ICT 導入と定型認識タスクとの間に有意な関係は確認されていない。

産業別の ICT 資本導入とタスクの変化の関係をみると、情報通信業や一部の製造業では ICT 導入により、非定型分析タスクの増加とともに定型的なタスクの減少が観察される一方、その他の産業では、全体的に ICT 導入に伴うタスクの変化は限定的である¹⁷。特に情報通信業では、非定型分析タスクの増加と定型タスクの減少が顕著であり、これらの産業では、ICT 投資の進展に伴い、高度な情報処理や分析を含む非定型タスクの補完と定型的なタスクの代替が進んでいる可能性が示唆される。以上の結果は、ICT 資本の導入が全産業にわたって均一な影響を与えるわけではなく、産業ごとに ICT 資本とタスクの変化に違いが見られることを示唆している。

5 おわりに

本研究では、日本版 O-NET と国勢調査データを職業でマッチングしたデータを使用し、米国の代表的な先行研究（Autor et al. 2003; Acemoglu and Autor 2011）に準拠した指標と分析手法を適用し、1980 年～2020 年にかけて日本の労働市場におけるタスク分布の変化を検証した。また、教育構造・産業構造の変化や ICT 導入とタスクの分布の変化の関連性についての分析を行った。実証分析の結果、以下の 3 つの主要な知見が得られた。

第 1 に、非定型分析・相互タスクが増加し、手仕事定型手仕事・非定型手仕事身体タスクが減少していることが確認された。この傾向は、欧米の先進諸国における先行研究の結果と一致している（Autor et al. 2003; Hardy et al. 2018）。一方で、日本では定型認識タスクが増加しており、これは欧米の先進諸国の結果とは異なる傾向であった。また、1990 年以降には非定型手仕事対人タスクも増加している。

第 2 に、非定型分析・相互タスクの増加と手仕事定型手仕事・非定型手仕事身体タスクの減少には産業構造の変化と高学歴化の双方が寄与している一方で、定型認識タスクの増加は産業構造の変化が主因であることが明らかになった。特に 1980 年時点で割合の高かった農林漁業のシェアの減少が非定型分析・相互タスク、定型認識タスクの増加と非定型手仕事身体タスクの減少に大きく寄与していた。また、近年では、医療・福祉産業のシェアの増加が非定型分析・相互タスクと非定型手仕事対人タスクの増加に寄与しており、日本の労働市場における二極化の一因となっていると考えられる。

第 3 に、産業内の ICT 導入とタスクの分布の変化に関する分析から、ICT 導入が非定型分析・相互タスクの増加に寄与していることが示されたが、定型認識タスクおよび手仕事タスクとの関連は見られなかった。

本研究は、日本における定型認識タスク（定型的な事務的作業など）の増加という、RBTC 理

¹⁷ 具体的には、情報通信業（通信業、情報サービス業・広告業、映像・音声・文字情報制作業）や一部の製造業（事務用・サービス用機器、精密機械、半導体・集積回路・電子部品・通信機器、民生用電子・電気機器・映像・音響機器、電子応用装置・電気計測器、自動車）および電気・ガス・熱供給業では、定型認識タスクや定型手仕事タスクが減少していることが確認された。一方、宿泊業や飲食サービス業、医療・保健衛生・社会保険・社会福祉業、卸売業や小売業などの産業では、定型認識タスクや定型手仕事タスクの明確な減少が見られない。

論とは異なる特有の傾向を確認した。その要因として、以下の3点が考えられる。

第1に、日本独特の産業構造の変化が挙げられる。分析対象期間（1980～2020年）において、日本の産業構造は欧米の先進諸国と異なり、定型認識タスクの集約度が低い農林漁業の割合が比較的高かったが、これらの割合がその後減少したことが、定型認識タスクの増加に寄与していると考えられる。

第2に、欧米の先進諸国と異なり、日本ではICT導入による定型認識タスクの代替が見られない点が挙げられる。この背景には、ICT投資の目的や導入プロセスにおける日本と欧米先進諸国の違いや、日本特有の労働市場や雇用慣行、職務の無限定性といった要因が関係している可能性がある。例えば、日本ではICT投資が既存の業務プロセスの改善にとどまる傾向があり（電子情報技術産業協会 2021、情報処理推進機構 2024）¹⁸、事業の抜本的な変革に伴う大規模な定型タスクの削減には至っていない可能性がある。また、日本の労働市場は流動性が低く、業務範囲も広い傾向にあるため、ICTの導入の影響は職業内でのタスクの変化にとどまり、職業全体の再構成や大規模な構造変化にはつながっていない可能性がある。

荻島他（2022）は、非定型分析タスクが上昇した産業では実質賃金が上昇しているのに対し、定型認識タスクや定型手仕事タスクが上昇した産業では実質賃金が下落していることを示し、技術進歩で代替されるはずの定型タスクが多く残っていることが日本の実質賃金低下の一因であると指摘している。また、非定型分析タスクと全要素生産性（TFP）には正の相関が見られる一方で、定型認識タスクとTFPの間に有意な関連は見られず、定型手仕事タスクとTFPの間には負の相関があることが示されている。さらに、総務省（2015、2018）の成長会計分析によれば、日本では米国と比較すると、経済成長に対するICT投資の寄与度が低い一方で、TFPや非ICT投資の寄与度が高いことが示されている。これらの研究結果と本研究の結果を総合すると、日本特有の労働市場や雇用慣行により、ICT投資が雇用の安定性を一定程度保つ形で導入されている一方で、経済成長や賃金上昇を妨げる要因となっている可能性が示唆される。

第3に、日本と欧米の先進諸国の職業分類の違いが挙げられる。国際標準職業分類（ISCO）と異なり、現行の日本標準職業分類には、職務の複雑さや範囲の広さを示す「スキルレベル」の概念が導入されておらず、特にホワイトカラーの職業分類が粗いという特徴がある。例えば、ISCOでは、スキル分野が同じであっても、職務の複雑性や範囲が異なる職種は別の職業として分類される。一方で、日本の職業分類では、職務の複雑性や範囲が異なる職種が一つの職業として扱われる傾向にあり、同じ職業内でスキルレベルやタスクの異質性が大きいという特徴が見られる（労働政策研究・研修機構 2024）。

詳細は「6 補論」で示しているが、1980年～2020年にかけて最も就業者数が増加した「一般

¹⁸ 電子情報技術産業協会（2021）の「日米企業のDXに関する調査結果」によると、米国では事業拡大を目的としたIT投資が進んでいるのに対し、日本では業務効率の向上が主流であることが示されている。また、情報処理推進機構（2024）が実施したDX動向2024の調査結果によると、回答した日本企業の約63%がデジタル変革（DX）の目的として生産性の向上やバックオフィス業務の効率化をあげている。また、DXの成果が顕著に見られる企業の中では、新たな価値創造を目的としたデータ利活用が進められていることが示されている。

事務員」は、2010年の職業分類改定により6つの職業に細分化されている。細分化された各職種の就業者数の変化を確認したところ、同じ「一般事務員」でも、非定型分析・相互タスクスコアがプラスである職種（庶務・人事事務員、営業・販売事務従事者等）は増加し、当該タスクスコアがマイナスである職種（総合事務員）は減少していた。さらに、2010年以降のタスクの分布の変化を改定前後の職業分類で推計した結果、本研究で使用している改定前の分類では定型認識タスクが過大に、非定型分析・相互タスクが過小に算出されていることが明らかになった。このような日本における職業分類の粗さが、日本における定型認識タスクの増加の過大評価につながっている可能性がある。

本研究の結果に基づく政策的インプリケーションは以下の通りである。第1に、ICTやAI等の技術と補完的なスキルの育成が重要である。本研究の分析結果から、ICT導入が高度な非定型タスクの増加を促していることが確認された。今後、ICTやAI等の更なる進展が予想される中で、これらの技術を効果的に活用できるスキル、およびそれらと補完的な非定型スキルの育成が必要である。そのためには、企業における従業員のスキル開発の支援に加え、国による在職者訓練や人材開発支援助成金、教育訓練給付制度の拡充（対象講座の拡大や給付金の増額）が求められる。

第2に、ICTやAIによる雇用代替リスクの高い労働者へのセーフティネットとキャリア支援の拡充が必要である。本研究の結果からは、日本においてICT導入と定型タスク代替の関連は見られなかったが、上述のとおり、より細やかな職業を分類でみると2005年以降、非定型タスクをあまり行わない職業の就業者が減少していることが確認されている（小松・麦山 2021）。これは、今後ICTやAIの普及により、非定型分析・相互タスクを多く行わない定型集約的な職業が減少する可能性を示唆している。とりわけ、企業内における非定型スキル開発の機会が限られ、ICTやAIによる代替リスクの高い非正規雇用労働者等へのセーフティネットおよびキャリア支援の強化が必要である。具体的には、小松・麦山（2021）でも指摘されているとおり、非正規雇用から正規雇用への移行を促すキャリアアップ助成金の拡充や、雇用保険の加入要件を満たさない非正規雇用労働者やフリーランス向けの教育訓練給付制度の充実が求められる。

第3に、公的統計における職業分類の改善が必要である。上述のとおり、現行の日本標準職業分類は、スキルレベルの概念が導入されておらず、特にホワイトカラーの職業分類が粗いという特徴がある。2009年の職業分類改定の際に国際基準のスキルレベルの概念が導入されなかった理由として、学歴と職業の結びつきが緩やかであることや、準専門職という職業区分の概念が希薄であるといった日本社会の職業の実態が挙げられている（労働政策研究・研修機構 2012）。実際に、日本では他国と比べて、特に正規雇用労働者の職務の範囲が広く、不明確な傾向が見られることが指摘されている（濱口 2009 ほか）。

しかしながら、ホワイトカラー労働者の職務が専門化する中で（中村・小池・樋口 1995）、近年では、職種別採用や中途採用が増加し、企業の組織構造にも変化が生じている。また、職務が限定された非正規雇用労働者の増加、副業・兼業、ギグワークといった多様な労働形態も

広がりつつある。このように、労働市場の変化や技術革新が急速に進展する中で、その実態をより正確に把握するには、職業分類のさらなる細分化が求められる。本稿で使用した日本版 O-NET のタスクやスキル等の数値情報は、こうした職業分類の細分化を検討する上でも有用であると考えられる。

最後に、今後の研究課題について述べる。本研究では、日本版 O-NET の数値情報が一時点に限られていたため、同一職業内のタスクの変化を把握することができなかった。今後、時系列データが蓄積されれば、職業内でのタスク変化の分析が可能になると考えられる。また、ICT 資本の導入のタスクの変化への影響は全産業にわたって均一というわけではなく、産業ごとに異なる可能性が示唆された。産業別の ICT 投資とタスクの変化の差異とその要因に関するさらなる詳細な分析は、今後の課題としたい。

6 補論 職業分類の細分化とタスクスコアの関係

国勢調査の職業分類は 2010 年に改定され、2005 年まで設けられていた「一般事務員」は、「庶務・人事事務員」「受付・案内事務員」「総合事務員」「その他の一般事務従事者」「生産関連事務従事者」「営業・販売事務従事者」の 6 つの職業に細分化（一部新設）されている。国勢調査の 2005 年の集計データは、改定前の職業分類（以下「旧職業分類」）の集計と改定後の職業分類（以下「新職業分類」）の遡及集計が利用可能である。そこで、両者を比較し、職業分類の細分化とタスクスコアを確認する。図表 6-1 に、旧職業分類における「一般事務員」のタスクスコアと、新職業分類で細分化された 6 つの事務職のタスクスコアや就業者数の変化等を示した。

改定後に細分化された職業のタスクスコアを確認すると、「庶務・人事事務員」「その他の一般事務職」「生産関連事務」「営業・販売事務」は、高度な非定型分析・相互タスクスコアがプラスである一方で、女性比率が相対的に高い「受付・案内事務員」と「総合事務員」は当該タスクスコアがマイナスになっている。また、就業者数の変化を確認すると、2005 年以降、非定型分析・相互タスクスコアがプラスである「庶務・人事事務員」「その他の一般事務従事者」「営業・販売事務従事者」等の就業者数が増加しているのに対し、当該タスクスコアがマイナスである「総合事務員」の就業者数が大幅に減少している。同じ「一般事務員」の中でも、高度な非定型タスクに従事している職種とそうでない職種があり、高度な非定型タスクに従事しているか否かによって、就業者数の増減が異なることが示唆される。

図表 6-1 一般事務従事者の分類とタスクスコアの関係

国勢調査職業分類			タスクスコア (2005)					国勢調査就業者数			女性比率
職業分類	職業分類名	仕事の内容(例)	非定型分析	非定型相互	定型認識	定型手仕事	非定型手仕事身体	2005年	2020年	増減率 (2005年比)	2005年
旧職業分類	一般事務員		0.47	0.18	0.17	-0.99	-0.95	9,314,766	-	-	58.1%
	庶務・人事事務員	庶務,人事	0.69	0.45	-0.25	-1.36	-1.37	949,181	1,057,330	11.4%	55.4%
	受付・案内事務員	受付・案内・応接業務	-1.13	-1.31	0.15	-0.38	-1.36	330,474	369,800	11.9%	86.5%
	総合事務員	限定されていない仕事,事務補助業務	-1.06	-1.23	-0.06	-0.89	-1.08	3,419,240	2,639,330	-22.8%	74.6%
新職業分類	その他の一般事務	企画・立案,業務計画の策定・市場調査,国会議員・社長等の業務補佐,広報・法務等	0.72	0.39	0.22	-1.17	-1.20	3,276,218	3,737,860	14.1%	39.4%
	生産関連事務	出荷・受荷事務	0.49	0.11	-0.09	-0.85	-0.83	391,691	584,650	49.3%	33.0%
	営業・販売事務	営業・販売事務	0.63	0.59	0.45	-0.49	-1.00	524,035	872,440	66.5%	62.2%

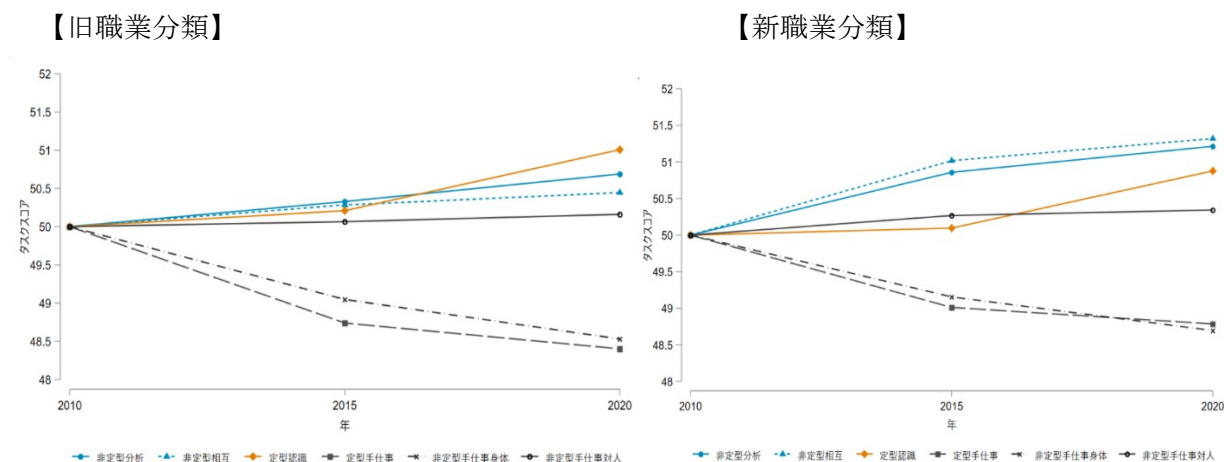
注) 小松・麦山 (2021) を一部改訂。国勢調査 (集計データ) および日本版 O-NET (ver.200) より作成。

タスクスコアは標準化スコアを表示。非定型分析・相互タスクがプラスのものに色付けしている。

続いて、図表 6-2 に 2010 年～2020 年の労働市場全体におけるタスクの分布の変化を旧分類と新分類とで示した。新職業分類と比較すると旧職業分類では、定型認識タスクが過大に、非定型分析・相互タスクが過小に推計されているのが分かる。これは、上述したとおり、「一般事務員」内の 6 つの職業構成が 2010 年から 2020 年の間で変化しているためである。本稿における 1980～2020 年の「一般事務員」のタスクスコアは、「一般事務員」を構成する 6 つの職業の 2020 年

の就業者数にもとづいて計算しているが、その構成割合が 1980～2020 年まで一定であると仮定している。それゆえ、2005 年以前（旧職業分類の国勢調査）の 6 つの職業の就業者の内訳の変化如何によっては、結果にバイアスが生じる可能性がある。例えば、かつては 2005 年時点のそれよりも総合事務員の割合が高かったのだとすれば、1980 年の非定型分析・相互タスクスコアは実際よりも過大推計、定型認識タスクスコアは実際よりも過小推計となり、その結果、非定型分析・相互タスクスコアの増加傾向は過小に、定型認識タスクスコアの増加傾向は過大に算出されることとなる。

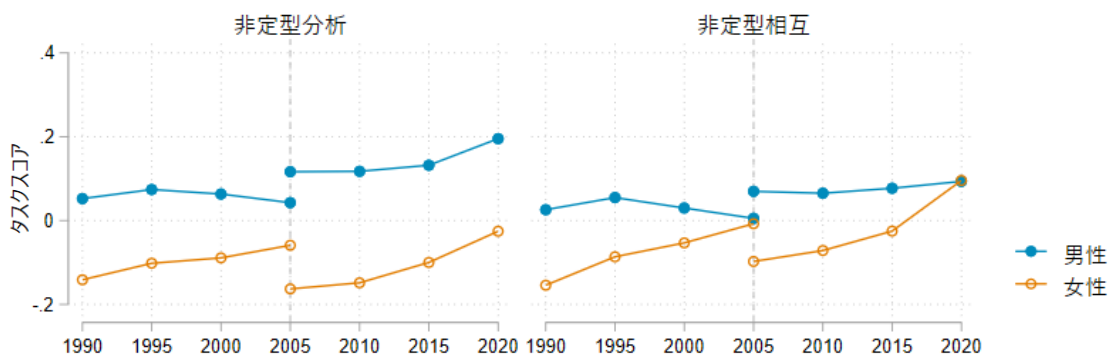
図表 6-2 新旧分類を使用したタスクの分布の比較



注) 国勢調査（個票データ）および日本版 O-NET（ver.500）より作成。縦軸はパーセンタイル値を表示。

最後に、新・旧職業分類を用いてタスクスコアを男女別に計算すると、事務職等の分類の細分化が見られる新職業分類では高度な非定型分析・相互タスクスコアの男女差が拡大していることも明らかになっている（図表 6-3）。これは、高度な非定型分析・相互タスクスコアの高い職業に男性就業者が多く、当該タスクスコアの低い職業に女性就業者が多いことが要因として考えられる。これらの結果は、労働市場のタスクの変化や男女の職域分離・賃金格差の実態を正確に把握するためには、より細かい職業分類の検討が重要であることを示唆している。

図表 6-3 性別の非定型分析・相互タスクの分布の変化（1990～2020 年）



注) 小松・麦山（2021）を一部改訂。国勢調査（集計データ）および日本版 O-NET（ver.200）より作成。縦軸は標準化スコアを表示。2005 年以前は旧職業分類、2010 年以降は新職業分類を使用。2005 年は遡及集計を使用し、新職業分類、旧職業分類両方で算出。

参考文献

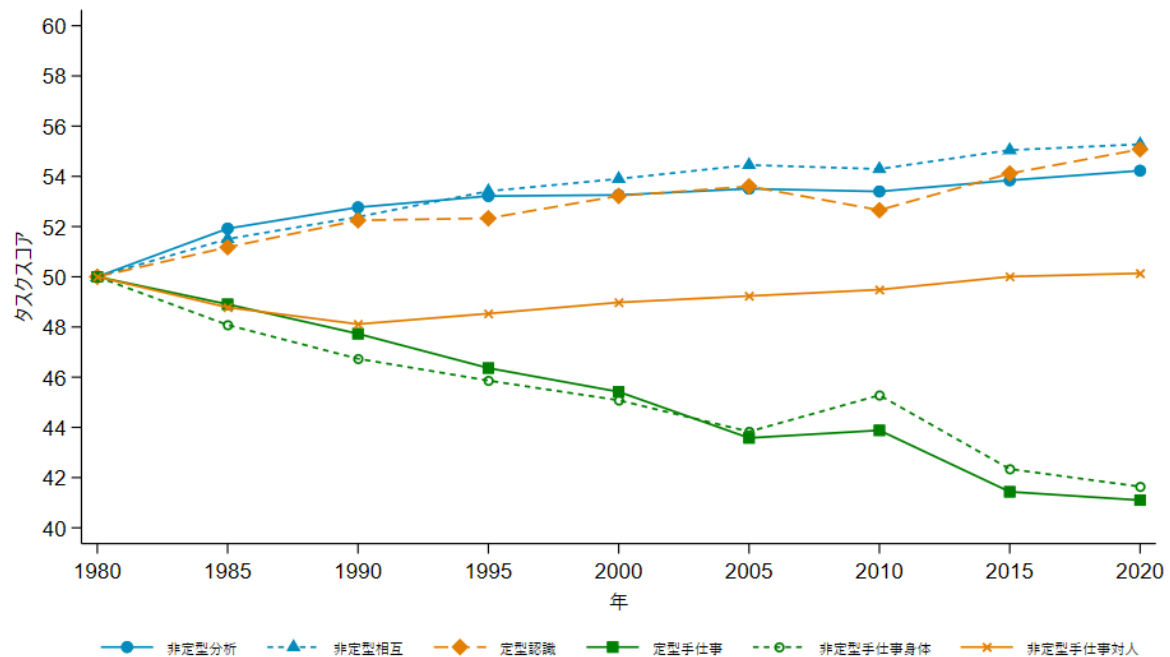
- 新井恒介・代田豊一郎・藤原一平（2022）「情報通信技術の導入とタスク」JILPT 資料シリーズ No.256『職業特性に着目したコロナウイルス流行の雇用・所得格差等への影響に関する研究—日本版 O-NET の活用による研究—』所収.
- 池永肇恵（2009）「労働市場の二極化—IT の導入と業務内容の変化について」『日本労働研究雑誌』 No.584, pp. 73-90.
- 池永肇恵・神林龍（2010）「労働市場の二極化の長期的推移：非定型業務の増大と労働市場における評価」PIE/CIS Discussion Paper 464.
- 荻島駿・権赫旭・児玉直美（2022）「タスク特性と雇用、賃金、生産性の変化」JILPT 資料シリーズ No.256『職業特性に着目したコロナウイルス流行の雇用・所得格差等への影響に関する研究—日本版 O-NET の活用による研究—』所収.
- 経済産業研究所（2024）「Japan Industrial Productivity Database (JIP データベース)」1980-2020 年データ（2024 年 4 月 7 日取得、<https://www.rieti.go.jp/jp/database/jip.html>）.
- 小松恭子・麦山亮太（2021）「日本版 O-NET の数値情報を使用した応用研究の可能性：タスクのトレンド分析を一例として」『JILPT ディスカッションペーパー21-11』.
- 情報処理推進機構（2023）『DX 白書 2023』
(<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt80000000botk-att/000108041.pdf>) .
- 情報処理推進機構（2024）『DX 動向 2024』
(<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/eid2eo00000002cs5-att/dx-trend-2024.pdf>) .
- 総務省（2015）『平成 27 年度情報通信白書』
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/index.htm>) .
- 総務省（2018）『平成 30 年度情報通信白書』
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/index.html>) .
- 電子情報技術産業協会（2021）『日米企業の DX に関する調査結果』
(<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0112.pdf>) .
- 中村隆英・小池和男・樋口美雄（1995）「これからの労働統計に期待するもの」『日本労働研究雑誌』 No 419, pp.66-79.
- 濱口桂一郎（2009）『新しい雇用社会：雇用システムの再構築へ』岩波新書.
- 労働政策研究・研修機構（2012）「職業分類の改訂記録—厚生労働省編職業分類の 2011 年改訂—」『JILPT 資料シリーズ』 No.101.
- 労働政策研究・研修機構（2020）「職業情報提供サイト（日本版 O-NET）のインプットデータ開発に関する研究」『JILPT 資料シリーズ』 No.227 .
- 労働政策研究・研修機構（2021）「職業情報提供サイト（日本版 O-NET）のインプットデータ開発に関する研究（2020 年度）」『JILPT 資料シリーズ』 No.240.
- 労働政策研究・研修機構（2024a）「職業情報データベース簡易版数値系ダウンロードデータ

- ver.5.00」職業情報提供サイト（日本版 O-NET）jobtag、（2024 年 11 月 1 日取得、<https://shigoto.mhlw.go.jp/User/download>）。
- 労働政策研究・研修機構（2024b）「タスクの日米比較からみた日本の労働市場の特徴と変化—日本版 O-NET と国勢調査（1980～2020 年）を使用した分析から得られた示唆—」『JILPT 資料シリーズ』No.280（<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2024/documents/0280.pdf>）。
- Acemoglu, D. and Autor, D.（2011）“Skills, tasks and technologies: Implications for employment and earnings,” Card, D. and Ashenfelter, O. eds., *Handbook of Labor Economics*, 4, 1043-1171.
- Adermon, A., and Gustavsson, M.（2015）“Job polarization and task-biased technological change: Sweden, 1975-2005,” *The Scandinavian Journal of Economics*, 117（3）, 878-917.
- Akçomak, S., Kok, S., and Rojas-Romagosa, H.（2016）“Technology, offshoring and the task content of occupations in the United Kingdom,” *International Labour Review*, 155（2）, 201-230.
- Autor, D., Levy, F., and Murnane, R.（2003）“The skill content of recent technological change: An empirical exploration,” *Quarterly Journal of Economics*, 118（4）, 1279-1333.
- Autor, D. and Dorn, D.（2013）“The growth of low-skill service jobs and the polarization of the US Labor Market,” *American Economic Review*, 103（5）, 1553-1597.
- De La Rica, S. and Gortázar, L.（2016）“Differences in Job De-Routinization in OECD countries: Evidence from PIAAC,” *IZA Discussion Paper Series*, No. 9736.
- Dias da Silva, Antonio, Filippou Petroulakis, and Athene Laws.（2019）“Hours of work polarisation?” *ECB Working Paper* No. 2019/2324.
- Dwyer, R. E.（2013）“The care economy? Gender, economic restructuring, and job polarization in the US labor market,” *American Sociological Review*, 78（3）, 390-416.
- Fernández-Macías, E., Bisello, M., Peruffo, E., and Rinaldi, R.（2023）“Routinization of work processes, de-routinization of job structures,” *Socio-Economic Review*, 21（3）, 1773-1794.
- Goos, M. and Manning, A.（2007）“Lousy and lovely jobs: The rising polarization of work in Britain” *Review of Economics and Statistics*, 89（1）, 118-133.
- Goos, M., Manning, A., and Salomons, A.（2009）“Job polarization in Europe” *American Economic Review*, 99（2）, 58-63.
- Goos, M., Manning, A., and Salomons, A.（2014）“Explaining job polarization: Routine-biased technological change and offshoring,” *American economic review*, 104（8）, 2509-2526.
- Grossman, Gene M., and Esteban Rossi-Hansberg.（2008）“Trading tasks: A simple theory

- of offshoring." *American Economic Review*, 98 (5) , 1978-1997.
- Hardy, W., Keister, R., and Lewandowski, P. (2018) "Educational upgrading, structural change and the task composition of jobs in Europe," *Economics of Transition*, 26 (2) , 201-231.
- Ikenaga, T. and Kambayashi, R. (2016) "Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long-Term Trend," *Industrial Relations*, 55 (2) , 267-293.
- Katz, L.F., and Autor, D. H., (1999) Changes in the Wage Structure and Earnings Inequality. Card, D. and Ashenfelter, O. eds., *Handbook of Labor Economics*, vol. 3A, 1463-1555.
- Komatsu, K., & Mugiya, R. (2022) "Trends in task distribution in Japan, 1990–2015: Evidence from the Occupational Information Network of Japan and the Population Census Data," *Japan Labor Issues*, 6(37), 55-72.
- Oesch, D. (2013) *Occupational Change in Europe: How Technology and Education Transform the Job Structure*, Oxford: Oxford University Press.
- OECD (2005) "Trade-adjustment Costs in OECD Labour Markets: A Mountain or a Molehill?," *OECD Employment Outlook*, Paris, 23-72.
- Salvatori, A. (2018). The anatomy of job polarisation in the UK. *Journal for labour market research*, 52, 1-15.
- Spitz-Oener, A. (2006) "Technical change, job tasks, and rising educational demands: Looking outside the wage structure," *Journal of Labor Economics*, 24 (2) , 235-270.

補足図表

図表補1 タスクの分布の変化（労働時間のウェイトを適用）



図表補2 Blinder-Oaxaca 分解を用いた推計結果

	非定型分析	非定型相互	定型認識	定型手仕事	非定型手仕事 身体	非定型手仕事 対人
1980年～2020年の変化						
2020年の推計	54.433	55.214	55.184	40.951	41.455	50.011
1980年の推計	50.003	49.994	49.960	50.045	50.081	49.997
差	4.430 ***	5.220 ***	5.224 ***	-9.094 ***	-8.626 ***	0.014 ***
属性の差	9.549 ***	9.157 ***	4.399 ***	-9.757 ***	-11.445 ***	0.206 ***
産業構成	3.222 ***	5.019 ***	4.478 ***	-4.329 ***	-5.478 ***	2.644 ***
学歴構成	6.327 ***	4.138 ***	-0.079 ***	-5.427 ***	-5.967 ***	-2.439 ***
係数差（属性以外の変化）	-5.119 ***	-3.938 ***	0.825 ***	0.662 ***	2.819 ***	-0.192 ***
1980年～2000年の変化						
2000年の推計	53.352	53.820	53.374	45.485	45.053	48.878
1980年の推計	50.003	49.994	49.960	50.045	50.081	49.997
差	3.349 ***	3.826 ***	3.413 ***	-4.560 ***	-5.028 ***	-1.119 ***
属性の差	4.952 ***	5.141 ***	3.075 ***	-5.110 ***	-6.088 ***	-0.244 ***
産業構成	3.209 ***	2.073 ***	0.322 ***	-2.833 ***	-3.202 ***	-1.438 ***
学歴構成	1.743 ***	3.068 ***	2.753 ***	-2.277 ***	-2.885 ***	1.194 ***
係数差（属性以外の変化）	-1.603 ***	-1.314 ***	0.338 ***	0.550 ***	1.060 ***	-0.875 ***
2000年～2020年の変化						
2020年の推計	54.433	55.214	55.184	40.951	41.455	50.011
2000年の推計	53.352	53.374	53.374	45.485	45.053	48.878
差	1.081 ***	1.811 ***	1.811 ***	-4.534 ***	-3.598 ***	1.133 ***
属性の差	4.258 ***	1.412 ***	1.412 ***	-4.525 ***	-5.032 ***	0.645 ***
産業構成	2.966 ***	1.876 ***	-0.131 ***	-2.260 ***	-2.682 ***	-1.384 ***
学歴構成	1.292 ***	1.952 ***	1.543 ***	-2.265 ***	-2.350 ***	2.029 ***
係数差（属性以外の変化）	-3.177 ***	-2.434 ***	0.398 ***	-0.009 ***	1.435 ***	0.488 ***

図表補 3 タスクの変化と ICT 導入の関係の記述統計量

変数	サンプルサイズ	平均	標準偏差	最小値	最大値
Log (1人当たり実質IT資本)	675	9.875	1.890	2.076	14.963
Log (1人当たり実質非IT資本)	675	12.633	1.251	8.865	17.152
非定型分析	675	57.209	14.671	18.462	83.740
非定型相互	675	53.502	13.173	11.104	76.621
定型認識	675	59.198	15.775	7.089	86.492
定型手仕事	675	50.864	16.973	9.898	80.672
非定型手仕事身体	675	44.223	14.917	13.279	94.087
非定型手仕事対人	675	41.788	14.848	12.716	79.703

図表補 4 産業（75 分類）別の ICT 投資と非定型分析タスク、定型認識タスク、定型手仕事タスクの変化





付属資料 国勢調査と日本版 O-NET の職業マッチング¹⁹

1 国勢調査職業分類（1980～2020 年）の統合

本稿では、1980 年から 2020 年の国勢調査に用いる職業分類を統合した職業分類（以下、統合職業分類）を用いた分析を行った。付表 1-1 には、統合職業分類のもととなる各年の国勢調査に用いる職業分類の概要を示している。付表 1-1 に示すように、各年で職業分類の数は異なっている。さらに、2005 年と 2010 年の間には、この間実施された日本標準職業分類の改訂に伴う分類の大規模な変化が起こっている。本研究では、各年の「国勢調査に用いる職業分類」に示された隣接年の対応表を参照しながら、分割された職業は分割前の職業に戻し、統合された職業は統合先の職業へと合わせる作業を行い、最終的に 163 の職業からなる統合職業分類を作成した。

付表 1-1 国勢調査に用いる職業分類の概要

調査年	小分類数 (分類不能の職業除く)	備考
1980 年	284	
1985 年	292	
1990 年	293	
1995 年	293	1990 年と同一分類
2000 年	292	
2005 年	273	
2010 年	231	日本標準職業分類の改訂に伴う大規模な変更
2015 年	231	2010 年と同一分類
2020 年	231	2010 年と同一分類

2 日本版 O-NET と国勢調査職業分類のマッチング

作成した統合職業分類に対して日本版 O-NET の数値指標の値を割り当てる。数値の割り当ては以下 2 段階の過程により行った。

第 1 に、2020 年国勢調査に用いる職業分類と日本版 O-NET のマッチングを行い、2020 年国勢調査に用いる職業分類を構成する各職業に対して日本版 O-NET のスコアを割り当てる。国勢調査に用いる職業分類と日本版 O-NET の職業は必ずしも一対一に対応していないため、研究者自身が個別に対応表を作成する必要がある。数値指標を割り当てる手順は小松・麦山（2021）のとおりであるが、改めて説明すると以下のとおりである。

- ・国勢調査の職業 1 つに対して対応する O-NET 職業が 1 つだけの場合：当該 O-NET 職業の数値指標をそのまま国勢調査の職業へと貼り付ける。例えば、2020 年国勢調査に用いる職業分類における「金属技術者」に対応する O-NET 職業は「非鉄金属精錬技術者」1 つだけ

¹⁹ 本記載は労働政策研究・研修機構（2024b）の付属資料 4 に基づいている（再掲）。ただし、「付表 1-5 日本版 O-NET（ver5.00）と国勢調査職業分類（2020 年）の対応表」については、最新の「職業情報データベース簡易版数値系ダウンロードデータ」（ver 5.00）に基づき更新している。

である。この場合は、「非鉄金属製錬技術者」の数値指標を割り当てる。

- ・国勢調査の職業 1 つに対して対応する O-NET 職業が 2 つ以上ある場合：例えば、2020 年国勢調査に用いる職業分類における「会計事務従事者」に対応する O-NET 職業は「現金出納事務員」「経理事務員」「預・貯金窓口事務員」の 3 つである。この場合は、この 3 つの O-NET 職業の数値指標の平均値を割り当てる。
- ・国勢調査の職業に対して対応する O-NET 職業がない場合：例えば、2020 年国勢調査に用いる職業分類における「水産養殖従事者」は、O-NET 職業に対応する職業がない。そのため、O-NET 職業のなかから筆者らの判断で「沿岸漁業従事者」を対応する職業とみなして、その数値指標を割り当てる。

以上の手続きにより、2020 年国勢調査に用いる職業分類のすべての職業に対して O-NET 数値指標を割り当てる。

第 2 に、2020 年国勢調査に用いる職業分類の数値指標を統合職業分類に対して割り当てる。付表 1-2 にその例を記す。

付表 1-2 統合職業分類と 2020 年国勢調査に用いる職業分類の対応例

統合職業分類	2020 年国勢調査職業分類	N	X_1	X_2	X_3
1 管理的公務員、法人・団体管理的職業従事者	1 管理的公務員	N_1^{2020}	$X_{1,1}$	$X_{2,1}$	$X_{3,1}$
2 会社役員	2 会社役員	N_2^{2020}	$X_{1,2}$	$X_{2,2}$	$X_{3,2}$
1 管理的公務員、法人・団体管理的職業従事者	3 法人・団体管理的職業従事者	N_3^{2020}	$X_{1,3}$	$X_{2,3}$	$X_{3,3}$

統合職業分類における「会社役員」に対しては、2020 年国勢調査職業分類の「会社役員」1 つだけが対応する。この場合には、統合職業分類における「会社役員」に対して 2020 年国勢調査職業分類の「会社役員」の数値指標をそのまま割り当てればよい。他方、統合職業分類の「管理的公務員、法人・団体管理的職業従事者」に対しては、2020 年国勢調査職業分類の「管理的公務員」「法人・団体管理的職業従事者」の 2 つの職業が対応する。この場合には、2020 年国勢調査職業分類ごとの就業者数の分布にもとづき 2 つの職業の数値指標の重み付け平均をとった値を割り当てる。統合職業分類における「管理的公務員、法人・団体管理的職業従事者」の 1 つめの数値指標 $X_{1,1}^{1980-2020}$ は次のように計算する。

$$X_{1,1}^{1980-2020} = \frac{N_1^{2020} X_{1,1}^{2020} + N_3^{2020} X_{1,3}^{2020}}{N_1^{2020} + N_3^{2020}}$$

一般的に、統合職業分類の職業 j に対して与えられる k 番目の数値指標を $X_{k,j}^{1980-2020}$ 、2020 年国勢調査職業分類の職業 l に対して与えられる k 番目の数値指標を $X_{k,l}^{2020}$ 、2020 年における

当該職業の就業者数を N_l^{2020} としたとき、 $X_{k,j}^{1980-2020}$ は次のように定義できる。

$$X_{k,j}^{1980-2020} = \frac{\sum_{l \in j} N_l^{2020} X_{k,l}^{2020}}{\sum_{l \in j} N_l^{2020}}$$

第 2 の手順について注意すべきは、統合職業分類内の職業分布が調査年によらず一定と仮定していることである。とくにこの対応の影響がもっとも大きく現れる可能性がある「一般事務員」の扱いについてみてみよう。2005 年の国勢調査に用いる職業分類まで設けられていた「一般事務員」は、2010 年国勢調査に用いる職業分類への改訂にあたり「庶務・人事事務員」「受付・案内事務員」「総合事務員」「その他の一般事務従事者」「生産関連事務従事者」「営業・販売事務従事者」の 6 つの職業に分割された。そのため、付表 1-3 に示すように、統合職業分類では、これら 6 つの職業を「一般事務員」という 1 つの職業にまとめられている。2020 年の就業者数にもとづいて一般事務員の数値指標を計算するというのはすなわち、一般事務員を構成する 6 つの職業の割合が一定であると仮定していることになる。もしこれが正しくない、すなわち一般事務員内が職業構成は時代によって変化するのだとすれば、一般事務員の数値指標には歪みが生じることとなる。

付表 1-3 統合職業分類と 2020 年国勢調査に用いる職業分類の対応：一般事務員の例

統合職業分類	2020 年国勢調査職業分類	N	X_1	X_2	X_3
50 一般事務員	69 庶務・人事事務員	N_{69}^{2020}	$X_{1,69}$	$X_{2,69}$	$X_{3,69}$
50 一般事務員	70 受付・案内事務員	N_{70}^{2020}	$X_{1,70}$	$X_{2,70}$	$X_{3,70}$
50 一般事務員	72 総合事務員	N_{72}^{2020}	$X_{1,72}$	$X_{2,72}$	$X_{3,72}$
50 一般事務員	73 その他の一般事務従事者	N_{73}^{2020}	$X_{1,73}$	$X_{2,73}$	$X_{3,73}$
50 一般事務員	75 生産関連事務従事者	N_{75}^{2020}	$X_{1,75}$	$X_{2,75}$	$X_{3,75}$
50 一般事務員	76 営業・販売事務従事者	N_{76}^{2020}	$X_{1,76}$	$X_{2,76}$	$X_{3,76}$

実際に統合職業分類ごとに数値指標を与えたデータを準備する手順は以下のとおりである。

1. O-NET 職業および数値指標が格納されたデータに対して、2020 年国勢調査職業分類のコードを結合（merge）する。
2. 対応する O-NET 職業がない国勢調査職業に対して O-NET 職業との対応を示したデータを追加（append）する。
3. 2020 年国勢調査職業分類別に、O-NET 数値指標の平均値を求める（collapse）。
4. 2020 年国勢調査職業分類に対して、2020 年の各職業の就業者数を結合（merge）する。
5. 2020 年国勢調査職業分類に対して、統合職業分類のコードを結合（merge）する。
6. 統合職業分類別に、2020 年の職業別就業者数による重み付け平均値を計算する（collapse）。

1980～2020 年の国勢調査職業分類および統合職業分類の対応表は付表 1-4 に、日本版 O-NET と 2020 年国勢調査職業分類との対応表は付表 1-5 に示した。

付表 1-4 1980～2020 年国勢調査職業分類および統合職業分類対応表

1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010～2020年	1980～2020年
47 管理的公務員	54 管理的公務員	53 管理的公務員	53 管理的公務員	56 管理的公務員	57 管理的公務員	1 管理的公務員	1 管理的公務員, 会社・団体等 管理的職業従事者
51 駅長, 区長	58 駅長, 区長	53 管理的公務員	53 管理的公務員	56 管理的公務員	57 管理的公務員	1 管理的公務員	1 管理的公務員, 会社・団体等 管理的職業従事者
52 郵便局長, 電報・電話局長	59 郵便局長, 電報・電話局長	53 管理的公務員	53 管理的公務員	56 管理的公務員	57 管理的公務員	1 管理的公務員	1 管理的公務員, 会社・団体等 管理的職業従事者
48 会社役員	55 会社役員	54 会社役員	54 会社役員	57 会社役員	58 会社役員	2 会社役員	2 会社役員
49 その他の法人・団体の役員	56 その他の法人・団体の役員	55 その他の法人・団体の役員	55 その他の法人・団体の役員	58 その他の法人・団体役員	59 その他の法人・団体役員	3 その他の法人・団体役員	3 その他の法人・団体役員
49 その他の法人・団体の役員	56 その他の法人・団体の役員	55 その他の法人・団体の役員	55 その他の法人・団体の役員	58 その他の法人・団体役員	59 その他の法人・団体役員	3 その他の法人・団体役員	3 その他の法人・団体役員
50 会社・団体等の管理的職業 従事者	57 会社・団体等の管理的職業 従事者	56 会社・団体等の管理的職業 従事者	56 会社・団体等の管理的職業 従事者	59 会社・団体等管理的職業従 事者	60 会社・団体等管理的職業従 事者	4 法人・団体管理的職業従事者	1 管理的公務員, 会社・団体等 管理的職業従事者
51 駅長, 区長	58 駅長, 区長	56 会社・団体等の管理的職業 従事者	56 会社・団体等の管理的職業 従事者	59 会社・団体等管理的職業従 事者	60 会社・団体等管理的職業従 事者	4 法人・団体管理的職業従事者	1 管理的公務員, 会社・団体等 管理的職業従事者
52 郵便局長, 電報・電話局長	59 郵便局長, 電報・電話局長	56 会社・団体等の管理的職業 従事者	56 会社・団体等の管理的職業 従事者	59 会社・団体等管理的職業従 事者	60 会社・団体等管理的職業従 事者	4 法人・団体管理的職業従事者	1 管理的公務員, 会社・団体等 管理的職業従事者
53 他に分類されない管理的職 業従事者	60 他に分類されない管理的職 業従事者	57 他に分類されない管理的職業 従事者	57 他に分類されない管理的職業 従事者	60 他に分類されない管理的職業 従事者	61 他に分類されない管理的職 業従事者	5 他に分類されない管理的職業 従事者	4 他に分類されない管理的職業従 事者
1 自然科学系研究者	1 自然科学系研究者	1 自然科学系研究者	1 自然科学系研究者	1 自然科学系研究者	1 自然科学系研究者	6 自然科学系研究者	5 自然科学系研究者
2 人文・社会科学系研究者	2 人文・社会科学系研究者	2 人文・社会科学系研究者	2 人文・社会科学系研究者	2 人文・社会科学系研究者	2 人文・社会科学系研究者	7 人文・社会科学系等研究者	6 人文・社会科学系研究者
10 農林技術者	10 農林技術者	3 農林水産業・食品技術者	3 農林水産業・食品技術者	3 農林水産業・食品技術者	3 農林水産業・食品技術者	8 農林水産・食品技術者	14 その他の技術者
12 その他の技術者	12 その他の技術者	3 農林水産業・食品技術者	3 農林水産業・食品技術者	3 農林水産業・食品技術者	3 農林水産業・食品技術者	8 農林水産・食品技術者	14 その他の技術者
6 電気技術者	6 電気技術者	6 電気・電子技術者	6 電気・電子技術者	6 電気・電子技術者	6 電気・電子技術者	9 (通信ネットワーク技術者を除 く)	9 電気・電子技術者
5 機械技術者	5 機械技術者	5 機械・航空機・造船技術者	5 機械・航空機・造船技術者	5 機械・航空機・造船技術者	5 機械・航空機・造船技術者	10 機械技術者	8 機械・航空機・造船技術者
5 機械技術者	5 機械技術者	5 機械・航空機・造船技術者	5 機械・航空機・造船技術者	5 機械・航空機・造船技術者	5 機械・航空機・造船技術者	11 輸送機器技術者	8 機械・航空機・造船技術者
4 金属製錬技術者	4 金属製錬技術者	4 金属製錬技術者	4 金属精錬技術者	4 金属製錬技術者	4 金属製錬技術者	12 金属技術者	7 金属技術者
7 化学技術者	7 化学技術者	7 化学技術者	7 化学技術者	7 化学技術者	7 化学技術者	13 化学技術者	10 化学技術者
8 建築技術者	8 建築技術者	8 建築技術者	8 建築技術者	8 建築技術者	8 建築技術者	14 建築技術者	11 建築技術者
9 土木技術者	9 土木技術者	9 土木・測量技術者	9 土木・測量技術者	9 土木・測量技術者	9 土木・測量技術者	15 土木・測量技術者	12 土木・測量技術者
11 情報処理技術者	11 情報処理技術者	10 情報処理技術者	10 情報処理技術者	10 情報処理技術者	10 システムエンジニア	16 システムコンサルタント・設計者	13 情報処理技術者
11 情報処理技術者	11 情報処理技術者	10 情報処理技術者	10 情報処理技術者	10 情報処理技術者	11 プログラマー	17 ソフトウェア作成者	13 情報処理技術者
						18 その他の情報処理・通信技術 者	13 情報処理技術者
3 鉱山技術者	3 鉱山技術者	11 その他の技術者	11 その他の技術者	11 その他の技術者	12 その他の技術者	19 その他の技術者	14 その他の技術者
12 その他の技術者	12 その他の技術者	11 その他の技術者	11 その他の技術者	11 その他の技術者	12 その他の技術者	19 その他の技術者	14 その他の技術者
13 医師	13 医師	12 医師	12 医師	12 医師	13 医師	20 医師	15 医師
14 歯科医師	14 歯科医師	13 歯科医師	13 歯科医師	13 歯科医師	14 歯科医師	21 歯科医師	16 歯科医師
15 獣医師	15 獣医師	14 獣医師	14 獣医師	14 獣医師	15 獣医師	22 獣医師	17 獣医師
16 薬剤師	16 薬剤師	15 薬剤師	15 薬剤師	15 薬剤師	16 薬剤師	23 薬剤師	18 薬剤師
18 保健婦	17 保健婦	16 保健婦	16 保健婦	16 保健婦・保健士	17 保健師	24 保健師	19 保健師
17 助産婦	18 助産婦	17 助産婦	17 助産婦	17 助産師	18 助産師	25 助産師	20 助産師
20 看護婦, 看護士	19 看護婦, 看護士	18 看護婦, 看護士	18 看護婦, 看護士	18 看護婦・看護師	19 看護師	26 看護師 (准看護師を含む)	21 看護師 (准看護師を含む)
23 その他の保健医療従事者	21 診療放射線・エックス線技師	19 診療放射線・エックス線技師	19 診療放射線・エックス線技師	19 診療放射線・エックス線技師	20 診療放射線・エックス線技師	27 診療放射線技師	25 その他の保健医療従事者
22 臨床検査技師, 衛生検査 技師	22 臨床検査技師, 衛生検査技 師	20 臨床・衛生検査技師	20 臨床・衛生検査技師	20 臨床・衛生検査技師	21 臨床・衛生検査技師	28 臨床検査技師	24 臨床検査技師
23 その他の保健医療従事者	26 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	26 その他の保健医療従事者	29 理学療法士, 作業療法士	25 その他の保健医療従事者

23 その他の保健医療従事者	26 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	26 その他の保健医療従事者	30 視能訓練士，言語聴覚士	25 その他の保健医療従事者
23 その他の保健医療従事者	23 歯科衛生士	21 歯科衛生士	21 歯科衛生士	21 歯科衛生士	22 歯科衛生士	31 歯科衛生士	25 その他の保健医療従事者
23 その他の保健医療従事者	24 歯科技工士	22 歯科技工士	22 歯科技工士	22 歯科技工士	23 歯科技工士	32 歯科技工士	25 その他の保健医療従事者
19 栄養士	20 栄養士	23 栄養士	23 栄養士	23 栄養士	24 栄養士	33 栄養士	22 栄養士
21 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	25 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	24 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	24 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	24 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	25 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	34 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	23 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師
23 その他の保健医療従事者	26 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者	26 その他の保健医療従事者	35 その他の保健医療従事者	25 その他の保健医療従事者
42 保母，保父	47 保母，保父	26 保母，保父	26 保母，保父	26 保育士	27 保育士	36 保育士	26 保育士
43 社会福祉事業専門職員	48 社会福祉事業専門職員	27 その他の社会福祉専門職業従事者	27 その他の社会福祉専門職業従事者	27 その他の社会福祉専門職業従事者	28 その他の社会福祉専門職業従事者	37 その他の社会福祉専門職業従事者	27 その他の社会福祉専門職業従事者
24 裁判官，検察官，弁護士	27 裁判官，検察官，弁護士	28 裁判官，検察官，弁護士	28 裁判官，検察官，弁護士	28 裁判官，検察官，弁護士	29 裁判官，検察官，弁護士	38 裁判官，検察官，弁護士	28 裁判官，検察官，弁護士
25 その他の法務従事者	28 その他の法務従事者	29 その他の法務従事者	29 その他の法務従事者	29 弁理士，司法書士	30 弁理士，司法書士	39 弁理士，司法書士	29 その他の法務従事者
25 その他の法務従事者	28 その他の法務従事者	29 その他の法務従事者	29 その他の法務従事者	30 その他の法務従事者	31 その他の法務従事者	40 その他の法務従事者	29 その他の法務従事者
26 公認会計士，税理士	29 公認会計士，税理士	30 公認会計士，税理士	30 公認会計士，税理士	31 公認会計士，税理士	32 公認会計士，税理士	41 公認会計士	30 公認会計士，税理士
26 公認会計士，税理士	29 公認会計士，税理士	30 公認会計士，税理士	30 公認会計士，税理士	31 公認会計士，税理士	32 公認会計士，税理士	42 税理士	30 公認会計士，税理士
46 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	53 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	32 社会保険労務士	33 社会保険労務士	43 社会保険労務士	49 他に分類されない専門的・技術的職業従事者
46 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	53 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	33 その他の経営専門職業従事者	34 その他の経営専門職業従事者	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	49 他に分類されない専門的・技術的職業従事者
27 幼稚園教員	30 幼稚園教員	31 幼稚園教員	31 幼稚園教員	34 幼稚園教員	35 幼稚園教員	45 幼稚園教員	31 幼稚園教員
28 小学校教員	31 小学校教員	32 小学校教員	32 小学校教員	35 小学校教員	36 小学校教員	46 小学校教員	32 小学校教員
29 中学校教員	32 中学校教員	33 中学校教員	33 中学校教員	36 中学校教員	37 中学校教員	47 中学校教員	33 中学校教員
30 高等学校教員	33 高等学校教員	34 高等学校教員	34 高等学校教員	37 高等学校教員	38 高等学校教員	48 高等学校教員	34 高等学校教員
32 盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	35 盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	36 盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	36 盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	39 盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	40 盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	49 特別支援学校教員	36 特別支援学校教員
31 大学教員	34 大学教員	35 大学教員	35 大学教員	38 大学教員	39 大学教員	50 大学教員	35 大学教員
33 その他の教員	36 その他の教員	37 その他の教員	37 その他の教員	40 その他の教員	41 その他の教員	51 その他の教員	37 その他の教員
34 宗教家	37 宗教家	38 宗教家	38 宗教家	41 宗教家	42 宗教家	52 宗教家	38 宗教家
35 文芸家，著述家	38 文芸家，著述家	39 文芸家，著述家	39 文芸家，著述家	42 文芸家，著述家	43 文芸家，著述家	53 著述家	39 著述家
36 記者，編集者	39 記者，編集者	40 記者，編集者	40 記者，編集者	43 記者，編集者	44 記者，編集者	54 記者，編集者	40 記者，編集者
37 彫刻家，画家，工芸美術家	40 彫刻家，画家，工芸美術家	41 彫刻家，画家，工芸美術家	41 彫刻家，画家，工芸美術家	44 彫刻家，画家，工芸美術家	45 彫刻家，画家，工芸美術家	55 彫刻家，画家，工芸美術家	41 彫刻家，画家，工芸美術家
38 デザイナー	41 デザイナー	42 デザイナー	42 デザイナー	45 デザイナー	46 デザイナー	56 デザイナー	42 デザイナー
39 写真家，カメラマン	42 写真家，カメラマン	43 写真家，カメラマン	43 写真家，カメラマン	46 写真家	47 写真家	57 写真家，映像撮影者	43 写真家，映像撮影者
40 音楽家	43 音楽家（個人に教授するものを除く）	44 音楽家（個人に教授するものを除く）	44 音楽家（個人に教授するものを除く）	47 音楽家（個人に教授するものを除く）	48 音楽家（個人に教授するものを除く）	58 音楽家	44 音楽家
41 俳優，舞踊家，演芸家	45 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するものを除く）	46 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するものを除く）	46 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するものを除く）	49 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するものを除く）	50 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するものを除く）	59 舞踊家，俳優，演出家，演芸家	45 舞踊家，俳優，演出家，演芸家
46 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	53 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	55 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	56 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	60 図書館司書，学芸員	49 他に分類されない専門的・技術的職業従事者
40 音楽家	44 音楽家（個人に教授するもの）	45 音楽家（個人に教授するもの）	45 音楽家（個人に教授するもの）	48 音楽家（個人に教授するもの）	49 音楽家（個人に教授するもの）	61 個人教師（音楽）	44 音楽家
41 俳優，舞踊家，演芸家	46 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するもの）	47 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するもの）	47 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するもの）	50 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するもの）	51 俳優，舞踊家，演芸家（個人に教授するもの）	62 個人教師（舞踊，俳優，演出，演芸）	45 舞踊家，俳優，演出家，演芸家
45 職業スポーツ家	50 職業スポーツ家（個人に教授するもの）	51 職業スポーツ家（個人に教授するもの）	51 職業スポーツ家（個人に教授するもの）	54 職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）	55 職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）	63 個人教師（スポーツ）	46 職業スポーツ従事者
44 個人教師	51 個人教師（学習指導）	48 個人教師（学習指導）	48 個人教師（学習指導）	51 個人教師（学習指導）	52 個人教師（学習指導）	64 個人教師（学習指導）	47 個人教師
44 個人教師	52 個人教師（他に分類されないもの）	49 個人教師（他に分類されないもの）	49 個人教師（他に分類されないもの）	52 個人教師（他に分類されないもの）	53 個人教師（他に分類されないもの）	65 個人教師（他に分類されないもの）	47 個人教師

45 職業スポーツ家	49 職業スポーツ家（個人に教授するものを除く）	50 職業スポーツ家（個人に教授するものを除く）	50 職業スポーツ家（個人に教授するものを除く）	53 職業スポーツ従事者（個人に教授するものを除く）	54 職業スポーツ従事者（個人に教授するものを除く）	66 職業スポーツ従事者	46 職業スポーツ従事者
108 無線通信士，無線通信技術員	116 無線通信士，無線通信技術員	132 無線通信・無線技術従事者	132 無線通信・無線技術従事者	138 無線通信技術従事者	134 通信技術従事者	67 通信機器操作従事者	48 通信機器操作従事者
109 有線通信員	117 有線通信員	133 有線通信員	133 有線通信員	139 有線通信員	134 通信機器操作従事者	67 通信機器操作従事者	48 通信機器操作従事者
112 その他の通信従事者	120 その他の通信従事者	136 その他の通信従事者	136 その他の通信従事者	142 その他の通信従事者	137 その他の通信従事者	67 通信機器操作従事者	48 通信機器操作従事者
46 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	53 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	52 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	55 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	56 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	68 他に分類されない専門的職業従事者	49 他に分類されない専門的・技術的職業従事者
54 一般事務員	61 一般事務員	58 一般事務員	58 一般事務員	61 一般事務員	62 一般事務員	69 庶務・人事事務員	50 一般事務員
54 一般事務員	61 一般事務員	58 一般事務員	58 一般事務員	61 一般事務員	62 一般事務員	70 受付・案内事務員	50 一般事務員
110 電話交換手	118 電話交換手	134 電話交換手	134 電話交換手	140 電話交換手	135 電話交換手	71 電話応接事務員	52 電話応接事務員
54 一般事務員	61 一般事務員	58 一般事務員	58 一般事務員	61 一般事務員	62 一般事務員	72 総合事務員	50 一般事務員
54 一般事務員	61 一般事務員	58 一般事務員	58 一般事務員	61 一般事務員	62 一般事務員	73 その他の一般事務従事者	50 一般事務員
55 会計事務員	62 会計事務員	59 会計事務員	59 会計事務員	62 会計事務員	63 会計事務員	74 会計事務従事者	51 会計事務員
						75 生産関連事務従事者	50 一般事務員
						76 営業・販売事務従事者	50 一般事務員
58 集金人	65 集金人	60 集金人	60 集金人	63 集金人	64 集金人	77 集金人	53 集金人
						78 調査員	54 その他の外勤事務従事者
59 その他の外勤事務従事者	66 その他の外勤事務従事者	61 その他の外勤事務従事者	61 その他の外勤事務従事者	64 その他の外勤事務従事者	65 その他の外勤事務従事者	79 その他の外勤事務従事者	54 その他の外勤事務従事者
56 運輸事務員	63 運輸事務員	62 運輸事務員	62 運輸事務員	65 運輸事務員	66 運輸事務員	80 運輸事務員	55 運輸事務員
57 郵便・通信事務員	64 郵便・通信事務員	63 郵便・通信事務員	63 郵便・通信事務員	66 郵便・通信事務員	67 郵便・通信事務員	81 郵便事務員	56 郵便事務員
62 電子計算機等操作員	69 電子計算機等操作員	66 電子計算機等操作員	66 電子計算機等操作員	69 電子計算機等オペレーター	70 電子計算機等オペレーター	82 パーソナルコンピュータ操作員	58 その他の事務用機器操作員
61 せん孔機等操作員	68 せん孔機等操作員	65 せん孔機等操作員	65 せん孔機等操作員	68 キーパンチャー	69 キーパンチャー	83 データ・エントリ装置操作員	57 データ・エントリ装置操作員
60 速記者，タイスト	67 速記者，タイスト	64 速記者，タイスト	64 速記者，タイスト	67 速記者，タイスト，ワードプロセッサ操作員	68 速記者，タイスト，ワードプロセッサ操作員	84 その他の事務用機器操作員	58 その他の事務用機器操作員
62 電子計算機等操作員	69 電子計算機等操作員	66 電子計算機等操作員	66 電子計算機等操作員	69 電子計算機等オペレーター	70 電子計算機等オペレーター	84 その他の事務用機器操作員	58 その他の事務用機器操作員
63 小売店主	70 小売店主	67 小売店主	67 小売店主	70 小売店主	71 小売店主	85 小売店主・店長	59 小売店主・店長
64 卸売店主	71 卸売店主	68 卸売店主	68 卸売店主	71 卸売店主	72 卸売店主	86 卸売店主・店長	60 卸売店主・店長
66 販売店員	73 販売店員	70 販売店員	70 販売店員	73 販売店員	74 販売店員	87 販売店員	61 販売店員
67 行商・露天販売従事者	74 行商・露天販売従事者	71 商品訪問・移動販売従事者	71 商品訪問・移動販売従事者	74 商品訪問・移動販売従事者	75 商品訪問・移動販売従事者	88 商品訪問・移動販売従事者	62 商品訪問・移動販売従事者
68 再生資源卸売・回収従事者	75 再生資源卸売・回収従事者	72 再生資源卸売・回収従事者	72 再生資源卸売・回収従事者	75 再生資源卸売・回収従事者	76 再生資源卸売・回収従事者	89 再生資源回収・卸売従事者	63 再生資源回収・卸売従事者
74 その他の販売類似職業従事者	82 その他の販売類似職業従事者	79 その他の販売類似職業従事者	79 その他の販売類似職業従事者	82 その他の販売類似職業従事者	82 その他の販売類似職業従事者	90 商品仕入外交員	66 その他の販売類似職業従事者
72 不動産仲介人・売買人	80 不動産仲介人・売買人	75 不動産仲介人・売買人	75 不動産仲介人・売買人	78 不動産仲介・売買人	79 不動産仲介・売買人	91 不動産仲介・売買人	64 不動産仲介人・売買人
71 保険代理人・外交員	79 保険代理人・外交員	76 保険代理人・外交員	76 保険代理人・外交員	79 保険代理人・外交員	80 保険代理人・外交員	92 保険代理・仲立人（ブローカー）	65 保険代理人・外交員
69 商品仲立人	76 商品仲立人	74 商品仲立人	74 商品仲立人	77 商品仲立人	78 商品仲立人	93 その他の販売類似職業従事者	66 その他の販売類似職業従事者
73 質屋店主・店員	81 質屋店主・店員	77 質屋店主・店員	77 質屋店主・店員	80 質屋店主・店員	82 その他の販売類似職業従事者	93 その他の販売類似職業従事者	66 その他の販売類似職業従事者
74 その他の販売類似職業従事者	82 その他の販売類似職業従事者	79 その他の販売類似職業従事者	79 その他の販売類似職業従事者	82 その他の販売類似職業従事者	82 その他の販売類似職業従事者	93 その他の販売類似職業従事者	66 その他の販売類似職業従事者
70 外交員（保険を除く。）	77 商品販売外交員	73 商品販売外交員	73 商品販売外交員	76 商品販売外交員	77 商品販売外交員	94 医薬品営業職業従事者	67 外交員
70 外交員（保険を除く。）	77 商品販売外交員	73 商品販売外交員	73 商品販売外交員	76 商品販売外交員	77 商品販売外交員	95 機械器具・通信・システム営業職業従事者	67 外交員
71 保険代理人・外交員	79 保険代理人・外交員	76 保険代理人・外交員	76 保険代理人・外交員	79 保険代理人・外交員	80 保険代理人・外交員	96 金融・保険営業職業従事者	65 保険代理人・外交員
72 不動産仲介人・売買人	80 不動産仲介人・売買人	75 不動産仲介人・売買人	75 不動産仲介人・売買人	78 不動産仲介・売買人	79 不動産仲介・売買人	97 不動産営業職業従事者	64 不動産仲介人・売買人
70 外交員（保険を除く。）	78 外交員（商品，保険，不動産を除く）	78 外交員（商品，保険，不動産を除く）	78 外交員（商品，保険，不動産を除く）	81 外交員（商品，保険，不動産を除く）	81 外交員（商品，保険，不動産を除く）	98 その他の営業職業従事者	67 外交員
266 家事手伝い（住込みの女子）	274 家事手伝い（住込みの女子）	80 家事手伝い（住込みの女子）	80 家事手伝い（住込みの女子）	83 家政婦（夫），家事手伝い	83 家政婦（夫），家事手伝い	99 家政婦（夫），家事手伝い	68 家庭生活支援サービス職業従事者

267 家政婦	275 家政婦	81 家政婦	81 家政婦	83 家政婦（夫），家事手伝い	83 家政婦（夫），家事手伝い	99 家政婦（夫），家事手伝い	68 家庭生活支援サービス職業従事者
268 その他の家事サービス職業従事者	276 その他の家事サービス職業従事者	82 その他の家事サービス職業従事者	82 その他の家事サービス職業従事者	85 その他の家庭生活支援サービス職業従事者	85 その他の家庭生活支援サービス職業従事者	100 その他の家庭生活支援サービス職業従事者	68 家庭生活支援サービス職業従事者
284 他に分類されないサービス職業従事者	292 他に分類されないサービス職業従事者	100 他に分類されないサービス職業従事者	100 他に分類されないサービス職業従事者	105 介護職員（治療施設、福祉施設）	105 介護職員（治療施設、福祉施設）	101 介護職員（医療・福祉施設等）	84 他に分類されないサービス職業従事者
267 家政婦	275 家政婦	81 家政婦	81 家政婦	84 ホームヘルパー	84 ホームヘルパー	102 訪問介護従事者	68 家庭生活支援サービス職業従事者
268 その他の家事サービス職業従事者	276 その他の家事サービス職業従事者	82 その他の家事サービス職業従事者	82 その他の家事サービス職業従事者	84 ホームヘルパー	84 ホームヘルパー	102 訪問介護従事者	68 家庭生活支援サービス職業従事者
						103 看護助手	25 その他の保健医療従事者
						104 その他の保健医療サービス職業従事者	25 その他の保健医療従事者
269 理容師	277 理容師	83 理容師（見習を含む）	83 理容師（見習を含む）	86 理容師（助手を含む）	86 理容師（助手を含む）	105 理容師	69 理容師
270 美容師	278 美容師	84 美容師（見習を含む）	84 美容師（見習を含む）	87 美容師（助手を含む）	87 美容師（助手を含む）	106 美容師	70 美容師・美容サービス従事者
270 美容師	278 美容師	84 美容師（見習を含む）	84 美容師（見習を含む）	87 美容師（助手を含む）	87 美容師（助手を含む）	107 美容サービス従事者（美容師を除く）	70 美容師・美容サービス従事者
271 浴場従事者	279 浴場従事者	85 浴場従事者	85 浴場従事者	88 浴場従事者	88 浴場従事者	108 浴場従事者	71 浴場従事者
272 クリーニング工，洗張職	280 クリーニング工，洗張職	86 クリーニング工，洗張職	86 クリーニング工，洗張職	89 クリーニング職，洗張職	89 クリーニング職，洗張職	109 クリーニング職，洗張職	72 クリーニング職，洗張職
273 調理人	281 調理人	87 調理人	87 調理人	90 調理人	90 調理人	110 調理人	73 調理人
274 バーター	282 バーター	88 バーター	88 バーター	91 バーター	91 バーター	111 バーター	74 バーター
65 飲食店主	72 飲食店主	69 飲食店主	69 飲食店主	72 飲食店主	73 飲食店主	112 飲食店主・店長	75 飲食店主・店長
281 旅館・貸席等の主人・番頭	289 旅館・貸席等の主人・番頭	93 旅館主・支配人・番頭	93 旅館主・支配人・番頭	96 旅館主・支配人・番頭	96 旅館主・支配人・番頭	113 旅館主・支配人	76 旅館主・支配人
275 給仕従事者	283 給仕従事者	89 飲食物給仕・身の回り世話係	89 飲食物給仕・身の回り世話係	92 飲食物給仕・身の回り世話従事者	92 飲食物給仕・身の回り世話従事者	114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	77 飲食物給仕・身の回り世話従事者
276 接客社交係	284 接客社交係	90 接客社交係	90 接客社交係	93 接客社交従事者	93 接客社交従事者	115 接客社交従事者	78 接客社交従事者
277 芸者，ダンサー	285 芸者，ダンサー	91 芸者，ダンサー	91 芸者，ダンサー	94 芸者，ダンサー	94 芸者，ダンサー	115 接客社交従事者	78 接客社交従事者
278 娯楽場等の接客員	286 娯楽場等の接客員	92 娯楽場等の接客員	92 娯楽場等の接客員	95 娯楽場等接客員	95 娯楽場等接客員	116 娯楽場等接客員	79 娯楽場等接客員
282 下宿・アパートの管理人，舎監，寮母	290 下宿・アパートの管理人，舎監，寮母	94 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮の管理人	94 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮の管理人	97 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人	97 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人	117 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人	80 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人
284 他に分類されないサービス職業従事者	292 他に分類されないサービス職業従事者	95 ビル管理人	95 ビル管理人	98 ビル管理人	98 ビル管理人	118 ビル管理人	84 他に分類されないサービス職業従事者
284 他に分類されないサービス職業従事者	292 他に分類されないサービス職業従事者	96 駐車場管理人	96 駐車場管理人	99 駐車場管理人	99 駐車場管理人	119 駐車場管理人	84 他に分類されないサービス職業従事者
280 その他の個人サービス職業従事者	288 その他の個人サービス職業従事者	97 旅行・観光案内人	97 旅行・観光案内人	100 旅行・観光案内人	100 旅行・観光案内人	120 旅行・観光案内人	81 旅行・観光案内人
279 物品一時預り人，賃貸人	287 物品一時預り人，賃貸人	98 物品一時預り人，賃貸人	98 物品一時預り人・賃貸人	101 物品一時預り人	101 物品一時預り人	121 物品一時預り人	82 物品一時預り人，賃貸人
279 物品一時預り人，賃貸人	287 物品一時預り人，賃貸人	98 物品一時預り人，賃貸人	98 物品一時預り人・賃貸人	102 物品賃貸人	102 物品賃貸人	122 物品賃貸人	82 物品一時預り人，賃貸人
283 広告宣伝員	291 広告宣伝員	99 広告宣伝員	99 広告宣伝員	103 広告宣伝員	103 広告宣伝員	123 広告宣伝員	83 広告宣伝員
284 他に分類されないサービス職業従事者	292 他に分類されないサービス職業従事者	100 他に分類されないサービス職業従事者	100 他に分類されないサービス職業従事者	104 葬儀師，火葬作業員	104 葬儀師，火葬作業員	124 葬儀師，火葬作業員	84 他に分類されないサービス職業従事者
284 他に分類されないサービス職業従事者	292 他に分類されないサービス職業従事者	100 他に分類されないサービス職業従事者	100 他に分類されないサービス職業従事者	106 他に分類されないサービス職業従事者	106 他に分類されないサービス職業従事者	125 他に分類されないサービス職業従事者	84 他に分類されないサービス職業従事者
261 自衛官	269 自衛官	101 自衛官	101 自衛官	107 自衛官	107 自衛官	126 自衛官	85 自衛官
262 警察官，海上保安官，鉄道公安員	270 警察官，海上保安官，鉄道公安員	102 警察官，海上保安官	102 警察官，海上保安官	108 警察官，海上保安官	108 警察官，海上保安官	127 警察官，海上保安官	86 警察官，海上保安官
264 看守，守衛，監視員	272 看守，守衛，監視員	103 看守，その他の司法警察職員	103 看守，その他の司法警察職員	109 看守，その他の司法警察職員	109 看守，その他の司法警察職員	128 看守，その他の司法警察職員	88 他に分類されない保安職業従事者
265 その他の保安職業従事者	273 その他の保安職業従事者	103 看守，その他の司法警察職員	103 看守，その他の司法警察職員	109 看守，その他の司法警察職員	109 看守，その他の司法警察職員	128 看守，その他の司法警察職員	88 他に分類されない保安職業従事者
263 消防員	271 消防員	104 消防員	104 消防員	110 消防員	110 消防員	129 消防員	87 消防員
264 看守，守衛，監視員	272 看守，守衛，監視員	105 警備員	105 警備員	111 警備員	111 警備員	130 警備員	88 他に分類されない保安職業従事者

265 その他の保安職業従事者	273 その他の保安職業従事者	106 その他の保安職業従事者	106 その他の保安職業従事者	112 その他の保安職業従事者	112 その他の保安職業従事者	131 他に分類されない保安職業従事者	88 他に分類されない保安職業従事者
75 農耕・養蚕作業者	83 農耕・養蚕作業者	107 農耕・養蚕作業者	107 農耕・養蚕作業者	113 農耕・養蚕作業者	113 農耕・養蚕作業者	132 農耕従事者	89 農耕従事者
76 養畜作業者	84 養畜作業者	108 養畜作業者	108 養畜作業者	114 養畜作業者	114 養畜作業者	133 養畜従事者	90 養畜従事者
77 植木職、造園師	85 植木職、造園師	109 植木職、造園師	109 植木職、造園師	115 植木職、造園師	115 植木職、造園師	134 植木職、造園師	91 植木職、造園師
78 その他の農業作業者	86 その他の農業作業者	110 その他の農業作業者	110 その他の農業作業者	116 その他の農業作業者	116 その他の農業作業者	135 その他の農業従事者	92 その他の農業作業者
79 育林作業者	87 育林作業者	111 育林作業者	111 育林作業者	117 育林作業者	117 育林作業者	136 育林従事者	93 育林作業者
80 伐木・造材作業者	88 伐木・造材作業者	112 伐木・造材作業者	112 伐木・造材作業者	118 伐木・造材作業者	118 伐木・造材・運材作業者	137 伐木・造材・集材従事者	94 伐木・造材・運材作業者
81 集材・運材作業者	89 集材・運材作業者	113 集材・運材作業者	113 集材・運材作業者	119 集材・運材作業者	118 伐木・造材・運材作業者	137 伐木・造材・集材従事者	94 伐木・造材・運材作業者
82 製炭・製薪作業者	90 製炭・製薪作業者	114 製炭・製薪作業者	114 製炭・製薪作業者	120 製炭・製薪作業者	119 その他の林業作業者	138 その他の林業作業者	95 その他の林業作業者
83 その他の林業作業者	91 その他の林業作業者	115 その他の林業作業者	115 その他の林業作業者	121 その他の林業作業者	119 その他の林業作業者	138 その他の林業作業者	95 その他の林業作業者
84 漁ろう作業者	92 漁ろう作業者	116 漁ろう作業者	116 漁ろう作業者	122 漁労作業者	120 漁労作業者	139 漁労従事者	96 漁労作業者
85 漁ろう船の船長・航海士・機関長	93 漁ろう船の船長・航海士・機関長	118 漁ろう船の船長・航海士・機関長・機関士	118 漁ろう船の船長・航海士・機関長・機関士	123 船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）	121 船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）	140 船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）	97 船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）
86 海草・貝採取作業者	94 海草・貝採取作業者	117 海草・貝採取作業者	117 海草・貝採取作業者	124 海草・貝採取作業者	122 海草・貝採取作業者	141 海藻・貝採取従事者	98 海草・貝採取作業者
87 水産養殖作業者	95 水産養殖作業者	119 水産養殖作業者	119 水産養殖作業者	125 水産養殖作業者	123 水産養殖作業者	142 水産養殖従事者	99 水産養殖作業者
88 その他の漁業作業者	96 その他の漁業作業者	120 その他の漁業作業者	120 その他の漁業作業者	126 その他の漁業作業者	124 その他の漁業作業者	143 その他の漁業従事者	100 その他の漁業作業者
113 製銃工、製鋼工	121 製銃工、製鋼工	154 製銃工、製鋼工	154 製銃工、製鋼工	143 製銃・製鋼作業者	138 製銃・製鋼作業者	144 製銃・製鋼・非鉄金属製錬従事者	101 製銃・製鋼・非鉄金属製錬従事者
114 非鉄金属製錬工	122 非鉄金属製錬工	155 非鉄金属製錬工	155 非鉄金属精錬工	144 非鉄金属製錬作業者	139 非鉄金属製錬作業者	144 製銃・製鋼・非鉄金属製錬従事者	101 製銃・製鋼・非鉄金属製錬従事者
115 鋳物工	123 鋳物工	156 鋳物工	156 鋳物工	145 鋳物製造作業者	140 鋳物製造作業者	145 鋳物製造・鍛造従事者	102 鋳物製造・鍛造従事者
116 鍛造工	124 鍛造工	157 鍛造工	157 鍛造工	146 鍛造作業者	141 鍛造作業者	145 鋳物製造・鍛造従事者	102 鋳物製造・鍛造従事者
121 金属工作機械工	129 金属工作機械工	165 金属工作機械工	165 金属工作機械工	163 金属工作機械作業者	156 金属工作機械作業者	146 金属工作機械作業従事者	103 金属工作機械作業従事者
122 金属プレス工	130 金属プレス工	166 金属プレス工	166 金属プレス工	164 金属プレス作業者	157 金属プレス作業者	147 金属プレス従事者	104 金属プレス従事者
124 鉄工、びょう打工、製缶工	132 鉄工、びょう打工、製缶工	168 鉄工、びょう打工、製缶工	168 鉄工、びょう打工、製缶工	166 鉄工、製缶作業者	159 鉄工、製缶作業者	148 鉄工、製缶従事者	105 鉄工、製缶従事者
125 板金工	133 板金工	169 板金工	169 板金工	167 板金作業者	160 板金作業者	149 板金従事者	106 板金従事者
127 めっき工	135 めっき工	171 めっき工	171 めっき工	169 めっき作業者	161 めっき作業者	150 金属彫刻・表面処理従事者	107 金属彫刻・表面処理従事者
123 金属溶接工	131 金属溶接工	165 金属溶接・溶断工	167 金属溶接・溶断工	165 金属溶接・溶断作業者	158 金属溶接・溶断作業者	151 金属溶接・溶断従事者	108 金属溶接・溶断従事者
117 圧延工	125 圧延工	159 圧延工	159 圧延工	148 圧延作業者	143 圧延作業者	152 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
118 伸線工	126 伸線工	160 伸線工	160 伸線工	149 伸線作業者	144 伸線作業者	152 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
119 金属熱処理工	127 金属熱処理工	158 金属熱処理工	158 金属熱処理工	147 金属熱処理作業者	142 金属熱処理作業者	152 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
120 その他の金属材料製造作業者	128 その他の金属材料製造作業者	161 その他の金属材料製造作業者	161 その他の金属材料製造作業者	150 その他の金属材料製造作業者	145 その他の金属材料製造作業者	152 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
126 金属彫刻工	134 金属彫刻工	170 金属彫刻工	170 金属彫刻工	168 金属彫刻作業者	162 その他の金属加工作業者	152 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
128 その他の金属加工作業者	136 その他の金属加工作業者	172 その他の金属加工作業者	172 その他の金属加工作業者	170 その他の金属加工作業者	162 その他の金属加工作業者	152 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
216 化学工	224 化学工	162 化学工	162 化学工	151 化学工	146 化学工	153 化学製品製造従事者	110 化学製品製造・検査従事者
217 油脂加工工	225 油脂加工工	163 油脂加工工	163 油脂加工工	152 油脂加工作業者	147 その他の化学製品製造作業者	153 化学製品製造従事者	110 化学製品製造・検査従事者
218 その他の化学製品製造作業者	226 その他の化学製品製造作業者	164 その他の化学製品製造作業者	164 その他の化学製品製造作業者	153 その他の化学製品製造作業者	147 その他の化学製品製造作業者	153 化学製品製造従事者	110 化学製品製造・検査従事者
193 窯業原料工	201 窯業原料工	145 窯業原料工	145 窯業原料工	154 窯業原料加工作業者	155 その他の窯業・土石製品製造作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
194 ガラス製品成形工	202 ガラス製品成形工	146 ガラス製品成形工	146 ガラス製品成形工	155 ガラス製品成形作業者	148 ガラス製品成形作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
195 陶磁器工	203 陶磁器工	148 陶磁器工	148 陶磁器工	157 陶磁器製造作業者	150 陶磁器製造作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
196 窯業絵付工	204 窯業絵付工	149 窯業絵付工	149 窯業絵付工	158 窯業絵付作業者	151 窯業絵付作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
197 れんが・かわら・土管製造工	205 れんが・かわら・土管製造工	147 れんが・かわら・土管製造工	147 れんが・かわら・土管製造工	156 れんが・かわら・土管製造作業者	149 れんが・かわら・土管製造作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者

198 セメント製造工	206 セメント製造工	150 セメント製造工	150 セメント製造工	159 セメント製造作業者	152 セメント製造作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
199 セメント製品製造工	207 セメント製品製造工	151 セメント製品製造工	151 セメント製品製造工	160 セメント製品製造作業者	153 セメント製品製造作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
200 石工	208 石工	152 石工	152 石工	161 石工	154 石工	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
201 その他の窯業・土石製品製造作業者	209 その他の窯業・土石製品製造作業者	153 その他の窯業・土石製品製造作業者	153 その他の窯業・土石製品製造作業者	162 その他の窯業・土石製品製造作業者	155 その他の窯業・土石製品製造作業者	154 窯業・土石製品製造従事者	111 窯業・土石製品製造従事者
202 精穀工，製粉工	210 精穀工，製粉工	193 精穀工，製粉工	193 精穀工，製粉工	191 精穀・製粉作業者	183 精穀・製粉作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
203 パン・菓子製造工	211 パン・菓子製造工	198 パン・菓子製造工	198 パン・菓子製造工	196 パン・菓子製造作業者	186 パン・菓子製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
204 めん類製造工	212 めん類製造工	197 めん類製造工	197 めん類製造工	195 めん類製造作業者	185 めん類製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
205 豆腐・こんにゃく・ふ製造工	213 豆腐・こんにゃく・ふ製造工	199 豆腐・こんにゃく・ふ製造工	199 豆腐・こんにゃく・ふ製造工	197 豆腐・こんにゃく・ふ製造作業者	187 豆腐・こんにゃく・ふ製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
206 製糖工	214 製糖工	194 製糖工	194 製糖工	192 製糖作業者	191 その他の食料品製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
208 みそ・しょう油製造工	216 みそ・しょう油製造工	195 みそ・しょう油製造工	195 味そ・しょう油製造工	193 味そ・しょう油製造作業者	184 味そ・しょう油製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
209 缶詰・瓶詰食品製造工	217 缶詰・瓶詰食品製造工	200 缶詰・瓶詰食品製造工	200 缶詰・瓶詰食品製造工	198 缶詰・瓶詰・レトルト食品製造作業者	188 缶詰・瓶詰・レトルト食品製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
212 乳・乳製品製造工	220 乳・乳製品製造工	201 乳・乳製品製造工	201 乳・乳製品製造工	199 乳・乳製品製造作業者	189 乳・乳製品製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
213 水産物加工工	221 水産物加工工	202 水産物加工工	202 水産物加工工	200 水産物加工作業者	190 水産物加工作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
214 動植物油脂製造工	222 動植物油脂製造工	196 動植物油脂製造工	196 動植物油脂製造工	194 動植物油脂製造作業者	191 その他の食料品製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
215 その他の飲食品製造作業者	223 その他の飲食品製造作業者	203 その他の食料品製造作業者	203 その他の食料品製造作業者	201 その他の食料品製造作業者	191 その他の食料品製造作業者	155 食料品製造従事者	112 食料品製造従事者
207 製茶工	215 製茶工	204 製茶工	204 製茶工	202 製茶作業者	192 製茶作業者	156 飲料・たばこ製造従事者	113 飲料・たばこ製造従事者
210 酒類製造工	218 酒類製造工	205 酒類製造工	205 酒類製造工	203 酒類製造作業者	193 酒類製造作業者	156 飲料・たばこ製造従事者	113 飲料・たばこ製造従事者
211 清涼飲料製造工	219 清涼飲料製造工	206 清涼飲料製造工	206 清涼飲料製造工	204 清涼飲料製造作業者	194 清涼飲料製造作業者	156 飲料・たばこ製造従事者	113 飲料・たばこ製造従事者
238 たばこ製造工	246 たばこ製造工	207 たばこ製造工	207 たばこ製造工	205 たばこ製造作業者	195 たばこ製造作業者	156 飲料・たばこ製造従事者	113 飲料・たばこ製造従事者
		208 その他の飲料・たばこ製造作業者	208 その他の飲料・たばこ製造作業者	206 その他の飲料・たばこ製造作業者	196 その他の飲料・たばこ製造作業者	156 飲料・たばこ製造従事者	113 飲料・たばこ製造従事者
148 緑糸工	157 緑糸工	209 緑糸工	209 緑糸工	215 その他の紡織作業者	204 その他の紡織作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
149 粗紡工，精紡工	158 粗紡工，精紡工	210 粗紡工，精紡工	210 粗紡工，精紡工	207 粗紡・精紡作業者	197 粗紡・精紡作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
150 合糸工，ねん糸工，加工糸工	159 合糸工，ねん糸工，加工糸工	211 合糸工，ねん糸工，加工糸工	211 合糸工，ねん糸工，加工糸工	208 合糸・ねん糸・加工糸作業者	198 合糸・ねん糸・加工糸作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
151 繰返工，かせ取工	160 繰返工，かせ取工	212 繰返工，かせ取工	212 繰返工，かせ取工	215 その他の紡織作業者	204 その他の紡織作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
152 織機準備工	161 織機準備工	213 織機準備工	213 織機準備工	209 織機準備作業者	199 織機準備作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
153 織布工	162 織布工	214 織布工	214 織布工	210 織布作業者	200 織布作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
154 編物工，編立工	163 編物工，編立工	217 編物工，編立工	217 編物工，編立工	213 編物・編立作業者	202 編物・編立作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
155 製網工，製網工（繊維製）	164 製網工，製網工（繊維製）	218 製網工，製網工（繊維製）	218 製網工，製網工（繊維製）	214 製網・製網作業者（繊維製）	203 製網・製網作業者（繊維製）	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
156 漂白工，精練工	165 漂白工，精練工	215 漂白工，精練工	215 漂白工，精練工	211 漂白・精練作業者	201 精練・漂白・染色作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
157 染色工	166 染色工	216 染色工	216 染色工	212 染色作業者	201 精練・漂白・染色作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
158 その他の製糸・紡織作業者	167 その他の製糸・紡織作業者	219 その他の製糸・紡織作業者	219 その他の製糸・紡織作業者	215 その他の紡織作業者	204 その他の紡織作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
159 洋服仕立職	168 洋服仕立職	221 男子服仕立工	221 男子服仕立工	217 成人男子服仕立作業者	206 成人男子服仕立作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
160 和服仕立職	169 和服仕立職	222 和服仕立工	222 和服仕立工	218 和服仕立作業者	207 和服仕立作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
161 婦人・子供服仕立職	170 婦人・子供服仕立職	220 婦人・子供服仕立工	220 婦人・子供服仕立工	216 成人女子・子供服仕立作業者	205 成人女子・子供服仕立作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
162 ミシン縫製工	171 ミシン縫製工	224 ミシン縫製工	224 ミシン縫製工	220 ミシン縫製作業者	209 ミシン縫製作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者

163 裁断工	172 裁断工	225 裁断工	225 裁断工	221 裁断作業者	210 裁断作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
164 刺しゅう工	173 刺しゅう工	223 刺しゅう工	223 刺しゅう工	219 刺しゅう作業者	208 刺しゅう作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
165 その他の衣服・繊維製品製造作業者	174 その他の衣服・繊維製品製造作業者	226 その他の衣服・繊維製品製造作業者	226 その他の衣服・繊維製品製造作業者	222 その他の衣服・繊維製品製造作業者	211 その他の衣服・繊維製品製造作業者	157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	114 紡織・衣服・繊維製品製造・検査従事者
166 製材工	175 製材工	227 製材工	227 製材工	223 製材作業者	212 製材・チップ製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
167 チップ製造工	176 チップ製造工	228 チップ製造工	228 チップ製造工	224 チップ製造作業者	212 製材・チップ製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
167 チップ製造工	176 チップ製造工	228 チップ製造工	228 チップ製造工	224 チップ製造作業者	212 製材・チップ製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
168 合板工	177 合板工	229 合板工	229 合板工	225 合板作業者	213 合板作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
169 木工	178 木工	230 木工	230 木工	226 木工	214 木工	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
170 木製家具・建具製造工	179 木製家具・建具製造工	231 木製家具・建具製造工	231 木製家具・建具製造工	227 木製家具・建具製造作業者	215 木製家具・建具製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
171 船大工	180 船大工	232 船大工	232 船大工	228 船大工	217 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
173 竹細工工	181 竹細工工	233 竹細工工	233 竹細工工	229 竹細工作業者	216 竹・草・つる製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
174 草・つる製品製造工	182 草・つる製品製造工	234 草・つる製品製造工	234 草・つる製品製造工	230 草・つる製品製造作業者	216 竹・草・つる製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
172 木製おけ・たる製造工	183 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	235 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	235 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	231 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	217 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
175 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	183 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	235 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	235 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	231 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	217 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
176 パルプ工，紙料工	184 パルプ工，紙料工	236 パルプ工，紙料工	236 パルプ工，紙料工	232 パルプ・紙料製造作業者	218 パルプ・紙料製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
177 製紙工	185 製紙工	237 紙すき工	237 紙すき工	233 紙すき作業者	219 紙すき作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
178 紙器製造工	186 紙器製造工	238 紙器製造工	238 紙器製造工	234 紙器製造作業者	220 紙器製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
179 紙製品製造工	187 紙製品製造工	239 紙製品製造工	239 紙製品製造工	235 紙製品製造作業者	221 紙製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
180 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者	188 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者	240 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者	240 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者	236 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者	222 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業者	158 木・紙製品製造従事者	115 木・紙製品製造・検査従事者
181 製版工	189 製版工	242 製版工	242 製版工	238 製版作業者	224 製版作業者	159 印刷・製本従事者	116 印刷・製本従事者
182 文選工，植字工	190 文選工，植字工	241 文選工，文字組版作業者	241 文選工，文字組版作業者	237 文字組版作業者	223 文字組版作業者	159 印刷・製本従事者	116 印刷・製本従事者
183 印刷工	191 印刷工	243 印刷工	243 印刷工	239 印刷作業者	225 印刷作業者	159 印刷・製本従事者	116 印刷・製本従事者
184 製本工	192 製本工	244 製本工	244 製本工	240 製本作業者	226 製本作業者	159 印刷・製本従事者	116 印刷・製本従事者
185 その他の印刷・製本作業者	193 その他の印刷・製本作業者	245 その他の印刷・製本作業者	245 その他の印刷・製本作業者	241 その他の印刷・製本作業者	227 その他の印刷・製本作業者	159 印刷・製本従事者	116 印刷・製本従事者
186 ゴム工	194 ゴム工	246 ゴム工	246 ゴム工	242 原料ゴム加工作業者	228 ゴム製品成形作業者	160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	117 ゴム・プラスチック製品製造・検査従事者
187 ゴム製品成形工	195 ゴム製品成形工	247 ゴム製品成形工	247 ゴム製品成形工	243 ゴム製品成形作業者	228 ゴム製品成形作業者	160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	117 ゴム・プラスチック製品製造・検査従事者
188 プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	196 プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	248 プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	248 プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	244 プラスチック製品成形・加工・仕上作業者	229 プラスチック製品成形・加工・仕上作業者	160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	117 ゴム・プラスチック製品製造・検査従事者
189 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	197 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	249 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	249 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	245 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	230 その他のゴム・プラスチック製品製造作業者	160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	117 ゴム・プラスチック製品製造・検査従事者
190 製革工	198 製革工	250 製革工	250 製革工	246 製革作業者	231 製革作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
191 靴製造工・修理工	199 靴製造工・修理工	251 靴製造工・修理工	251 靴製造工・修理工	247 靴製造・修理作業者	232 靴製造・修理作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
192 その他のかわ・かわ製品製造作業者	200 その他のかわ・かわ製品製造作業者	252 その他の革・革製品製造作業者	252 その他の革・革製品製造作業者	248 その他の革・革製品製造作業者	233 その他の革・革製品製造作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者

240 漆塗師, まき絵師	248 漆塗師, まき絵師	257 漆塗師, まき絵師	257 漆塗師, まき絵師	252 漆塗師, まき絵師	236 漆塗師, まき絵師	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
241 内張工	249 内張工	260 内張工	260 内張工	255 内張作業者	239 内張作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
242 表具師	250 表具師	261 表具師	261 表具師	256 表具師	240 表具師	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
243 和がさ・ちょうちん・うちわ製造工	251 和傘・ちょうちん・うちわ製造工	255 和傘・ちょうちん・うちわ製造工	255 和傘・ちょうちん・うちわ製造工	251 ちょうちん・うちわ製造作業者	245 他に分類されない製造・制作作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
244 貴金属・宝石・甲・角等細工	252 貴金属・宝石・甲・角等細工	258 貴金属・宝石・甲・角等細工	258 貴金属・宝石・甲・角等細工	253 貴金属・宝石・甲・角等細工作業者	237 貴金属・宝石・甲・角等細工作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
245 印判師	253 印判師	259 印判師	259 印判師	254 印判師	238 印判師	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
246 洋傘組立工	254 洋傘組立工	256 洋傘組立工	256 洋傘組立工	262 他に分類されない製造・制作作業者	245 他に分類されない製造・制作作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
247 かばん・袋物製造工	255 かばん・袋物製造工	253 かばん・袋物製造工	253 かばん・袋物製造工	249 かばん・袋物製造作業者	234 かばん・袋物製造作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
248 がん具製造工	256 がん具製造工	254 がん具製造工	254 がん具製造工	250 がん具製造作業者	235 がん具製造作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
252 映写技士	260 映写技士	267 他に分類されない技能工・生産工程作業者	267 他に分類されない技能工・生産工程作業者	262 他に分類されない製造・制作作業者	245 他に分類されない製造・制作作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
253 他に分類されない技能工、生産工程作業者	261 他に分類されない技能工、生産工程作業者	267 他に分類されない技能工・生産工程作業者	267 他に分類されない技能工・生産工程作業者	262 他に分類されない製造・制作作業者	245 他に分類されない製造・制作作業者	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
129 一般機械器具組立工	137 一般機械器具組立工	173 一般機械器具組立工	173 一般機械器具組立工	171 一般機械器具組立作業者	163 一般機械器具組立作業者	162 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	119 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者
131 電気機械器具組立・修理工	139 電気機械器具組立工	175 電気機械器具組立工	175 電気機械器具組立工	173 電気機械器具組立作業者	165 電気機械器具組立作業者	163 電気機械器具組立従事者	120 電気機械器具組立・修理・検査工
132 半導体製品製造工	141 半導体製品製造工	179 半導体製品製造工	179 半導体製品製造工	177 半導体製品製造作業者	169 半導体製品製造作業者	163 電気機械器具組立従事者	120 電気機械器具組立・修理・検査工
133 電球・真空管組立工	142 電球・真空管組立工	177 電球・真空管組立工	177 電球・真空管組立工	175 電球・電子管組立作業者	167 電球・電子管組立作業者	163 電気機械器具組立従事者	120 電気機械器具組立・修理・検査工
134 被覆電線製造工	143 被覆電線製造工	178 被覆電線製造工	178 被覆電線製造工	176 被覆電線製造作業者	168 被覆電線製造作業者	163 電気機械器具組立従事者	120 電気機械器具組立・修理・検査工
135 その他の電気機械器具組立・修理作業者	144 その他の電気機械器具組立・修理作業者	180 その他の電気機械器具組立・修理作業者	180 その他の電気機械器具組立・修理作業者	178 その他の電気機械器具組立・修理作業者	170 その他の電気機械器具組立・修理作業者	163 電気機械器具組立従事者	120 電気機械器具組立・修理・検査工
136 自動車組立工	145 自動車組立工	181 自動車組立工	181 自動車組立工	179 自動車組立作業者	171 自動車組立作業者	164 自動車組立従事者	121 自動車組立従事者
138 鉄道車両組立工・修理工	147 鉄道車両組立工・修理工	184 鉄道車両組立工・修理工	184 鉄道車両組立工・修理工	182 鉄道車両組立・修理作業者	174 鉄道車両組立・修理作業者	165 輸送機械組立従事者（自動車を除く）	122 輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）

139	船舶ぎ装工（他に分類されないもの）	148	船舶ぎ装工（他に分類されないもの）	186	船舶ぎ装工（他に分類されないもの）	186	船舶ぎ装工（他に分類されないもの）	184	船舶ぎ装作業者（他に分類されないもの）	176	船舶ぎ装作業者（他に分類されないもの）	165	輸送機械組立従事者（自動車を除く）	122	輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）
140	航空機組立工・整備工	149	航空機組立工・整備工	183	航空機組立工・整備工	183	航空機組立工・整備工	181	航空機組立・整備作業者	173	航空機組立・整備作業者	165	輸送機械組立従事者（自動車を除く）	122	輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）
141	自転車組立工・修理工	150	自転車組立工・修理工	185	自転車組立工・修理工	185	自転車組立工・修理工	183	自転車組立・修理作業者	175	自転車組立・修理作業者	165	輸送機械組立従事者（自動車を除く）	122	輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）
142	その他の輸送機械組立・修理作業者	151	その他の輸送機械組立・修理作業者	187	その他の輸送機械組立・修理作業者	187	その他の輸送機械組立・修理作業者	185	その他の輸送機械組立・修理作業者	177	その他の輸送機械組立・修理作業者	165	輸送機械組立従事者（自動車を除く）	122	輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）
143	時計組立工・修理工	152	時計組立工・修理工	188	時計組立工・修理工	188	時計組立工・修理工	187	時計組立・修理作業者	179	時計組立・修理作業者	166	計量計測機器・光学機械器具組立従事者	123	計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
144	レンズ研磨工・調整工	153	レンズ研磨工・調整工	189	レンズ研磨工・調整工	189	レンズ研磨工・調整工	189	レンズ研磨・調整作業者	181	レンズ研磨・調整作業者	166	計量計測機器・光学機械器具組立従事者	123	計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
145	光学機械器具組立工・修理工	154	光学機械器具組立工・修理工	190	光学機械器具組立工・修理工	190	光学機械器具組立工・修理工	188	光学機械器具組立・修理作業者	180	光学機械器具組立・修理作業者	166	計量計測機器・光学機械器具組立従事者	123	計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
146	計器組立工・調整工	155	計器組立工・調整工	191	計器組立工・調整工	191	計器組立工・調整工	186	計量計測機器組立・修理作業者	178	計量計測機器組立・修理作業者	166	計量計測機器・光学機械器具組立従事者	123	計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
147	その他の時計・計器・光学機械器具組立・修理作業者	156	その他の時計・計器・光学機械器具組立・修理作業者	192	その他の時計・計器・光学機械器具組立・修理作業者	192	その他の時計・計器・光学機械器具組立・修理作業者	190	その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	182	その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	166	計量計測機器・光学機械器具組立従事者	123	計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
130	一般機械器具修理工	138	一般機械器具修理工	174	一般機械器具修理工	174	一般機械器具修理工	172	一般機械器具修理作業者	164	一般機械器具修理作業者	167	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	124	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理・検査従事者
131	電気機械器具組立・修理工	140	電気機械器具修理工	176	電気機械器具修理工	176	電気機械器具修理工	174	電気機械器具修理作業者	166	電気機械器具修理作業者	168	電気機械器具整備・修理従事者	120	電気機械器具組立・修理・検査工
137	自動車整備工	146	自動車整備工	182	自動車整備工	182	自動車整備工	180	自動車整備作業者	172	自動車整備作業者	169	自動車整備・修理従事者	125	自動車整備・検査作業者
												170	輸送機械整備・修理従事者（自動車を除く）	122	輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）
												171	計量計測機器・光学機械器具整備・修理従事者	123	計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
												172	金属製品検査従事者	109	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
												173	化学製品検査従事者	110	化学製品製造・検査従事者
												174	窯業・土石製品検査従事者	111	窯業・土石製品製造従事者
												175	食料品検査従事者	112	食料品製造従事者
												176	飲料・たばこ検査従事者	113	飲料・たばこ製造従事者
												177	繊維・衣服・繊維製品検査従事者	114	繊維・衣服・繊維製品製造・検査従事者
												178	木・紙製品検査従事者	115	木・紙製品製造・検査従事者
												179	印刷・製本検査従事者	116	印刷・製本従事者
												180	ゴム・プラスチック製品検査従事者	117	ゴム・プラスチック製品製造・検査従事者
												181	その他の製品検査従事者	118	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
												182	はん用・生産用・業務用機械器具検査従事者	119	はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者
												183	電気機械器具検査従事者	120	電気機械器具組立・修理・検査工
												184	自動車検査従事者	125	自動車整備・検査作業者

					185 輸送機械検査従事者（自動車を除く）	122 輸送機械組立・整備・修理・検査従事者（自動車を除く）
					186 計量計測機器・光学機械器具検査従事者	123 計量計測機器・光学機械器具組立・整理・修理・検査従事者
239 塗装工，画工，看板工	247 塗装工，画工，看板工	262 塗装工，画工，看板工	262 塗装工，画工，看板工	257 塗装作業者，画工，看板制作作業者	243 塗装作業者，画工，看板制作作業者	126 画工，塗装・看板制作従事者
249 製図工，写図工	257 製図工，写図工	264 製図工，写図工	264 製図工，写図工	259 製図・写図作業者	243 製図・写図・現図作業者	188 生産関連作業従事者（画工，塗装・看板制作を除く） その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
250 現図工	258 現図工	265 現図工	265 現図工	260 現図作業者	243 製図・写図・現図作業者	188 生産関連作業従事者（画工，塗装・看板制作を除く） その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
253 他に分類されない技能工，生産工程作業者	261 他に分類されない技能工，生産工程作業者	263 写真現像・焼付・引伸し工	263 写真現像，焼付，引伸し工	258 写真現像・焼付・引伸し作業者	242 写真現像・焼付・引伸し作業者	188 生産関連作業従事者（画工，塗装・看板制作を除く） 189 生産類似作業従事者 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）・生産関連・生産類似作業従事者
97 電気・ディーゼル・蒸気機関士	105 電気・ディーゼル・蒸気機関士	121 電気・ディーゼル・蒸気機関士	121 電気・ディーゼル・蒸気機関士	127 電気・ディーゼル機関士	125 鉄道運転従事者	190 鉄道運転従事者
98 電車・気動車運転士	106 電車・気動車運転士	122 電車・気動車運転士	122 電車・気動車運転士	128 電車・気動車運転士	125 鉄道運転従事者	190 鉄道運転従事者
99 自動車運転者	107 自動車運転者	123 自動車運転者	123 自動車運転者	129 自動車運転者	126 自動車運転者	191 自動車運転従事者
100 船長・航海士（漁ろう船を除く），水先人	108 船長・航海士（漁ろう船を除く），水先人	124 船長・航海士・運転士（漁ろう船を除く），水先人	124 船長・航海士・運転士（漁ろう船を除く），水先人	130 船長・航海士・運転士（漁労船を除く），水先人	127 船長・航海士・運転士（漁労船を除く），水先人	192 船長・航海士・運転士（漁労船を除く），水先人
101 船舶機関長・機関士（漁ろう船を除く）	109 船舶機関長・機関士（漁ろう船を除く）	125 船舶機関長・機関士（漁ろう船を除く）	125 船舶機関長・機関士（漁ろう船を除く）	131 船舶機関長・機関士（漁労船を除く）	128 船舶機関長・機関士（漁労船を除く）	193 船舶機関長・機関士（漁労船を除く）
102 航空機操縦士，航空士，航空機関士	110 航空機操縦士，航空士，航空機関士	126 航空機操縦士，航空機関士	126 航空機操縦士，航空機関士	132 航空機操縦士，航空機関士	129 航空機操縦士，航空機関士	194 航空機操縦士
103 車掌	111 車掌	127 車掌	127 車掌	133 車掌	130 車掌	195 車掌
105 甲板員	113 甲板員	129 甲板員・船舶技士	129 甲板員，船舶技師	135 甲板員，船舶技士	131 甲板員，船舶技士・機関員	196 甲板員，船舶技士・機関員
106 船舶機関員	114 船舶機関員	130 船舶機関員	130 船舶機関員	136 船舶機関員	131 甲板員，船舶技士・機関員	196 甲板員，船舶技士・機関員
104 操車掛，信号掛，転てつ手，連結手	112 操車掛，信号掛，転てつ手，連結手	128 操車掛，信号掛，転てつ手，連結手	128 操車掛，信号掛，転てつ手，連結手	134 鉄道輸送関連業務従事者	133 他に分類されない運輸従事者	197 他に分類されない輸送従事者
107 他に分類されない運輸従事者	115 他に分類されない運輸従事者	131 他に分類されない運輸従事者	131 他に分類されない運輸従事者	137 他に分類されない運輸従事者	132 フォークリフト運転者	197 他に分類されない輸送従事者
107 他に分類されない運輸従事者	115 他に分類されない運輸従事者	131 他に分類されない運輸従事者	131 他に分類されない運輸従事者	137 他に分類されない運輸従事者	133 他に分類されない運輸従事者	197 他に分類されない輸送従事者
233 発電員，変電員	241 発電員，変電員	272 発電員，変電員	272 発電員，変電員	267 発電員，変電員	250 発電員，変電員	198 発電員，変電員
229 汽缶士	237 汽缶士	268 汽缶士	268 汽缶士	263 ボイラー・オペレーター	246 ボイラー・オペレーター	199 ボイラー・オペレーター
230 起重機・巻上機運転工	238 起重機・巻上機運転工	269 起重機・巻上機運転工	269 起重機・巻上機運転工	264 クレーン・ウインチ運転作業者	247 クレーン・ウインチ運転作業者	200 クレーン・ウインチ運転従事者
231 建設機械運転工	239 建設機械運転工	270 建設機械運転工	270 建設機械運転工	265 建設機械運転作業者	248 建設機械運転作業者	201 建設・さく井機械運転従事者
232 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者	240 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者	271 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者	271 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者	266 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者	249 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者	202 その他の定置・建設機械運転従事者
226 土木工，舗装工	234 土木工，舗装工	284 土木工，舗装工	284 土木工，舗装工	283 土木作業者	264 土木作業者	203 型枠大工
222 とび工	230 とび工	278 とび工	278 とび工	277 とび職	258 とび職	204 とび職
128 その他の金属加工作業者	136 その他の金属加工作業者	172 その他の金属加工作業者	172 その他の金属加工作業者	170 その他の金属加工作業者	162 その他の金属加工作業者	205 鉄筋作業従事者
						109 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）

219 大工	227 大工	277 大工	277 大工	276 大工	257 大工	206 大工	142 大工
223 れんが積工, タイル張工	231 れんが積工, タイル張工	279 れんが積工, タイル張工	279 れんが積工, タイル張工	278 フロック積・タイル張作業者	259 フロック積・タイル張作業者	207 フロック積・タイル張従事者	143 フロック積・タイル張作業者
220 屋根ふき工	228 屋根ふき工	280 屋根ふき工	280 屋根ふき工	279 屋根ふき作業者	260 屋根ふき作業者	208 屋根ふき従事者	144 屋根ふき作業者
221 左官	229 左官	281 左官	281 左官	280 左官	261 左官	209 左官	145 左官
225 畳工	233 畳工	283 畳工	283 畳工	282 畳職	263 畳職	210 畳職	146 畳職
224 配管工, 鉛工	232 配管工, 鉛工	282 配管工, 鉛工	282 配管工, 鉛工	281 配管作業者	262 配管作業者	211 配管従事者	147 配管作業者
226 土木工, 舗装工	234 土木工, 舗装工	284 土木工, 舗装工	284 土木工, 舗装工	283 土木作業者	264 土木作業者	212 土木従事者	140 土木従事者・型枠大工
227 鉄道線路工事作業	235 鉄道線路工事作業	285 鉄道線路工事作業	285 鉄道線路工事作業	284 鉄道線路工事作業	265 鉄道線路工事作業	213 鉄道線路工事従事者	148 鉄道線路工事従事者
228 その他の建設作業	236 その他の建設作業	286 その他の建設作業	286 その他の建設作業	285 その他の建設作業	266 その他の建設作業	214 その他の建設・土木作業従事者	149 その他の建設・土木作業従事者
234 電線架線工	242 電線架線工	273 電線架線工	273 電線架線工	268 電線架線・敷設作業	251 電線架線・敷設作業	215 電線架線・敷設従事者	150 電線架線・敷設従事者
236 電信電話機器据付工・保守工	244 電信電話機器据付工・保守工	274 電信電話機器据付工・保守工	274 電信電話機器据付工・保守工	269 電気通信設備工事作業	252 電気通信設備工事作業	216 電気通信設備工事従事者	151 電気通信設備工事従事者
235 電気工事人	243 電気工事人	275 電気工事人	275 電気工事人	270 電気工事作業	253 電気工事作業	217 その他の電気工事従事者	152 その他の電気工事従事者
237 その他の電気作業	245 その他の電気作業	276 その他の電気作業	276 その他の電気作業	271 その他の電気作業	254 その他の電気作業	217 その他の電気工事従事者	152 その他の電気工事従事者
92 砂利・砂・粘土採取作業	100 砂利・砂・粘土採取作業	140 砂利・砂・粘土採取作業	140 砂利・砂・粘土採取作業	274 砂利・砂・粘土採取作業	255 砂利・砂・粘土採取作業	218 砂利・砂・粘土採取従事者	153 砂利・砂・粘土採取従事者
89 探鉱員	97 探鉱員	137 探鉱員	137 探鉱員	272 探鉱員	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
90 探炭員	98 探炭員	138 探炭員	138 探炭員	272 探炭員	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
91 石切出作業員	99 石切出作業員	139 石切出作業員	139 石切出作業	273 石切出作業	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
93 支柱員	101 支柱員	141 支柱員	141 支柱員	275 その他の探掘作業	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
94 坑内運搬員	102 坑内運搬員	142 坑内運搬員	142 坑内運搬員	275 その他の探掘作業	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
95 選鉱員, 選炭員	103 選鉱員, 選炭員	143 選鉱員, 選炭員	143 選鉱員, 選炭員	275 その他の探掘作業	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
96 他に分類されない採掘作業	104 他に分類されない採掘作業	144 その他の探掘作業	144 その他の探掘作業	275 その他の探掘作業	256 その他の探掘作業	219 その他の探掘従事者	154 その他の探掘従事者
111 郵便・電報外務員	119 郵便・電報外務員	135 郵便・電報外務員	135 郵便・電報外務員	141 郵便・電報外務員	136 郵便・電報外務員	220 郵便・電報外務員	155 郵便・電報外務員
254 船内・沿岸荷役作業	262 船内・沿岸荷役作業	287 船内・沿岸荷役作業	287 船内・沿岸荷役作業	286 船内・沿岸荷役作業	267 船内・沿岸荷役作業	221 船内・沿岸荷役従事者	156 船内・沿岸荷役従事者
255 陸上荷役・運搬作業	263 陸上荷役・運搬作業	288 陸上荷役・運搬作業	288 陸上荷役・運搬作業	287 陸上荷役・運搬作業	268 陸上荷役・運搬作業	222 陸上荷役・運搬従事者	157 陸上荷役・運搬従事者
256 倉庫作業員	264 倉庫作業員	289 倉庫作業員	289 倉庫作業員	288 倉庫作業	269 倉庫作業	223 倉庫作業従事者	158 倉庫作業従事者
257 配達員	265 配達員	290 配達員	290 配達員	289 配達員	270 配達員	224 配達員	159 配達員
258 荷造工	266 荷造工	291 荷造工	291 荷造工	290 荷造作業	271 荷造作業	225 荷造従事者	160 荷造従事者
259 清掃員	267 清掃員	292 清掃員	292 清掃員	291 清掃員	272 清掃員	226 ビル・建物清掃員	161 清掃員
259 清掃員	267 清掃員	292 清掃員	292 清掃員	291 清掃員	272 清掃員	227 廃棄物処理従事者	161 清掃員
						228 ハウスクリーニング職	68 家庭生活支援サービス職業従事者
259 清掃員	267 清掃員	292 清掃員	292 清掃員	291 清掃員	272 清掃員	229 その他の清掃従事者	161 清掃員
251 包装工	259 包装工	266 包装工	266 包装工	261 包装作業	244 包装作業	230 包装従事者	162 包装作業
260 他に分類されない労務作業	268 他に分類されない労務作業	293 他に分類されない労務作業	293 他に分類されない労務作業	292 他に分類されない労務作業	273 他に分類されない労務作業	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者	163 その他の運搬・清掃・包装等従事者
285 分類不能の職業	293 分類不能の職業	294 分類不能の職業	294 分類不能の職業	293 分類不能の職業	274 分類不能の職業	232 分類不能の職業	999 分類不能の職業

付表 1-5 日本版 O-NET(ver.5.00)と国勢調査職業分類(2020 年)の対応表

日本版O-NET職業	国勢調査職業分類	備考
1 豆腐製造、豆腐職人	155 食料品製造従事者	
2 パン製造、パン職人	155 食料品製造従事者	
3 洋菓子製造、パティシエ	155 食料品製造従事者	
4 和菓子製造、和菓子職人	155 食料品製造従事者	
5 乳製品製造	155 食料品製造従事者	
6 水産ねり製品製造	155 食料品製造従事者	
7 冷凍加工食品製造	155 食料品製造従事者	
8 惣菜製造	155 食料品製造従事者	
9 清酒製造	156 飲料・たばこ製造従事者	
10 みそ製造	155 食料品製造従事者	HP非公開
11 しょうゆ製造	155 食料品製造従事者	
12 ハム・ソーセージ・ベーコン製造	155 食料品製造従事者	
13 ワイン製造	156 飲料・たばこ製造従事者	HP非公開
14 ビール製造	156 飲料・たばこ製造従事者	
15 かん詰・びん詰・レトルト食品製造	155 食料品製造従事者	
16 野菜つけ物製造	155 食料品製造従事者	
17 陶磁器製造	154 窯業・土石製品製造従事者	
18 ガラス食器製造	154 窯業・土石製品製造従事者	HP非公開
19 プラスチック成形	160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	
20 建築設計技術者	14 建築技術者	
21 建築施工管理技術者	14 建築技術者	
22 土木設計技術者	15 土木・測量技術者	
23 土木施工管理技術者	15 土木・測量技術者	
24 測量士	15 土木・測量技術者	
25 CADオペレーター	188 生産関連作業従事者（画工、塗装・看板制作を除く）	
26 大工	206 大工	
27 型枠大工	203 型枠大工	
28 鉄筋工	205 鉄筋作業従事者	
29 鉄骨工	148 鉄工、製缶従事者	
30 とび	204 とび職	
31 建設機械オペレーター	201 建設・さく井機械運転従事者	
32 建設・土木作業員	212 土木従事者	
33 潜水士	214 その他の建設・土木作業従事者	HP非公開
35 さく井/ボーリング工	201 建設・さく井機械運転従事者	HP非公開
36 舗装工	212 土木従事者	HP非公開
37 ブロック積み	207 ブロック積・タイル張従事者	HP非公開
38 タイル工	207 ブロック積・タイル張従事者	
39 左官	209 左官	
40 建築板金	149 板金従事者	
41 サッシ取付	211 配管従事者	
42 内装工	211 配管従事者	
43 建築塗装工	187 画工、塗装・看板制作従事者	
44 防水工	211 配管従事者	
45 保温工事	214 その他の建設・土木作業従事者	HP非公開
46 電気工事士	217 その他の電気工事従事者	
47 配管工	211 配管従事者	
48 エレベーター据付	162 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	HP非公開
49 鉄道線路管理	213 鉄道線路工事従事者	
50 送電線工事	215 電線架線・敷設従事者	
51 解体工	204 とび職	
52 ホテル・旅館支配人	113 旅館主・支配人	
53 銀行支店長	4 法人・団体管理的職業従事者	
54 デパート店員	87 販売店員	
55 スーパー店長	85 小売店主・店長	
56 スーパーレジ係	87 販売店員	
57 スーパー店員	87 販売店員	
58 商社営業	98 その他の営業職業従事者	
59 住宅・不動産営業	97 不動産営業職業従事者	
60 自動車営業	95 機械器具・通信・システム営業職業従事者	
61 広告営業	98 その他の営業職業従事者	
62 印刷営業	98 その他の営業職業従事者	
63 医薬情報担当者（MR）	94 医薬品営業職業従事者	
64 コールセンターオペレーター	71 電話応接事務員	
65 せり人	93 その他の販売類似職業従事者	

66	フラワーショップ店員	87	販売店員	
67	電器店店員	87	販売店員	
68	書店員	87	販売店員	
69	メガネ販売	87	販売店員	
70	スポーツ用品販売	87	販売店員	
71	ホームセンター店員	87	販売店員	
72	ペットショップ店員	87	販売店員	
73	衣料品販売	87	販売店員	
74	検針員	79	その他の外勤事務従事者	
75	フランチャイズチェーン・スーパーバイザー	76	営業・販売事務従事者	
76	シューフィッター	87	販売店員	
77	駅構内売店店員	87	販売店員	
78	コンビニエンスストア店員	87	販売店員	
79	ベーカリーショップ店員	87	販売店員	
80	中小企業診断士	44	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
81	経営コンサルタント	44	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
82	ファイナンシャル・プランナー	44	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
83	社会保険労務士	43	社会保険労務士	
84	司法書士	39	弁理士，司法書士	
85	行政書士	68	他に分類されない専門的職業従事者	
86	土地家屋調査士	40	その他の法務従事者	
87	翻訳者	53	著述家	
88	通訳者	68	他に分類されない専門的職業従事者	
89	弁護士	38	裁判官，検察官，弁護士	
90	公認会計士	41	公認会計士	
91	弁理士	39	弁理士，司法書士	
92	税理士	42	税理士	
93	不動産鑑定士	68	他に分類されない専門的職業従事者	
94	気象予報士	68	他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
95	ビル施設管理	202	その他の定置・建設機械運転従事者	
96	駐車場管理	119	駐車場管理人	
97	ビル清掃	226	ビル・建物清掃員	
98	鉄道車両清掃	229	その他の清掃従事者	
99	西洋料理調理人（コック）	110	調理人	
100	日本料理調理人（板前）	110	調理人	
101	すし職人	110	調理人	
102	そば・うどん調理人	110	調理人	
103	中華料理調理人	110	調理人	
104	ハンバーガーショップ店長	112	飲食店主・店長	
105	カフェ店員	87	販売店員	
106	ソムリエ	114	飲食物給仕・身の回り世話従事者	
107	バーテンダー	111	バーテンダー	
108	ラーメン調理人	110	調理人	
109	旅行会社カウンター係	76	営業・販売事務従事者	
110	ツアーコンダクター	120	旅行・観光案内人	
111	観光バスガイド	195	車掌	HP非公開
112	遊園地スタッフ	116	娯楽場等接客員	
113	キャディ	116	娯楽場等接客員	
114	通訳ガイド	120	旅行・観光案内人	
115	理容師	105	理容師	
116	美容師	106	美容師	
117	エステティシャン	107	美容サービス従事者（美容師を除く）	
118	メイクアップアーティスト	106	美容師	
119	クリーニング師	109	クリーニング職，洗張職	
120	スポーツインストラクター	63	個人教師（スポーツ）	
121	自動車教習指導員	51	その他の教員	
122	音楽教室講師	61	個人教師（音楽）	
123	ビデオレンタル店店員	122	物品賃貸人	
124	レンタルカー店舗スタッフ	122	物品賃貸人	
125	ブライダルコーディネーター	125	他に分類されないサービス職業従事者	
126	家政婦（夫）	99	家政婦（夫），家事手伝い	
127	ピアノ調律師	68	他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
128	ネイリスト	107	美容サービス従事者（美容師を除く）	
129	児童相談所相談員	37	その他の社会福祉専門職業従事者	HP非公開
130	福祉事務所ケースワーカー	37	その他の社会福祉専門職業従事者	

131 保育士	36 保育士	
132 介護支援専門員/ケアマネジャー	37 その他の社会福祉専門職業従事者	
133 訪問介護員/ホームヘルパー	102 訪問介護従事者	
134 施設介護員	101 介護職員（医療・福祉施設等）	
135 手話通訳者	68 他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
136 キャリアカウンセラー/キャリアコンサルタント	68 他に分類されない専門的職業従事者	
137 福祉用具専門相談員	122 物品賃貸人	
138 国家公務員（行政事務）	73 その他の一般事務従事者	
139 地方公務員（行政事務）	73 その他の一般事務従事者	
140 警察官（都道府県警察）	127 警察官，海上保安官	
141 海上保安官	127 警察官，海上保安官	
142 麻薬取締官	128 看守，その他の司法警察職員	500人程度以下の職業
143 入国警備官	131 他に分類されない保安職業従事者	HP非公開
144 裁判官	38 裁判官，検察官，弁護士	HP非公開
145 検察官	38 裁判官，検察官，弁護士	HP非公開
146 家庭裁判所調査官	40 その他の法務従事者	HP非公開
147 法務教官	51 その他の教員	HP非公開
148 刑務官	128 看守，その他の司法警察職員	
149 税務事務官	74 会計事務従事者	
150 外務公務員（外交官）	73 その他の一般事務従事者	HP非公開
151 国際公務員	73 その他の一般事務従事者	
152 陸上自衛官	126 自衛官	
153 海上自衛官	126 自衛官	
154 航空自衛官	126 自衛官	
155 消防官	129 消防員	
156 看護師	26 看護師（准看護師を含む）	
157 助産師	25 助産師	
158 薬剤師	23 薬剤師	
159 歯科医師	21 歯科医師	
160 保健師	24 保健師	
161 臨床検査技師	28 臨床検査技師	
162 細胞検査士	35 その他の保健医療従事者	HP非公開
163 診療放射線技師	27 診療放射線技師	
164 臨床工学技士	35 その他の保健医療従事者	
165 歯科技工士	32 歯科技工士	
166 歯科衛生士	31 歯科衛生士	
167 理学療法士（PT）	29 理学療法士，作業療法士	
168 作業療法士（OT）	29 理学療法士，作業療法士	
169 言語聴覚士	30 視能訓練士，言語聴覚士	
170 視能訓練士	30 視能訓練士，言語聴覚士	
171 栄養士	33 栄養士	
172 あん摩マッサージ指圧師	34 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	
173 柔道整復師	34 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	
174 診療情報管理士	73 その他の一般事務従事者	
175 はり師・きゅう師	34 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	
176 義肢装具士	35 その他の保健医療従事者	HP非公開
178 幼稚園教員	45 幼稚園教員	
179 小学校教員	46 小学校教員	
180 中学校教員	47 中学校教員	
181 専門学校教員	51 その他の教員	
182 図書館司書	60 図書館司書，学芸員	
183 高等学校教員	48 高等学校教員	
184 大学・短期大学教員	50 大学教員	HP非公開
185 学芸員	60 図書館司書，学芸員	
186 路線バス運転手	191 自動車運転従事者	
187 観光バス運転手	191 自動車運転従事者	
188 タクシー運転手	191 自動車運転従事者	
189 パイロット	194 航空機操縦士	
190 航海士	192 船長・航海士・運航士（漁労船を除く），水先人	
191 船舶機関士	193 船舶機関長・機関士（漁労船を除く）	
192 電車運転士	190 鉄道運転従事者	
193 鉄道車掌	195 車掌	
194 空港グランドスタッフ	80 運輸事務員	
195 駅務員	80 運輸事務員	

196	鉄道運転計画・運行管理	80	運輸事務員	
197	自動車整備士	169	自動車整備・修理従事者	
198	ガソリンスタンド・スタッフ	87	販売店員	
199	道路パトロール隊員	131	他に分類されない保安職業従事者	
200	タクシー配車オペレーター	80	運輸事務員	
201	引越作業員	222	陸上荷役・運搬従事者	
202	通関士	68	他に分類されない専門的職業従事者	
203	航空管制官	67	通信機器操作従事者	HP非公開
204	ディスパッチャー（航空機運航管理者）	80	運輸事務員	HP非公開
205	客室乗務員	114	飲食物給仕・身の回り世話従事者	
206	航空整備士	170	輸送機械整備・修理従事者（自動車を除く）	
207	船員	196	甲板員，船舶技士・機関員	
208	新聞記者	54	記者，編集者	
209	雑誌記者	54	記者，編集者	
210	図書編集者	54	記者，編集者	
211	雑誌編集者	54	記者，編集者	
212	テレビ・ラジオ放送技術者	67	通信機器操作従事者	
213	録音エンジニア	188	生産関連作業従事者（画工，塗装・看板制作を除く）	
214	映像編集者	68	他に分類されない専門的職業従事者	
215	放送記者	54	記者，編集者	HP非公開
216	アナウンサー	68	他に分類されない専門的職業従事者	
217	放送ディレクター	59	舞踊家，俳優，演出家，演芸家	
218	厩舎スタッフ	133	養畜従事者	HP非公開
219	アウトドアインストラクター	63	個人教師（スポーツ）	
220	動物園飼育員	133	養畜従事者	HP非公開
221	農業技術者	8	農林水産・食品技術者	
222	造園工	134	植木職，造園師	
223	獣医師	22	獣医師	
224	水族館飼育員	142	水産養殖従事者	HP非公開
225	調教師	68	他に分類されない専門的職業従事者	500人程度以下の職業
226	犬訓練士	68	他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
227	トリマー	125	他に分類されないサービス職業従事者	
228	水産技術者	8	農林水産・食品技術者	HP非公開
229	林業技術者	8	農林水産・食品技術者	
230	林業作業	136	育林従事者	
231	産業用ロボット開発技術者	10	機械技術者	HP非公開
232	産業用ロボットの設置・設定	162	はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	HP非公開
233	産業用ロボットの保守・メンテナンス	167	はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	HP非公開
234	太陽光発電の企画・調査	73	その他の一般事務従事者	
235	太陽光発電の設計・施工	15	土木・測量技術者	HP非公開
236	太陽光発電のメンテナンス	168	電気機械器具整備・修理従事者	
237	フォークリフト運転作業員	197	他に分類されない輸送従事者	
238	ネット通販の企画開発	73	その他の一般事務従事者	HP非公開
239	ネット通販の運営	73	その他の一般事務従事者	
240	Webマーケティング（ネット広告・販売促進）	73	その他の一般事務従事者	
241	施設警備員	130	警備員	
242	学童保育指導員	125	他に分類されないサービス職業従事者	
243	児童指導員	37	その他の社会福祉専門職業従事者	
244	障害者福祉施設指導専門員（生活支援員、就労支援員等）	37	その他の社会福祉専門職業従事者	
245	老人福祉施設生活相談員	37	その他の社会福祉専門職業従事者	
246	看護助手	103	看護助手	
247	植物工場の研究開発	8	農林水産・食品技術者	HP非公開
248	植物工場の設計・施工	14	建築技術者	HP非公開
249	植物工場の栽培管理	132	農耕従事者	HP非公開
250	起業、創業	2	会社役員	
251	鋳造工/鋳造設備オペレーター	145	鋳物製造・鍛造従事者	
252	鍛造工/鍛造設備オペレーター	145	鋳物製造・鍛造従事者	
253	金型工	152	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	
254	金属プレス工	147	金属プレス従事者	
255	溶接工	151	金属溶接・溶断従事者	
256	NC工作機械オペレーター	146	金属工作機械作業従事者	
257	めっき工	150	金属彫刻・表面処理従事者	
258	非鉄金属製錬技術者	12	金属技術者	
259	鉄鋼製造オペレーター	144	製鉄・製鋼・非鉄金属製錬従事者	HP非公開
260	非破壊検査技術者	172	金属製品検査従事者	

261 電子機器組立	163 電気機械器具組立従事者	
262 機械設計技術者	10 機械技術者	
263 光学機器組立	166 計量計測機器・光学機械器具組立従事者	
264 自動車組立	164 自動車組立従事者	
265 生産用機械組立	162 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	
266 計器組立	166 計量計測機器・光学機械器具組立従事者	
267 半導体技術者	9 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	
268 半導体製造	163 電気機械器具組立従事者	
269 物流設備管理・保全	167 はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	
270 自動車技術者	11 輸送用機器技術者	
271 精密機器技術者	10 機械技術者	
272 電気技術者	9 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	
273 電子機器技術者	9 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	
274 電気通信技術者	18 その他の情報処理・通信技術者	
275 家電修理	168 電気機械器具整備・修理従事者	
276 プラント設計技術者	10 機械技術者	
277 医療用画像機器組立	163 電気機械器具組立従事者	500人程度以下の職業
278 織布工/織機オペレーター	157 繊維・衣服・繊維製品製造従事者	
279 染色工/染色設備オペレーター	157 繊維・衣服・繊維製品製造従事者	
280 ミシン縫製	157 繊維・衣服・繊維製品製造従事者	
281 木材製造	158 木・紙製品製造従事者	
282 合板製造	158 木・紙製品製造従事者	HP非公開
283 家具製造	158 木・紙製品製造従事者	
284 紡織設備管理・保全	167 はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	HP非公開
285 紙器製造	158 木・紙製品製造従事者	
286 紡績機械オペレーター	157 繊維・衣服・繊維製品製造従事者	HP非公開
287 建具製造	158 木・紙製品製造従事者	
288 食品技術者	8 農林水産・食品技術者	
289 靴製造	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	
290 かばん・袋物製造	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	
291 漆器製造	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	HP非公開
292 貴金属装身具製作	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	
295 医薬品製造	153 化学製品製造従事者	
296 生産・品質管理技術者	9 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	
297 タイヤ製造	160 ゴム・プラスチック製品製造従事者	
298 化粧品製造	153 化学製品製造従事者	
299 石油精製オペレーター	153 化学製品製造従事者	
300 化学製品製造オペレーター	153 化学製品製造従事者	
301 原子力技術者	19 その他の技術者	
302 発電所運転管理	198 発電員，変電員	
303 分析化学技術者	13 化学技術者	
304 陶磁器技術者	19 その他の技術者	HP非公開
305 ファインセラミックス製造技術者	19 その他の技術者	
306 石工	154 窯業・土石製品製造従事者	
307 花火師	153 化学製品製造従事者	HP非公開
308 高分子化学技術者	13 化学技術者	
309 バイオテクノロジー技術者	13 化学技術者	
310 宇宙開発技術者	19 その他の技術者	
311 航空機開発エンジニア（ジェットエンジン）	10 機械技術者	
312 システムエンジニア（業務用システム）	17 ソフトウェア作成者	
313 プログラマー	17 ソフトウェア作成者	
314 システムエンジニア（Webサイト開発）	17 ソフトウェア作成者	
315 システムエンジニア（組込み、IoT）	17 ソフトウェア作成者	
316 ソフトウェア開発（パッケージソフト）	17 ソフトウェア作成者	
317 ソフトウェア開発（スマホアプリ）	17 ソフトウェア作成者	
318 システムエンジニア（基盤システム）	16 システムコンサルタント・設計者	
319 運用・管理（IT）	18 その他の情報処理・通信技術者	
320 ヘルプデスク（IT）	18 その他の情報処理・通信技術者	
321 セキュリティエキスパート（オペレーション）	18 その他の情報処理・通信技術者	
322 プロジェクトマネージャ（IT）	16 システムコンサルタント・設計者	
323 データサイエンティスト	19 その他の技術者	
324 デジタルビジネスイノベーター	16 システムコンサルタント・設計者	
325 AIエンジニア	18 その他の情報処理・通信技術者	
326 Webデザイナー	56 デザイナー	
327 Webディレクター	68 他に分類されない専門的職業従事者	

328 動画制作	68 他に分類されない専門的職業従事者	
329 CG制作	56 デザイナー	
330 ゲームクリエイター	68 他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
331 アートディレクター	68 他に分類されない専門的職業従事者	
332 広告デザイナー	56 デザイナー	
333 広告ディレクター	68 他に分類されない専門的職業従事者	
334 グラフィックデザイナー	56 デザイナー	
335 コピーライター	53 著述家	
336 ディスプレイデザイナー	56 デザイナー	500人程度以下の職業
337 インテリアデザイナー	56 デザイナー	
338 インテリアコーディネーター	56 デザイナー	HP非公開
339 カラーコーディネーター	56 デザイナー	HP非公開
340 ファッションデザイナー	56 デザイナー	
341 パタンナー	188 生産関連作業従事者（画工，塗装・看板制作を除く）	HP非公開
342 イラストレーター	55 彫刻家，画家，工芸美術家	
343 アニメーター	187 画工，塗装・看板制作従事者	HP非公開
344 看板制作	187 画工，塗装・看板制作従事者	
345 テクニカルイラストレーター	55 彫刻家，画家，工芸美術家	HP非公開
346 スタイリスト	68 他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
347 ブックデザイナー	56 デザイナー	500人程度以下の職業
348 テキスタイルデザイナー	56 デザイナー	500人程度以下の職業
349 フラワーデザイナー	56 デザイナー	HP非公開
350 ジュエリーデザイナー	56 デザイナー	500人程度以下の職業
351 フードコーディネーター	68 他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
352 舞台美術スタッフ	59 舞踊家，俳優，演出家，演芸家	
353 舞台照明スタッフ	59 舞踊家，俳優，演出家，演芸家	
354 インダストリアルデザイナー	56 デザイナー	
355 商業カメラマン	57 写真家，映像撮影者	
356 テレビカメラマン	57 写真家，映像撮影者	
357 報道カメラマン	57 写真家，映像撮影者	HP非公開
358 テクニカルライター	54 記者，編集者	
359 製版オペレーター、DTPオペレーター	159 印刷・製本従事者	
360 印刷オペレーター	159 印刷・製本従事者	
361 製本オペレーター	159 印刷・製本従事者	
362 ITコンサルタント	16 システムコンサルタント・設計者	
363 広報コンサルタント	68 他に分類されない専門的職業従事者	
364 人事コンサルタント	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
365 知的財産コーディネーター	68 他に分類されない専門的職業従事者	
366 知的財産サージャー	68 他に分類されない専門的職業従事者	
388 土木・建築工学研究者	6 自然科学系研究者	
389 情報工学研究者	6 自然科学系研究者	
390 医学研究者	6 自然科学系研究者	
391 科学捜査研究所鑑定技術職員	6 自然科学系研究者	HP非公開
392 薬学研究者	6 自然科学系研究者	
393 バイオテクノロジー研究者	6 自然科学系研究者	
394 エコノミスト	7 人文・社会科学系等研究者	500人程度以下の職業
395 特別支援学校教員、特別支援学級教員	49 特別支援学校教員	
396 学習塾教師	64 個人教師（学習指導）	
397 日本語教師	51 その他の教員	
398 英会話教師	64 個人教師（学習指導）	
399 職業訓練指導員	51 その他の教員	
400 社会教育主事	68 他に分類されない専門的職業従事者	
401 救急救命士	129 消防員	
402 外科医	20 医師	
403 小児科医	20 医師	
404 内科医	20 医師	
405 精神科医	20 医師	
406 産婦人科医	20 医師	
407 治療コーディネーター	35 その他の保健医療従事者	
408 医療ソーシャルワーカー	37 その他の社会福祉専門職業従事者	
409 福祉ソーシャルワーカー	37 その他の社会福祉専門職業従事者	
410 施設管理者（介護施設）	37 その他の社会福祉専門職業従事者	
411 カウンセラー（医療福祉分野）	35 その他の保健医療従事者	
412 スクールカウンセラー	68 他に分類されない専門的職業従事者	
413 ベビーシッター	100 その他の家庭生活支援サービス職業従事者	

414 フロント（ホテル・旅館）	114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	
415 客室清掃・整備担当（ホテル・旅館）	114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	
416 接客担当（ホテル・旅館）	114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	
417 ホールスタッフ（レストラン）	114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	
418 飲食チェーン店店員	114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	500人程度以下の職業
419 調香師	68 他に分類されない専門的職業従事者	
420 アロマセラピスト	125 他に分類されないサービス職業従事者	
421 リフレクソロジスト	125 他に分類されないサービス職業従事者	
422 葬祭ディレクター	124 葬儀師，火葬作業員	
423 きもの着付指導員	107 美容サービス従事者（美容師を除く）	500人程度以下の職業
424 速記者、音声反訳者	68 他に分類されない専門的職業従事者	
425 パラリーガル（弁護士補助職）	73 その他の一般事務従事者	
426 秘書	73 その他の一般事務従事者	
427 受付事務	70 受付・案内事務員	
428 一般事務	72 総合事務員	
429 データ入力	83 データ・エントリ装置操作員	
430 経理事務	74 会計事務従事者	
431 営業事務	76 営業・販売事務従事者	
432 人事事務	69 庶務・人事事務員	
433 総務事務	69 庶務・人事事務員	
434 企画・調査担当	73 その他の一般事務従事者	
435 調剤薬局事務	73 その他の一般事務従事者	
436 介護事務	73 その他の一般事務従事者	
437 生産・工程管理事務	75 生産関連事務従事者	
438 銀行等窓口事務	74 会計事務従事者	
439 貿易事務	76 営業・販売事務従事者	
440 損害保険事務	76 営業・販売事務従事者	
441 通信販売受付事務	71 電話応接事務員	
442 学校事務	73 その他の一般事務従事者	
443 医療事務	73 その他の一般事務従事者	
444 広報・PR担当	69 庶務・人事事務員	
445 IR広報担当	73 その他の一般事務従事者	
446 企業法務担当	73 その他の一般事務従事者	
447 コンプライアンス推進担当	73 その他の一般事務従事者	
448 医薬品販売/登録販売者	87 販売店員	
449 リサイクルショップ店員	87 販売店員	
450 携帯電話販売	87 販売店員	
451 CDショップ店員	87 販売店員	
452 営業（IT）	95 機械器具・通信・システム営業職業従事者	
453 保険営業（生命保険、損害保険）	96 金融・保険営業職業従事者	
454 銀行・信用金庫渉外担当	96 金融・保険営業職業従事者	
455 デイラー	93 その他の販売類似職業従事者	
456 マーケティング・リサーチャー	73 その他の一般事務従事者	
457 証券アナリスト	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
461 商品企画開発（チェーンストア）	73 その他の一般事務従事者	
462 OA機器営業	95 機械器具・通信・システム営業職業従事者	
463 証券外務員	93 その他の販売類似職業従事者	
464 化粧品販売/美容部員	87 販売店員	
465 化粧品訪問販売	88 商品訪問・移動販売従事者	
466 清涼飲料ルートセールス	224 配達員	
467 自転車販売	87 販売店員	
468 アクチュアリー	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	HP非公開
469 内部監査人	73 その他の一般事務従事者	
470 ファンドマネージャー	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
471 M&Aマネージャー、M&Aコンサルタント/M&Aアドバイザー	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
472 代理店営業（保険会社）	92 保険代理・仲立人（ブローカー）	
473 マンション管理員	117 マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	
474 マンション管理フロント	73 その他の一般事務従事者	
475 雑踏・交通誘導警備員	131 他に分類されない保安職業従事者	
476 ボイラーオペレーター	199 ボイラー・オペレーター	
477 トラック運転手	191 自動車運転従事者	
478 トレーラートラック運転手	191 自動車運転従事者	
479 ダンプカー運転手	191 自動車運転従事者	
480 送迎バス等運転手	191 自動車運転従事者	
481 介護タクシー運転手	191 自動車運転従事者	

482 ルート配送ドライバー	224 配達員	
483 宅配便配達員	224 配達員	
484 新聞配達員	224 配達員	
485 倉庫作業員	223 倉庫作業従事者	
486 ピッキング作業員	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者	
487 ハウスクリーニング	228 ハウスクリーニング職	
488 ペストコントロール従事者（害虫等防除・駆除従事者）	229 その他の清掃従事者	
489 製品包装作業員	230 包装従事者	
490 工場労務作業員	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者	
491 バックヤード作業員（スーパー・食品部門）	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者	
492 調理補助	110 調理人	
493 給食調理員	110 調理人	
494 ごみ収集作業員	227 廃棄物処理従事者	
495 産業廃棄物処理技術者	19 その他の技術者	
496 産業廃棄物収集運搬作業員	227 廃棄物処理従事者	
497 積卸作業員	222 陸上荷役・運搬従事者	
498 こん包作業員	225 荷造従事者	
499 港湾荷役作業員	221 船内・沿岸荷役従事者	
500 プリーダー	133 養畜従事者	HP非公開
501 自然保護官（レンジャー）	131 他に分類されない保安職業従事者	500人程度以下の職業
502 酪農従事者	133 養畜従事者	
503 水産養殖従事者	142 水産養殖従事者	HP非公開
504 稲作農業者	132 農耕従事者	
505 ハウス野菜栽培者	132 農耕従事者	
506 果樹栽培者	132 農耕従事者	
507 花き栽培者	132 農耕従事者	
508 畜産技術者	8 農林水産・食品技術者	
509 沿岸漁業従事者	139 漁労従事者	
510 動物看護	104 その他の保健医療サービス職業従事者	
511 ドローンパイロット	197 他に分類されない輸送従事者	HP非公開
512 国会議員	1 管理的公務員	HP非公開
513 国際協力専門家	68 他に分類されない専門的職業従事者	
514 会社経営者	2 会社役員	
515 玩具（おもちゃ）製作	161 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	HP非公開
516 法務技官（心理）（矯正心理専門職）	68 他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
517 入国審査官	73 その他の一般事務従事者	HP非公開
518 検察事務官	40 その他の法務従事者	HP非公開
519 労働基準監督官	68 他に分類されない専門的職業従事者	HP非公開
520 セキュリティエキスパート（脆弱性診断）	18 その他の情報処理・通信技術者	HP非公開
521 特許審査官	40 その他の法務従事者	HP非公開
522 NPO法人職員（企画・運営）	73 その他の一般事務従事者	
523 データエンジニア	18 その他の情報処理・通信技術者	
524 独立系ファイナンシャル・アドバイザー（IFA）	44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者	
525 タンクローリー乗務員	191 自動車運転従事者	
526 検査工（工業製品）	172 金属製品検査従事者	
527 食品営業（食品メーカー）	98 その他の営業職業従事者	
528 自動運転開発エンジニア（自動車）	11 輸送用機器技術者	
529 医療機器開発技術者	9 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	
530 臨床開発モニター	73 その他の一般事務従事者	
531 キッキング作業員（PCセットアップ作業員）	84 その他の事務用機器操作員	
532 フードデリバリー（料理配達員）	224 配達員	
533 セキュリティエキスパート（デジタルフォレンジック）	18 その他の情報処理・通信技術者	HP非公開
534 セキュリティエキスパート（情報セキュリティ監査）	68 他に分類されない専門的職業従事者	
535 風力発電のメンテナンス	168 電気機械器具整備・修理従事者	HP非公開
536 総務課長	4 法人・団体管理的職業従事者	
537 人事課長	4 法人・団体管理的職業従事者	
538 経理課長	4 法人・団体管理的職業従事者	
539 営業課長	4 法人・団体管理的職業従事者	
540 デバッグ作業	17 ソフトウェア作成者	
541 ナレーター	59 舞踊家、俳優、演出家、演芸家	HP非公開
542 出荷・受荷事務	75 生産関連事務従事者	
543 郵便局郵便窓口業務	81 郵便事務員	
544 マーチャンダイザー、バイヤー	90 商品仕入外交員	
545 歯科助手	104 その他の保健医療サービス職業従事者	
546 保育補助者	125 他に分類されないサービス職業従事者	

547 造船技能者（造船工、船舶艀装工等）	148 鉄工、製缶従事者	HP非公開
548 検査工（食料品等）	175 食料品検査従事者	
549 クレーン運転士	200 クレーン・ウインチ運転従事者	
550 造船技術者（船舶の開発・設計）	11 輸送用機器技術者	HP非公開
551 バイオマス発電プラントの設計	14 建築技術者	HP非公開
552 UX/UIデザイナー	56 デザイナー	HP非公開
553 アニメ制作進行管理	73 その他の一般事務従事者	HP非公開
554 プロスポーツ運営団体職員（企画・運営）	73 その他の一般事務従事者	HP非公開
555 訪問介護サービス提供責任者	37 その他の社会福祉専門職業従事者	
556 障害者グループホーム世話人	125 他に分類されないサービス職業従事者	
557 汎用金属工作機械工（旋盤工、ボール盤工等）	146 金属工作機械作業従事者	
558 自動車板金塗装	169 自動車整備・修理従事者	
559 配電盤・制御盤等組立	163 電気機械器具組立従事者	HP非公開

注）「HP 非公開」とは、労働政策研究・研修機構（2020）に収録職業として掲載されているものの、サンプル不足等の理由から、本稿で使いたいずれかの指標においてその数値情報が簡易版数値系ダウンロードデータ ver 5.00 で掲載されていないものである。今後数値情報が掲載される場合もあるため、数値情報を使用する際は、最新の「職業情報データベース簡易版数値系ダウンロードデータ」を確認されたい。

「就業者数 500 人程度以下の職業」は、業界団体や各種 Web ページの情報等を参照し、日本版 O-NET の各職業の就業者規模の推定を行った結果、推定就業者が 500 人程度以下と判定された職業である。日本版 O-NET の各職業の就業者数の規模（推定）については労働政策研究・研修機構（2021）第 6 章を参照されたい。

国勢調査職業分類（日本版 O-NET との対応がない職業）と類似する日本版 O-NET 職業

国勢調査職業分類（対応なし職業）	日本版O-NET類似職業
1 管理的公務員	537 人事課長
3 その他の法人・団体役員	514 会社経営者
5 他に分類されない管理的職業従事者	539 営業課長
7 人文・社会科学系等研究者	392 薬学研究者
50 大学教員	392 薬学研究者
52 宗教家	136 キャリアカウンセラー/キャリアコンサルタント
58 音楽家	122 音楽教室講師
62 個人教師（舞踊，俳優，演出，演芸）	120 スポーツインストラクター
65 個人教師（他に分類されないもの）	398 英会話教師
66 職業スポーツ従事者	120 スポーツインストラクター
77 集金人	74 検針員
78 調査員	74 検針員
82 パーソナルコンピュータ操作員	429 データ入力
86 卸売店主・店長	55 スーパー店長
89 再生資源回収・卸売従事者	465 化粧品訪問販売
91 不動産仲介・売買人	472 代理店営業（保険会社）
108 浴場従事者	119 クリーニング師
115 接客社交従事者	113 キャディ
118 ビル管理人	473 マンション管理員
121 物品一時預り人	124 レンタカー店舗スタッフ
123 広告宣伝員	464 化粧品販売/美容部員
135 その他の農業従事者	504 稲作農業者
137 伐木・造材・集材従事者	229 林業技術者
138 その他の林業従事者	229 林業技術者
140 船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）	190 航海士
141 海藻・貝採取従事者	509 沿岸漁業従事者
142 水産養殖従事者	509 沿岸漁業従事者
143 その他の漁業従事者	509 沿岸漁業従事者
144 製鉄・製鋼・非鉄金属製錬従事者	252 鍛造工/鍛造設備オペレーター
165 輸送機械組立従事者（自動車を除く）	264 自動車組立
171 計量計測機器・光学機械器具整備・修理従事者	265 生産用機械組立
173 化学製品検査従事者	526 検査工（工業製品）
174 窯業・土石製品検査従事者	526 検査工（工業製品）
176 飲料・たばこ検査従事者	526 検査工（工業製品）
177 繊維・衣服・繊維製品検査従事者	526 検査工（工業製品）
178 木・紙製品検査従事者	526 検査工（工業製品）
179 印刷・製本検査従事者	526 検査工（工業製品）
180 ゴム・プラスチック製品検査従事者	526 検査工（工業製品）
181 その他の製品検査従事者	526 検査工（工業製品）
182 はん用・生産用・業務用機械器具検査従事者	526 検査工（工業製品）
183 電気機械器具検査従事者	526 検査工（工業製品）
184 自動車検査従事者	526 検査工（工業製品）
185 輸送機械検査従事者（自動車を除く）	526 検査工（工業製品）
186 計量計測機器・光学機械器具検査従事者	526 検査工（工業製品）
189 生産類似作業従事者	25 CADオペレーター
208 屋根ふき従事者	26 大工
210 畳職	42 内装工
214 その他の建設・土木作業従事者	32 建設・土木作業員
216 電気通信設備工事従事者	46 電気工事士
218 砂利・砂・粘土採取従事者	306 石工
219 その他の採掘従事者	306 石工
220 郵便・電報外務員	483 宅配便配達員
221 船内・沿岸荷役従事者	497 積卸作業員